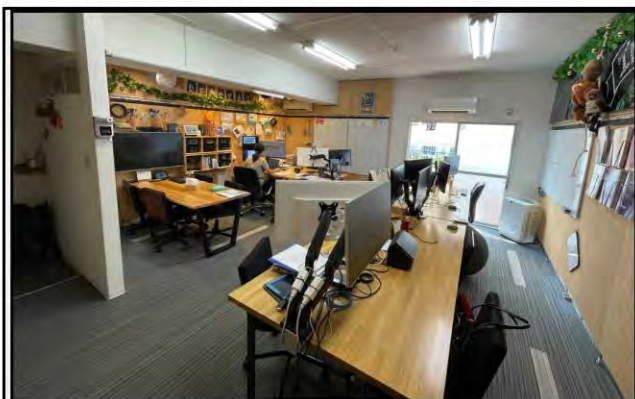
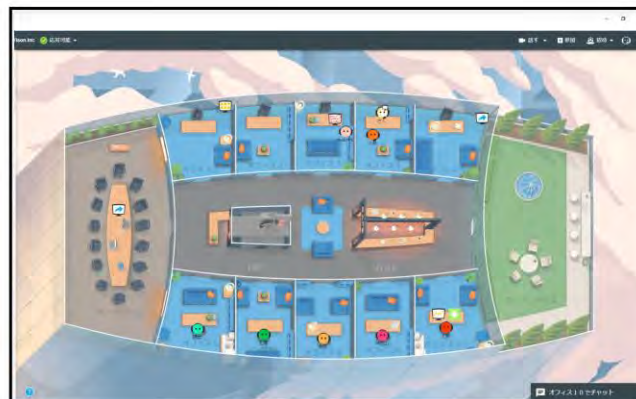


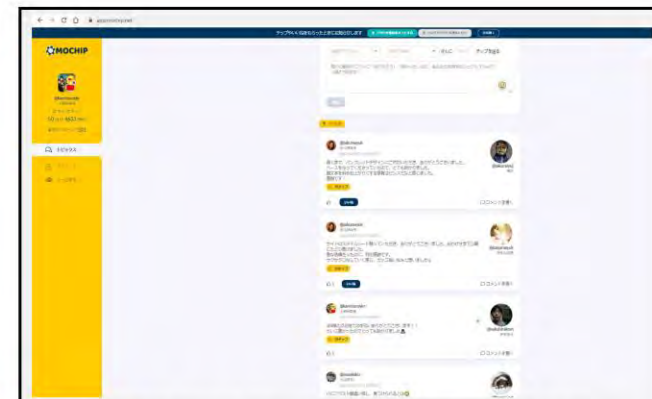
テレワーク・デイズ実施風景



この日の出社人数は3名。

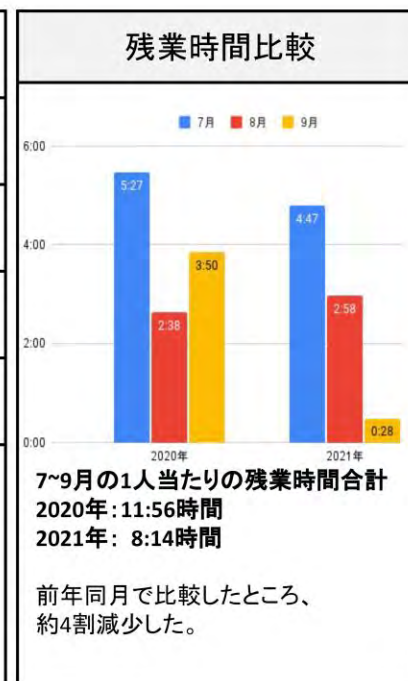


バーチャルオフィスで勤務・会議を行っている様子。



弊社の開発したコミュニケーションツールで気持ちを伝え合う様子。

本社所在地	東京都新宿区西新宿
従業員人数	13人
実施人数	11人
実施エリア	全国
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務
実施概要	<p>全社員へ可能な限りテレワークを行うよう推奨。</p> <p>バーチャルオフィス、コミュニケーションツールを活用したり、ライトニングトーク(LT)を行い交流の場を設ける。</p>



実施結果
<ul style="list-style-type: none"> ・清算期間3か月のフレックスタイム制を導入したこともあり、残業時間は昨年の7~9月と比較すると約4割減となっており、プライベート時間の増加により、ワークライフバランスがとれた生活を送ることができているとの声が上がっている。 ・バーチャルオフィス →会社と同様、対面のように気軽に会話や会議を行えるようになった。 ・コミュニケーションツール【MOCHIP】(弊社開発) →非対面になったことで交流出来なくなった同僚とも交流しやすくなった。また、従来よりも気軽にコミュニケーションがとれるため他部署との関わりが増加し、コミュニケーションが活発化した。 ・ライトニングトーク(LT) →社員同士で交流する機会を設ける事でコミュニケーションが活発化したうえ、プレゼン形式で発表を行うことで個人のスキルアップにもつながった。 <p>以上のことから、テレワーク実施による問題点の多くが改善された。交通費や労務費、交際費等が削減された分、テレワーク手当や特別手当の増額、様々な業務を電子化することに設備投資し、より働きやすい環境を整え、今後もテレワークを引き続き積極的に推奨していく。</p>

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都中央区築地2-11-12-6F
従業員人数	1名
実施人数	1名
実施エリア	東京
実施形態	在宅勤務
実施概要	オフィス契約を解約した事で、固定費の削減に繋がった。 その費用でzoom、自宅のネットワーク環境を整える事で、仕事が継続できた。

実施結果
<ul style="list-style-type: none"> ・オフィス契約を解約し、賃料を削減 テレワーク実施により、月額15万円の削減 (前年比：約90%削減) ・賃料に関わる光熱費の削減 テレワーク実施により、月額約4万円の削減 (前年比：約50% 削減) ・事務用品の消費量の削減 テレワーク実施により、月額約3万円の削減 (前年比：約50%削減) ・旅費交通費の削減 テレワーク実施により、月額約5万円の削減 (前年比：約50%削減) <p>テレワーク実施による所感</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産性が増し、残業時間の削減ができた。 ・取引先の選別（選択と集中）ができた。

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京支店所在地 : 東京都港区 (本社は米国シアトルの日本部門です)
従業員人数	12名 (日本国内)
実施人数	12名 (日本国内)
実施エリア	日本全国 その他
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	2017年から省エネとワーケーションを目的にテレワーク導入。2020年4月、新型コロナウイルス感染症対策として国内出勤拠点を全廃。

実施結果

テレワーク・デイズ2021期間中も、すべての従業員が、国内外各地に散らばって業務を継続できました。

従前の出勤拠点 (東京支店・静岡・神戸・福岡) を業務に活用することも可能ですが、国内出勤拠点全廃時に「オフィスに人が集まらなくなる」方法として、以下の方法等を徹底した結果、出勤がなくなりました。

- ・オフィス内に個人が占有するスペースを全廃、書類の電子化
- ・旅費の費用弁償分を通算平均して、通勤手当とみなし算定

消費電力量は64%削減できています。

コロナを機にオンラインミーティングが普及したため、米国等日本国外で過ごしながら日本国内の業務をすることも可能となり、今後、出勤がなくなっている従前の日本国内出勤拠点を縮小することを検討中です。

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都中央区
従業員人数	20名
実施人数	20名
実施エリア	首都圏
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務
実施概要	勤務は当番制とし、全員在宅勤務を実施。システム関係は、クラウド化およびクラウド化出来ないものは、VPNにて接続し実施。会議はWeb会議とし、お客様とも可能な限り、Webシステムでの商談や打ち合わせに切り替えた。クラウドサービスを提供しているため、作業や納品に関しても、自宅から実施を行った。

実施結果

・グループ会社の方針にて出社を2割にする方針があったため、出社を当番制にて1～2割の出社率を実現。会社の届く郵便物や宅配物の対応を行った。

・通勤交通費を定期代から実費精算に変更

・在宅勤務手当として一律5,000円/月

・在宅勤務における環境実現のための一時金として50,000円を支給

・その他効果として、出張旅費・交通費の削減、ペーパーコストの削減や消費電力の削減など効果があった。

また、移動時間が削減されることにより、労働時間も昨年比1割程度の削減効果があった。

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都新宿区
従業員人数	5,149人（2021年7月末）
実施人数	5,149人（全役職員が実施対象）
実施エリア	全国の事業所
実施形態	■在宅勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	<p>当社は、全社員が「時間と場所に捉われない働き方」を実現できる環境を整えており、テレワークを積極的に推進している。</p> <p>2018年より毎月24日を「テレワーク・デイ」とし推進しているほか、新型コロナウイルス感染症問題の影響で第1回目の緊急事態宣言が発出された際は従業員の約77%がテレワークに移行し、その後も60%前後のテレワーク率を継続し、感染拡大防止を行いつつ、業務を進めることができています。</p> <p>2021年は7月19日（月）～9月5日（日）を「テレワーク・デイズ」期間とし、テレワークを実施した。</p>

実施結果
<p>○交通費・旅費の変化</p> <p>テレワーク実施以前と比較して10%以上削減</p> <p>○テレワーク実施社員の声</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅勤務の環境（頻度・端末状況・通信環境）について、非常に恵まれた環境であると感じています。 在宅勤務をするにあたってかかる費用の補填は他社では、あまりされていないと聞くので対応に感謝しています。 全社員に対する社用携帯の配布もされており、Teamsなどにより社員、代理店ともにテレワークでも問題なくコミュニケーションが取れます。 <p>○その他所感</p> <p>テレワーク継続のため、以前は現地集合で実施することが多かった研修やセミナーがオンラインでの開催となり、地方からの参加がしやすくなって研修参加者が増えるなど、好影響が出ている。</p>

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都千代田区丸の内2丁目3-2 郵船ビルディング1F
従業員人数	4人
実施人数	4人
実施エリア	全国
実施形態	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅勤務 ・サテライトオフィス勤務 ・モバイルワーク勤務
実施概要	テレワーク・デイズ 2021期間内において、業務日程全日で全従業員リモートワークを実施した。

実施結果
<p>【サマリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議時間の削減 週20時間→週10時間 ・通勤費の削減 15万円/月程度の通勤費の削減 <p>【詳細】 テレワークを全日実施したことによって、必要な時のみ開催する目的意識の強い MTG 設定が行われるようになり、無駄な会議時間を削減し、生産性向上につながった。また、フルリモートによる通勤費のコスト削減を実現することに成功すると共に、ワーケーションによる各従業員の満足度向上にも貢献した。</p>

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都中央区
従業員人数	240名
実施人数	34名
実施エリア	東京・大阪
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<p>2017年・2018年「厚生労働省テレワーク宣言企業」連続選出 2018年 総務省「テレワーク先駆者百選」に選定 RDサポートは「食・健康・バイオヘルスケア」業界に特化した人材サービス会社です。2016年からトップダウンではなく、社員が主体となってオフィスの在り方・働き方全般を見直し、進化し続けてきました。テレワークデイズ期間中におけるテレワーク利用の上限日数(規定上は週3日)を撤廃し、期間中は全社員がテレワークを行うよう呼び掛けました。</p>

実施結果

■実施内容

- ・テレワーク手当の支給
- ・テレワーク規定の上限撤廃

規定上週に3日までとなっているテレワークの日数上限を撤廃し、フルリモートをOKとしました。

- ・旅先、実家帰省中のテレワークOK

コロナによる外出自粛により、実家への規制や旅行を控えていた方が夏休みに長期休暇を取る場合、希望があればテレワークOKとしました。

■効果

- ・通勤交通費が大きく削減

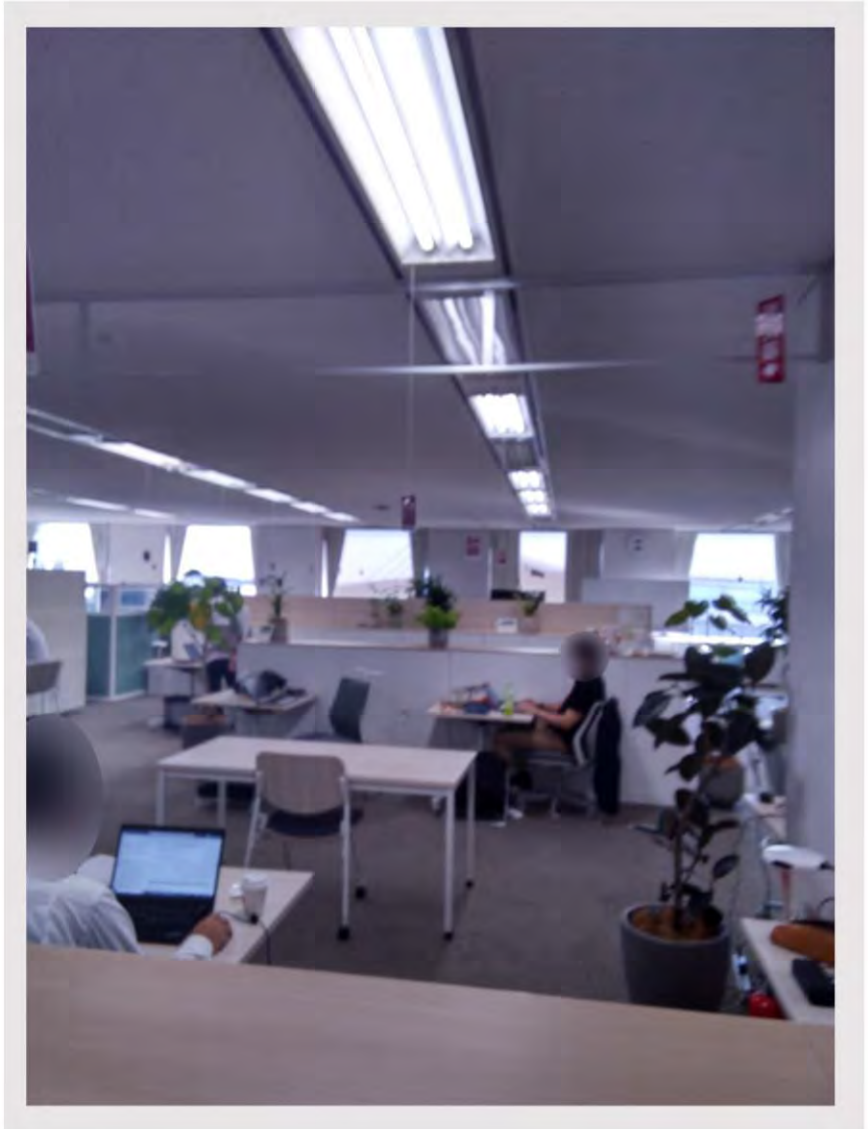
ここ数年テレワーク・デイズに参加していますが、コロナの影響を大きく受けた昨年を除くと、一番通勤交通費の使用が抑えられました。



イオンドットコム株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

本社所在地	〒261-8515 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1 イオンタワー6階
従業員人数	60人
実施人数	7月度 15名 8月度 19名
実施エリア	イオンタワー6F
実施形態	在宅勤務
実施概要	<p>対象 全従業員 施策 月間出社回数を以下の通りとする 7月出社回数 2回 8月出社回数 2回 ※通常出勤回数月最低4回</p> <p>実施に当たり全従業員へ社用携帯とモバイルPCを支給</p>
実施結果	
<p>■ 7月度 出社回数2回以下 15/60名 25.0% ※3回以下の出社までを含めると23/60名 38.3%</p> <p>■ 8月度 出社回数2回以下 19/60名 31.7% ※3回以下の出社までを含めると23/60名 38.3%</p>	



テレワーク・デイズ実施風景

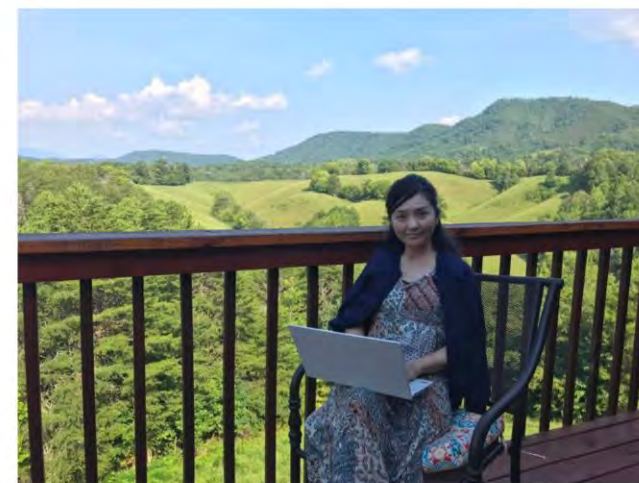


本社所在地	東京都中央区日本橋
従業員人数	2040人
実施人数	745人
実施エリア	全国
実施形態	☑在宅勤務 ☑サテライトオフィス勤務 ☑モバイルワーク勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク環境の整備 オフィス勤務従業員を対象に、モバイルPC・スマートフォンを貸与 ・柔軟な勤務制度の導入 2018年導入のテレワーク勤務規定を、今年バージョンアップ 事務所出勤：月2回以上・在宅勤務手当の支給

実施結果

- ◆テレワーク勤務～よくある質問～の公開
- ◆ICTツール・クラウドサービスの活用
クラウドサービス活用により、書類や印鑑の電子化を実施。
- ◆社内広報活動（勤務状況の見える化）
主要拠点の一時間ごとの滞在率をメール配信
テレワーク勤務実績集計データの共有
- ◆メンター制トライアル
若手向け社員を対象に先輩社員と上下ではなく全国規模で斜めの関係性を構築。自部門以外での悩み相談や気軽なコミュニケーションをとれる機会を作りました。
- ◆研修・説明会のリモート化
集合型研修や各種説明会を場所や時間に囚われずに参加できるリモート開催へと切り替えました。研修は受講者の顔が見える形での講義や、グループワークの効果的活用、意思疎通を図りながら議論を深められるプログラムの導入により、研修への意欲を落とさず、参加しやすく、また集中できる環境を整備しました。
- ◆自社ショールームのオンライン見学
- ◆在宅ワーク家具の法人・企業向け専用ECサービス「ITOKI IN-HOUSE SALES SHOP」をリリース

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都港区
従業員人数	212名
実施人数	212名
実施エリア	日本全国・世界25カ国
実施形態	■在宅勤務
実施概要	<p>テレワーク実施率がほぼ100%の当社は、継続で出社する社員に対してもテレワークを積極的に活用するように呼び掛けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワーケーションの推奨 ・引き続きのテレワークの活用 ・ウェビナーの実施 ・営業活動のウェブ化 <p>地方自治体</p>

実施結果	<p>全労働者に対してテレワークを推奨した。不要不急の外出を控え業務上やむを得ない場合を除きすべての労働者がテレワークを活用した。海外の労働者については、それぞれの国の基準に沿ってワーケーションを実施した者もいた。</p> <p>■テレワーク普及 長野県朝日村において「テレワークに関するワーカー教育」の一環としてITスキルセミナー等をオンラインで実施し、地域へのテレワーク普及と地方創生に貢献した。 一セミナーについてのインタビューはこちら</p> <p>■テレワークとSDGs テレワークを実施することによる社会貢献はもちろんのこと、一人一人がSDGsが掲げる17の目標の1つである「海の豊かさを守ろう」を考える1日にするべく、イマクリエマイボトルキャンペーンを実施した。</p>
------	--

株式会社インターファクトリー

テレワーク・デイズ実施風景



テレワーク・デイズ期間の
東京本社



お客様との面談を
オンラインMTGで実施



「在宅勤務を実施」
フレックスタイム制度や時間単位の
有給休暇制度を活用しながら、
子育て世代も働きやすい環境を支援

本社所在地	東京都千代田区富士見2丁目10番2号 飯田橋グラン・ブルーム 4F
従業員人数	134名（2021年8月末時点）
実施人数	134名
実施エリア	東京都・大阪府・福岡県・宮崎県
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 在宅勤務 <input checked="" type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務
実施概要	1. 全社員のさらなるテレワーク実施 2. ワークেশンの推奨 3. 出勤する社員への時差出勤推奨 4. 有給休暇の取得推奨

実施結果
<p><実施結果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・87.2%の社員がテレワーク実施（テレワーク・デイズ期間中、1日当たりの平均人数） <p>当社では従来より、社員の働き方に応じた柔軟な勤務形態としてテレワークを実施しておりました。テレワーク・デイズ期間中は会社としてさらなる実施を呼びかけることで、社員のテレワーク率は87.2%を記録しました。さらに、出勤が必要な従業員に対しては、時差出勤を推奨しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有給休暇の取得推奨 <p>全従業員に付与する夏季休暇を含めた有給休暇について、テレワーク・デイズ期間中に取得することを推奨。テレワーク・デイズ期間前と比較し、有給取得日数は1.1%増加しました。</p> <p>※テレワーク・デイズ期間中は、緊急事態宣言が発令され都道府県をまたぐ移動を自粛したため、ワークেশンは行いませんでした。</p> <p><テレワークへの課題></p> <p>部署内のコミュニケーションはオンラインMTGの時間を確保する等して、積極的に進めていますが、部署を越えたコミュニケーションをとる場が少なく、今後の改善に向けて検討してまいります。</p> <p><今後に向けて></p> <p>引き続き従業員の働き方に応じた柔軟な勤務形態として、テレワークやコアタイムのないフレックスタイム制度の継続、時間単位の年次有給休暇制度の活用を推進してまいります。また、事業拡大のため全国さまざまな地域へ拠点開設を進めており、在籍する従業員に対しても働きやすい場所を選択できるよう、福岡県、宮崎県にある開発ラボにてテレワークを活用したリフレッシュの機会として「ワークेशन」を推奨してまいります。</p>

インフォメーション・トータル・システム株式会社

テレワーク・デイズ実施風景



【社内風景】社員はほぼ在宅勤務のため、社内には誰も居ません。



【テレワーク実施風景】出社時と同等以上の生産性を保っています。

本社所在地	東京都墨田区
従業員人数	6人
実施人数	5人
実施エリア	本社
実施形態	在宅勤務
実施概要	本社出勤者は原則2名、最大でも3名までとし混雑緩和に努める。また現存する紙媒体の削減に努める。

実施結果

・本社出社人数の制限

実施期間中、緊急事態宣言が重なった点もあるが、混雑緩和に対する意識を強く持ち、テレワークに取り組むことが出来たと思います。以下のグラフは、昨年と今年の対象期間におけるテレワーク、出社状況になります。実施概要に定めた原則2名(最大3名)について実現でき、また成果として昨年より約1.7倍テレワーク実施率を上げることに成功しました。



・現存する紙媒体の削減

届出書など紙媒体での管理を廃止し、出社しないと提出出来ないといった状況の改善を実施しております。(一部システム化の継続対応中)従業員数が少ないため事務用品費などの効果は薄いのですが、紙媒体廃止により在宅で対応出来るため、テレワークの拡大に繋がっております。

・その他

テレワークを拡大するにあたり、新入社員とのやり取りをどう行っていくのが課題でした。出社時に近い環境、先輩社員にすぐ聞けるような環境を考えた結果、オンラインのコミュニケーションツールを使用することにしました。定時内は常時接続し、通常時は画面off、ミュートにし、質問等ある場合にはミュートを解除、画面共有などで対応、そして状況が気になる場合は呼び掛けるなどして聞き取りを行い対応しております。新入社員からは、出社時と遜色なく業務にあたることが出来ているとの報告を受けており、一定の成果を得ることが出来ました。

当社函館サテライトオフィス



外観



内観

本社所在地	〒102-0082東京都千代田区一番町8 住友不動産一番町ビル
従業員人数	129人
実施人数	129人
実施エリア	日本全国
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	1.全社員を対象に在宅勤務を基本としつつ、社員の裁量で出社が可能 2.社員が自宅以外の場所でテレワークできる「ワーケーション制度」の導入 3.社員が自由に利用できる函館サテライトオフィスの開設

実施結果

○実施内容

①2020年6月に会社として永続的な「原則在宅勤務」を宣言。必要に応じて出社も選べる働き方を基本とし、全社員がテレワーク勤務可能な体制を整備。現在でも日常的に多くの社員がテレワークを活用している。

②本年7月に、心身の健康と生産性の向上を目的に新しい働き方の施策として、ワーケーション制度を導入。年間で最大60日間、インターネット接続環境があり、セキュリティの担保ができる場所であればどこからでも働ける。なお、「ワーケーション制度」の利用を促進すべく、函館サテライトオフィスも同時期に開設。

○実施結果

対象人数： 104名 ※東京本社社員のみ集計対象

テレワーク実施率： 100% ※テレワーク・デイズ期間が集計対象

○テレワーク導入による変化

①社員の在宅勤務における満足度が「96.6%」

「96.6%」の社員が、在宅勤務に満足していると回答している。「93.2%」が今後もテレワークを継続したいと回答し、継続したくないと回答した社員はいなかった。現在の在宅勤務を中心とした働き方に大多数が満足している状況と言える。

②各種費用が大幅に減少

在宅勤務中心の働き方に移行してからは、オンライン面談やペーパーレス/システム化が進み、通勤費が「64.1%」、国内旅費が「64.6%」、コピー費が「56.9%」削減された。

○新しい試み

本年10月に、社員のさらなるワークライフバランスの充実を図るために、日本全国どこでも移住可能とする「どこでも在宅勤務制度」を新たに制定。社員それぞれに合った柔軟な働き方の実現によりパフォーマンスを最大限に発揮できるよう、今後も制度の充実化を進めていく。

エクシオグループ株式会社

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都渋谷区渋谷
従業員人数	4,652人
実施人数	37,041人
実施エリア	全国
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	<p>従来より柔軟な働き方の促進、新しい働き方の実現を目指し、テレワークを推進しています。特に「テレワーク・デイズ2021」期間においては、2020年東京オリンピック、パラリンピック競技大会の交通混雑緩和、および新型コロナウイルス感染拡大の防止に寄与するよう、当社に勤務するすべての人（部署、業務、雇用形態は問わない）を対象に強く推進します。</p> <p>●集中的なテレワークの実施 大会期間中の在宅勤務の徹底</p> <p>●夏季休暇の取得分散 夏季休暇の取得分散により出勤者数削減を目指す</p>

実施結果

○出社率 （テレワーク・デイズ実施期間）

月	本社出社率(%)
7月	26
8月	23

○在宅勤務平均実績 （大会期間）

区分	平均実績(人/日)	
	7月	8月
期間外	1,177	1,276
期間中	1,267	1,309
差異	90	33

○「出社率」の可視化（社内HP掲載、日や週ごとに確認が可能）



○従業員対象アンケート結果について（抜粋）

- （１）テレワークする上で工夫した点
- ・出社と在宅時の業務の切り分け
 - ・就業環境の整備
 - ・時間内で業務を終了する意識
- （２）テレワークしにくい要因、検討点
- ・工事業務、営業業務に従事
 - ・公私の区別化
 - ・コミュニケーション不足
 - ・資料の持ち出し不可

株式会社エス・キュー・シー

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都渋谷区代々木
従業員人数	57名
実施人数	50名
実施エリア	全社
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務
実施概要	<input type="checkbox"/> 当初計画（7/15～7/18） ・週1回以上の出勤（出勤日数は任意とします） ・定例会議のオンライン実施 ・来客の中止 <input type="checkbox"/> 緊急事態宣言後（7/19～9/5） ・原則テレワーク ・出社して作業が必要な場合のみ出社 ・来客の中止

実施結果

一昨年4月より在宅勤務を実施しており、新型コロナの感染状況に注視しながら、フレキシブルな対応を行ってきた。以下に定量的な数字を記す。

■ 延べ労働時間（本年のテレワーク・デイズと昨年同期間との比較）
 昨年比 96.6%

在宅勤務の日数は増加したが、昨年度より作業量が増えており、一部社員が休日出勤などの対応をした為、微減にとどまった。
 数字に見えないところとしては、通勤がない事で家族と過ごす時間が増えるなど、特に夏休み中の家族と過ごす時間が取れて良かったという意見があった。

■ 通勤旅費交通費（本年の7月と8月と昨年同期間との比較）
 昨年比 67.0%

通勤旅費交通費は大幅な減となった。緊急事態宣言の発令により、出社日数が減ったこともあるが、社員数は昨年度より10%増えているので実際は数字以上の効果があったものと思われる。

■ 通信費（本年の7月と8月と昨年同期間との比較）
 昨年比 ほぼ変わらず

前述の通り、社員数は10%増えているが通信費は昨年とほぼ変化が無かった。これは昨年9月までに導入した、オンラインアプリケーションセットの効果が大きく、音声通話でのコミュニケーションがオンライン会議ツール及びチャットツールの置き換わり、コミュニケーションの利便性は維持もしくは向上したが、費用は圧縮できたものと思われる。

テレワーク・デイズ実施風景

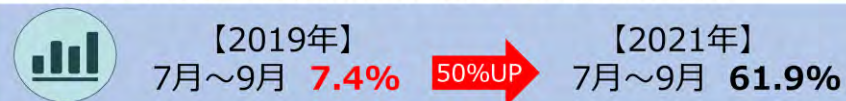


オンラインヨガイベント

本社所在地	東京都江東区
従業員人数	8,500人（正社員、シニア正社員、契約社員等）
実施人数	8,500人（正社員、シニア正社員、契約社員等）
実施エリア	東京都、愛知県、大阪府、福岡県
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<p>1.リモートワーク推進（有休取得と併せて、出勤率50%以下） （働き方の高度化や、新型コロナウイルス感染防止策を兼ねて推進）</p> <p>2.リモートワークでのマネジメントを成功に導くセミナーを開催 （役職者向けに全6回開催し、約1,500人の役職者が受講）</p> <p>3.リモートワークやウェルビーイング推進策としてオンラインイベント開催 （オンライン・ヨガやファミリー向け会社参観等を開催）</p> <p>4.オリンピック・パラリンピック開催期間中の特別有給休暇を付与 （上限の2日分までは自宅観戦時の時間単位での取得も可）</p> <p>5.新しい働き方におけるハラスメント研修を開催 （オンラインでの業務におけるトラブルを事例に約3,500人が受講）</p>

実施結果

- テレワークデイズ実施期間中の平均リモートワーク率
2020年度以降、継続して60%以上の実施率を維持



オフィスでのコスト削減

消費電力量	年間約10%減	↓
事務用紙等	年間約65%減	↓↓↓
通信費	年間約35%減	↓↓



通勤手当・交通費の削減

通勤・交通費	年間約40%減	↓↓
--------	---------	----



リモートワークでの働き方の見直し

女性のフルタイム勤務	直近3年で約4倍	↑↑
------------	----------	----

- リモートワークを中心とした働き方に関する社員アンケートの結果
2021年度も社員の意識としてはパフォーマンス等への大きな影響なし

【働き方(やりがい・生産性)】



- ◆生産性の維持
⇒肯定的な回答が79%
- ◆適切な業務アサインメント
⇒肯定的な回答が92%

【働く環境(両立支援、健康)】



- ◆多様な働き方ができる
⇒肯定的な回答が85%
- ◆会社の健康施策の効果
⇒肯定的な回答が80%

【社員エンゲージメント】



- ◆経営理念への共感
⇒肯定的な回答が92%
- ◆働きやすい職場環境
⇒肯定的な回答が90%

【コミュニケーションの活性化】



- ◆上司コミュニケーション
⇒肯定的な回答が85%
- ◆メンバーとの相互扶助
⇒肯定的な回答が90%

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都千代田区外神田
従業員人数	約1500人
実施人数	本社 約900人
実施エリア	本社UDX
実施形態	モバイルワーク勤務
実施概要	レノボでは、取得回数に一律の制限を設けない「無制限テレワーク」を推進してきた。そのため、コロナ感染拡大防止のためのテレワークも混乱することなく実施。更なる環境整備のため、電子承認への移行を進めている。

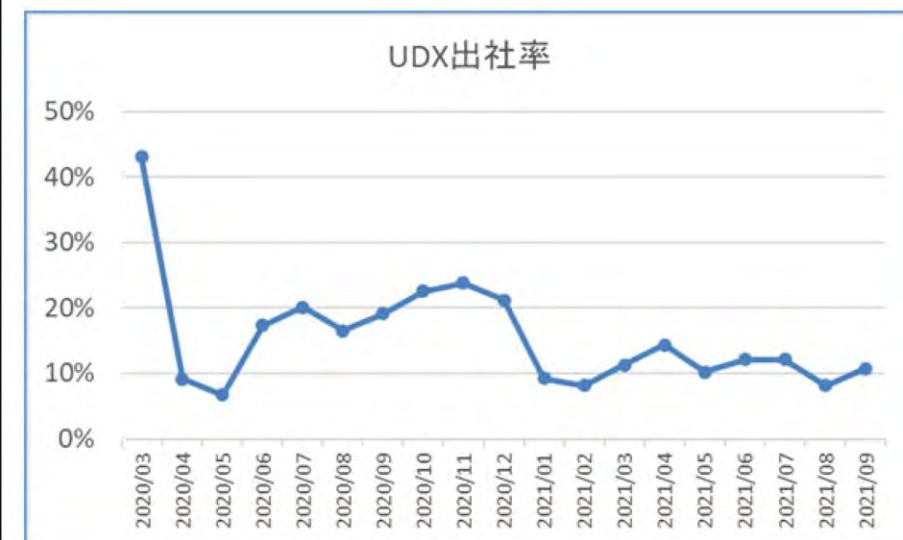
実施結果

テレワーク推進企業として、外部HPにもテレワークスタートガイドを公開しています。テレワークに苦慮されている企業の参考にいただければ幸いです。

<https://www.lenovojp.com/business/special/116/>

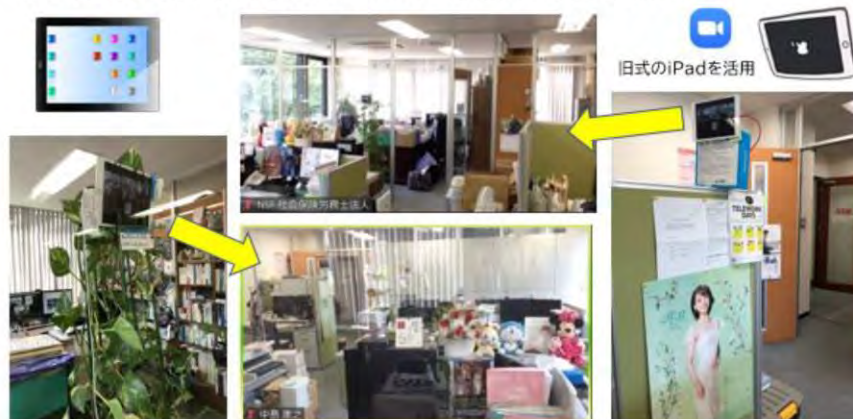
コロナ感染拡大防止のためテレワークを推奨しており、現在の出勤率は約10%程度となっています。また、コミュニケーションの重要性を再認識し定期的にオンラインイベントやマネージャー向けのコミュニケーションガイドを発信し、モチベーションUPを行っています

。



テレワーク・デイズ実施風景

24時間zoomを常時接続し、いつでも事務所の様子が観られる



オリンピック連休前夜の「オンラインお食事会」



本社所在地	大阪市北区堂島浜1丁目1番8号 堂島パークビル3階
従業員人数	7人（正社員5名+パート2人）
実施人数	5人
実施エリア	大阪・兵庫・奈良
実施形態	■在宅勤務
実施結果	<p>7/19～9/5全日程で在宅勤務実施。 可能な限り、出勤は混雑の少ない土日シフト。</p> <p>■正社員は原則週1回の出勤制限。 ■平日の出社制限7割達成！ ■7/21(水)オンライン懇親会を開催。 従業員とその家族全員に料理を個別宅配。 遠隔でも同じ料理を食べながら親睦を深める。</p>

実施概要と工夫点
<p><コロナ禍でのテレワーク実施率70%～98%継続できている理由></p> <p>①「半休+半テレ」で有給休暇取得促進トライアル経験。 ②個人情報クラウドでセキュアな受け渡し。 ③紙の申請書を止め「電子申請」を導入し徹底</p> <p><タスク管理と情報共有の工夫></p> <p>①毎朝ミーティングで全員顔出しして予定を共有し、業務の再配分と助け合い強化。 ②チャット（Slack）活用で共有スピードアップ。電話帳・回覧チャンネルでペーパーレス。 ③Web会議（Zoom）の常時接続で空気共有し孤独解消「おいちよと文化」継続。</p> <p><業務効率化の工夫></p> <p>①廉価で安全なリモートデスクトップで業務効率化と長時間残業の防止。 ②ボイスワープによる電話転送と会社携帯配布によるプライバシー確保。</p> <p><柔軟な労働時間制度の工夫></p> <p>①労働者が1分単位で始業時間選択可能な「始業時刻自由選択制」を創設</p> <p><評価の見直しの工夫></p> <p>①業務を可視化して賞与に反映する「売上換算ポイント制」を創設。</p>

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都中央区
従業員人数	31人
実施人数	18人
実施エリア	東京都、大阪府
実施形態	在宅勤務
実施概要	実施規程：テレワーク規程による テレワーク対象者：全従業員 実施日数：週3日・社員の6割以上

実施結果

貴社・団体の取組について、具体的にご記入ください。

【テレワーク・デイズ期間の実施実績】

・実施率：63.7%

【実施者の感想、所感】

- ・業務に集中することが出来て生産性が向上する。
- ・スケジュールや効率の良い作業方法や手順を以前にも増して考えるようになった。
- ・労働時間が長くなりがちになる。
- ・通勤移動が無くなり、新型コロナウイルス感染が防げている。
- ・家族と過ごす時間が増やせている。

NTTアーバンソリューションズ株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

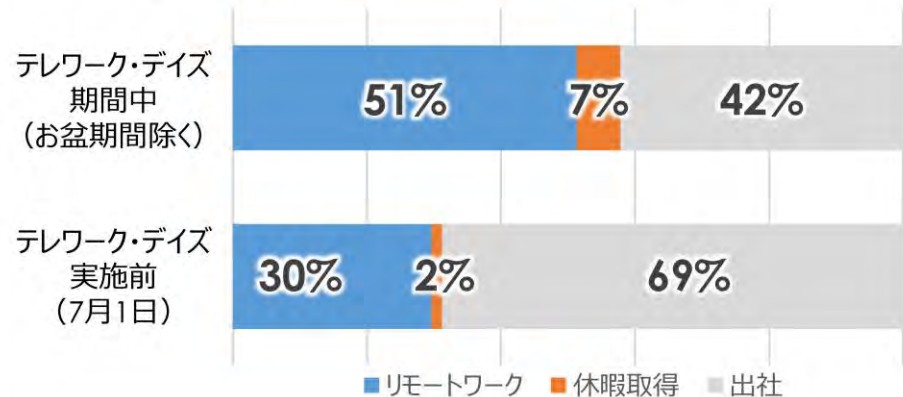


本社所在地	東京都千代田区
従業員人数	300人
実施人数	120人（一日当たり）
実施エリア	全国
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務
実施概要	<p>新型コロナウイルスの感染症対策の一環として、大会期間中の人流抑制に向け、東京オリンピック・パラリンピック大会期間中のリモートワーク実施率80%を目標として積極的なリモートワーク勤務を実施。</p> <p>また、出社を要する場合においては、時差出勤などフィジカルディスタンスの確保に努める。</p>

実施結果

貴社・団体の取組について、具体的にご記入ください。

テレワーク実施状況



人流抑制に向け、テレワークの推奨とともに、2週間程度の夏季休暇取得勧奨を行った結果、8割の目標値には届かなかったものの約6割の出社抑制を実現（リモートワーク実施5割、休暇取得1割）

テレワーク・デイズ2021実施期間終了、東京都をはじめとする緊急事態宣言終了後においても、リモート型の働き方を継続し、ワークインライフ（健康経営）、場所や時間にとらわれない働き方を推進中

NTTインターネット株式会社

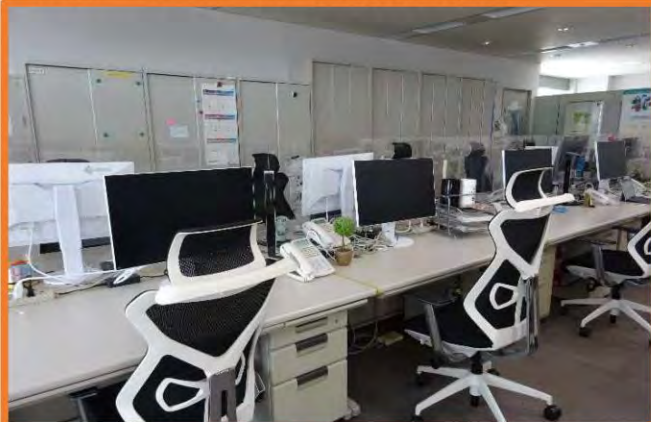
テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都品川区西五反田2-11-20
従業員人数	390人
実施人数	390人
実施エリア	首都圏エリア
実施形態	■在宅勤務 □サテライトオフィス勤務 □モバイルワーク勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・リモートワークの更なる推進 ⇒テレワークデイズ期間中の出勤率2割程度 ・長期休暇の積極的取得 ⇒7月～9月末までに2週間の休暇取得の促進

実施結果
<p>貴社・団体の取組について、具体的にご記入ください。</p> <p>当社では昨年10月より、在宅勤務制度の制限撤廃、フレックスタイム制度のコアタイム撤廃、在宅勤務時の社員の経費負担を考慮した手当創設、出勤日数に応じた通勤費支給など、新たな働き方の定着を図る取り組みを行っている。今回のテレワークデイズ2021実施期間においては、期間中の出勤率上限目標を2割程度とするとともに、長期的なリフレッシュの機会として、夏季休暇や年休などを活用した積極的な長期休暇を取得することを全社員に推奨し、新型コロナウイルス感染拡大防止及びワークライフ・バランス実現の更なる推進を図った結果、期間中の出勤率実績は全社で20.3%となり、目標を達成した。</p>

テレワーク・デイズ実施風景



テレワークデイ当日のオフィス

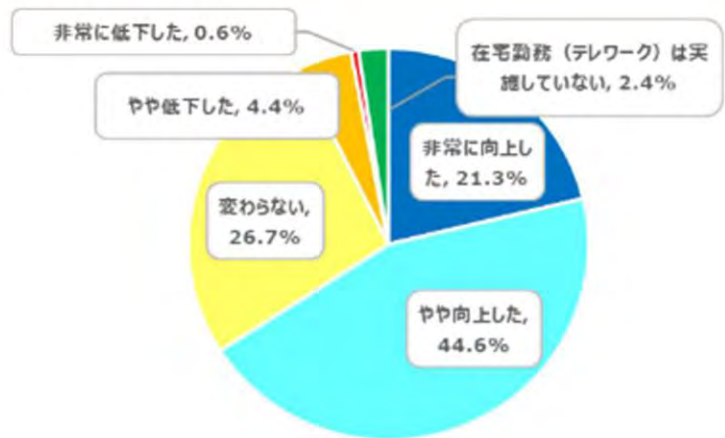
オンラインイベント実施会場や
サテライトオフィスとして利用可能な「ParkLabo.」

オンラインで実施した育児休職者交流会の様子

本社所在地	東京都港区港南
従業員人数	約6400人（契約社員などを含む全社員）
実施人数	115,814人（期間中延べ人数）
実施エリア	北海道、宮城、埼玉、千葉、東京、神奈川、石川、長野、愛知、大阪、広島、愛媛、福岡
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務
実施概要	期間中は必要最小限の出勤とし、2割程度を出勤の上限として在宅勤務等テレワークの推奨を行った。

実施結果

テレワークの実施により、ワークライフバランスの質が向上したと回答した社員が65.9%に上った。



NTTコムエンジニアリング株式会社

テレワーク・デイズ2021実施報告書別紙

テレワーク・デイズ実施風景



社内ポータルサイトの画面キャプチャ

テレワーク・デイズ2021への取り組みについて

2021東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催期間中において
交通混雑緩和・新型コロナウイルス感染拡大防止・テレワーク推進の観点から
「テレワーク・デイズ2021」を実施します。NTTコムエンジニアリング株式会社として、コム
エンジニアリング株式会社において、テレワーク・デイズ2021の具体的な取り組み

2021東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催期間中の交通混雑緩和および新型コロナウイルス感染拡大の防止の観点から実施する「テレワーク・デイズ2021」について、コム
エンジニアリング株式会社において、実施の方針に基づき下記の2方針を実施することとする

期間：2021年7月19日（月）
対象：社員及びパートナー社員

目標及び詳細はこちらをご覧ください

■期間中のリモートワーク実施率の目標を70%とする

●期間中において、出勤日数を1.6日（3割）以上を目標として頂くようお願いいたします。

■7月～9月末までに10日以上の休暇取得の推奨

●期間中において、夏季休暇と年休の取得を推奨するようお願いいたします。

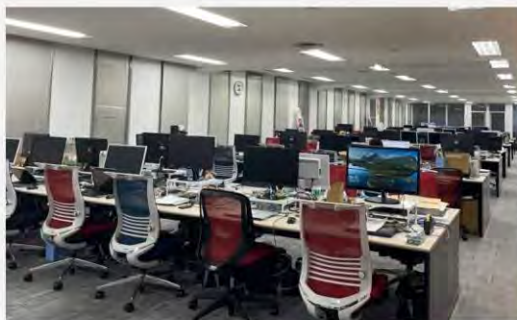
本社所在地	東京都港区
従業員人数	社員約2,000人 アライアンス約3,000人 (合計約5,000人)
実施人数	全社員の70%程度
実施エリア	東京都・宮城県・大阪府・広島県
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務
実施概要	特別協力団体として参加 ①期間中のリモートワーク実施率の目標：70% ②7月～9月末までに10日以上の休暇取得の推奨 →期間中の夏季休暇と年休の取得を推奨

実施結果
①【目標】期間中のリモートワーク実施率の目標：70%（別紙参照）
【結果】4月上旬時点：65% 9月上旬時点：73%まで上昇 目標達成
②【推奨】7月～9月末までに10日以上の休暇取得の推奨 （期間中の夏季休暇と年休の取得を推奨）
【結果】10日以上の休暇の取得率：45% （881人／1965人）※勤続1年未満除く
※参考：昨年の取得率：38%（737人/1961人）
※社員の半数近くが10日以上の休暇を取得し、昨年に比べ約7%上昇。 年間を通じて計画的に休暇を取得している社員も多くいると推測される。

テレワーク・デイズ実施風景



社内mtgはWEB会議利用



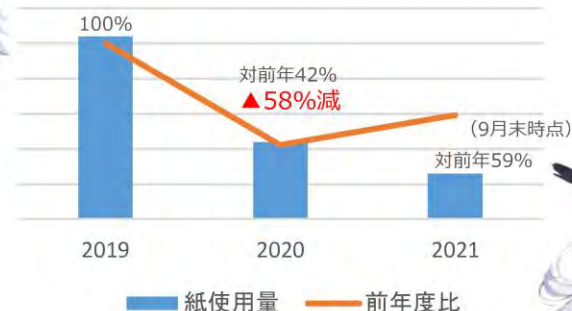
出社率30%遵守のオフィスの様子

本社所在地	大阪府大阪市中央区北浜
従業員人数	約300名
実施人数	約300名
実施エリア	関西
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 在宅勤務 <input checked="" type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務
実施概要	<p>◆<u>全社でのテレワークの利用徹底（派遣社員含む）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・出社率30%を継続実施（2020.8～） ・NW環境整備等 <p>◆<u>全社業務・イベントのリモート化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議を始め、社内イベントについても全てリモート化

実施結果

●一人当たりの事務用紙の使用量

- ・2019年度（コロナ前）を100%と設定した場合
- ・2020年度 リモートワーク開始 **▲58%減**
- ・2021年度 リモートワーク継続中 **2020年度並みの見込み**



●今後のリモートワーク環境整備に向けた取組予定

・社内決裁の電子化

↳電子決裁システム導入により、暫定運用から完全電子化

・リモートNW環境およびセキュリティ強化

↳より安定したリモートワーク環境に向けたNW強化

・社員向けコミュニケーション施策のリモート化

↳社長とのリモート対話会、リモート忘年会、ポータルサイト構築等

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に向けた具体的な取り組み

新型コロナ感染症対策

オリンピック・パラリンピック期間中の出勤者数の削減

2021年7月23日～9月5日にかけて、東京オリンピック・パラリンピック大会(以下、オリパラ)が開催されます。
 2021年7月23日(金)～8月6日(日) オリンピック大会
 2021年8月24日(火)～9月5日(日) パラリンピック大会

また、新型コロナウイルス感染拡大のため、東京都に7月12日から8月22日まで、4回目となる緊急事態宣言が発令されました。

NTTデータは、東京オリパラ大会会場に近い豊洲に拠点を有する企業として、大会期間中の交通混雑緩和と新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、社員等の安全・健康の確保の観点から、引き続き出勤者数削減の対応をしていきます。

すでにNTTデータグループ感染防止方針に基づき、「50～80%を目安とする在宅勤務」などを実施いただいているところですが、いま一歩ご協力のほど、よろしくお願いたします。

NTTデータ対応方針

対象期間
 オリンピック大会期間の平日10日間 **2021年7月26日(月)～8月6日(金)**
 パラリンピック大会期間の平日8日間 **2021年8月25日(水)～9月3日(金)**

実施内容

社内の全社員周知

グローバル研修

職場のフリーアドレスの様子

本社所在地	東京都江東区豊洲
従業員人数	11,955人（単独/2021年3月末）
実施人数	173,123人（期間中のテレワーク・休暇取得の延べ人数）
実施エリア	全国
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	対象期間：18日間 オリンピック期間 2021.7.26(月)～8.6(金) パラリンピック期間 2021.8.25(水)～9.3(金) 実施内容： ・リモートワーク： 「50～80%を目安とする在宅勤務の一層の徹底」を継続 ・休暇：夏季休暇・年次有給休暇等の積極的な取得推進 目標：全社として出社率20%（リモートワーク・休暇取得を除く）

実施結果

取り組み：

- ・在宅におけるテレワーク推進および休暇取得の推奨
- ・幹部から全社員へメッセージ発信（在宅勤務の一層の徹底）
- ・社員と家族の健康状態・在宅勤務（育児・在宅環境）状況を週次把握

実施結果：

各月のリモートワーク実施率（※）

月	実施率
7月	72.8%
8月	86.6%
9月	74.2%
期間平均	77.9%

リモートワーク実施率

休暇取得、リモートワーク実施を合わせると80%を超えており
目標である「出社率を20%まで削減」を達成した。

参考：NTTグループのリモートワーク実施率について
https://group.ntt.jp/topics/remotework_rate/
 （※）エッセンシャルワーカーは含まれておりません

経営層もテレワークを実施し、幹部会議等もリモートで開催するなど、新たな生活様式に合わせた働き方を実践しており、基本的な意思決定・情報連携に支障はなく、時間内に結論を出すなど有効な結果を得ています。主な課題は、従業員間のコミュニケーションが取りづらいこと、ネットワーク保守・運用・監視など、社内システムを常時利用する業務や、コールセンター・店頭等におけるお客様対応業務など、出社を必要とする業務の環境整備だと考え、引き続き環境整備を継続していきます。

社内の働く環境のみならず、5Gを通じた遠隔作業支援や、遠隔コミュニケーション手段の提供など、新たな価値創造と社会課題解決を推進していきます。

NTT都市開発株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

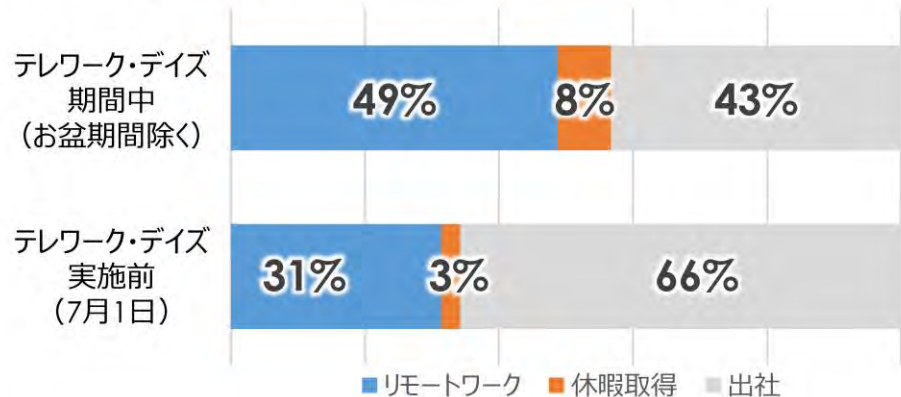


本社所在地	東京都千代田区
従業員人数	500人
実施人数	200人（一日当たり）
実施エリア	全国
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務
実施概要	<p>新型コロナウイルスの感染症対策の一環として、大会期間中の人流抑制に向け、東京オリンピック・パラリンピック大会期間中のリモートワーク実施率80%を目標として積極的なリモートワーク勤務を実施。</p> <p>また、出社を要する場合においては、時差出勤などフィジカルディスタンスの確保に努める。</p>

実施結果

貴社・団体の取組について、具体的にご記入ください。

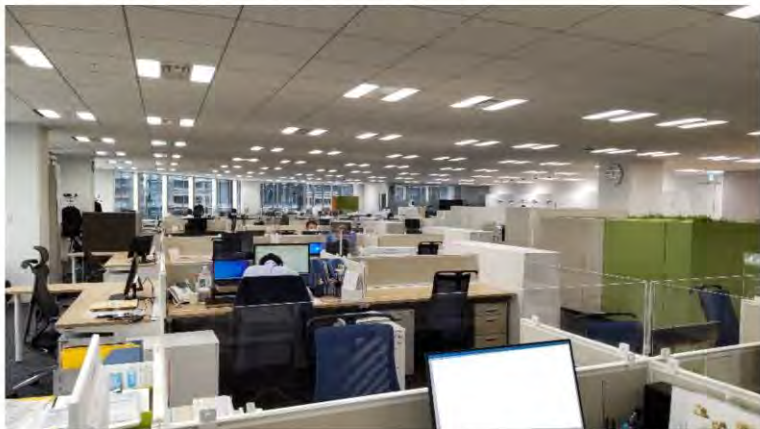
テレワーク実施状況



人流抑制に向け、テレワークの推奨とともに、2週間程度の夏季休暇取得勧奨を行った結果、8割の目標値には届かなかったものの約6割の出社抑制を実現（リモートワーク実施5割、休暇取得1割）

テレワーク・デイズ2021実施期間終了、東京都をはじめとする緊急事態宣言終了後においても、リモート型の働き方を継続し、ワークインライフ（健康経営）、場所や時間にとらわれない働き方を推進中

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都千代田区大手町1-5-1
従業員人数	53人
実施人数	53人
実施エリア	東京都
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務
実施概要	週末祝祭日を除く平日に全役職員を対象に実施。

実施結果

当社において在宅勤務は既に浸透していたが、平均在宅勤務率でみると下記のとおりとなり、テレワーク・デイズを経て在宅勤務の一層の浸透が見られたように思う。今後も働き方の多様化ということで、在宅勤務（あるいは在宅にこだわらないリモートワーク）は継続したいと考える。

テレワーク・デイズ期間前（7/1～7/15） 42.7%

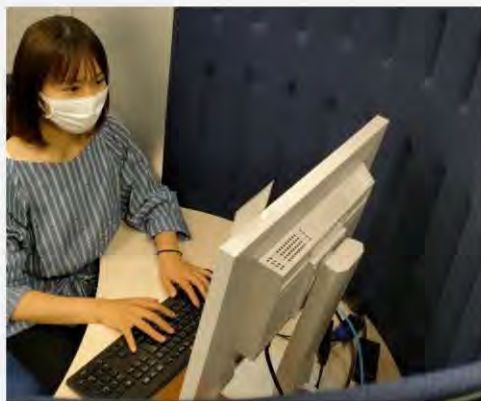
テレワーク・デイズ期間中 55.4%

テレワーク・デイズ期間後（9/6～9/30） 48.4%

テレワーク・デイズ実施風景



自宅での在宅勤務風景



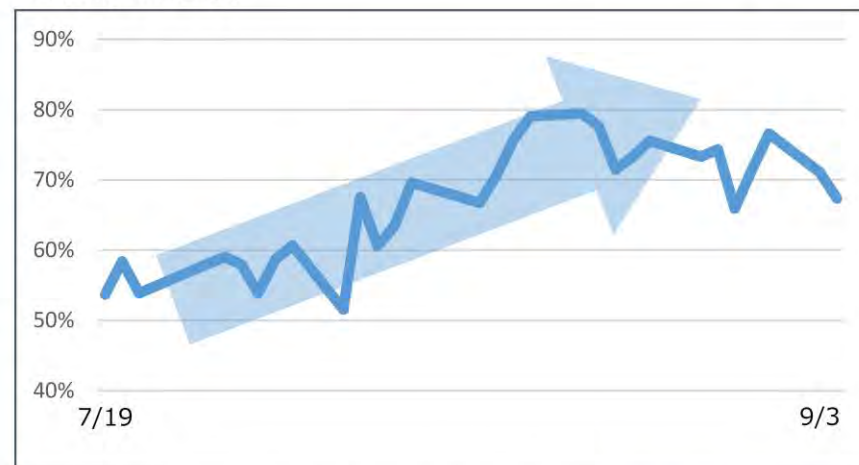
サテライトオフィスの利用風景

本社所在地	大阪府大阪市
従業員人数	約480人 ※2021.8.1現在の社員数（派遣社員を除く）
実施人数	約380人
実施エリア	大阪府、愛知県、福岡県、長崎県、熊本県
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務
実施概要	<p>◆テレワークの利用徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワークを基本とした業務を、実施可能な全組織に要請 ・在宅勤務実績の見える化による、全社統一的な意識の醸成 <p>◆フレックスタイム制の積極的活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やむを得ず出社する社員に対して、公共交通機関等が混雑する時間帯を避けるため、時差出勤の実施を要請 <p>◆各種会議・研修等のリモート化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社内及び社外における対面打ち合わせを避け、WEB会議を活用した会議実施の徹底 ・WEB会議を活用した研修や各種社内イベントの実施の徹底

実施結果

【テレワーク実施率】

- 社内会議での周知の他、緊急事態宣言発令もあり、テレワーク実施率が徐々に上昇

○ **新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に向けたテレワーク関連の取り組みを通じて得られた効果、気づき**

- ・自身の時間を確保することができるようになり、日常生活が充実した
- ・仕事に集中でき、効率が上がった
- ・現行の紙ベースの業務を抜本的に見直す必要性を感じた

○ **今後に向けた取り組み（テレワーク関連）**

- ・各種業務のリモート化に向けた抜本的な対処の検討
- ・リモートワークにおけるマネジメント・コミュニケーションの推進
- ・会社意思決定会議、各種研修、社内イベント等オンライン化（実施済）
- ・在宅勤務回数制限の撤廃、スーパーフレックス制度の創設（実施済）
- ・通勤費支給の実費化（実施済）

株式会社N T Tファシリティーズ

テレワーク・デイズ実施風景



ポスター掲示

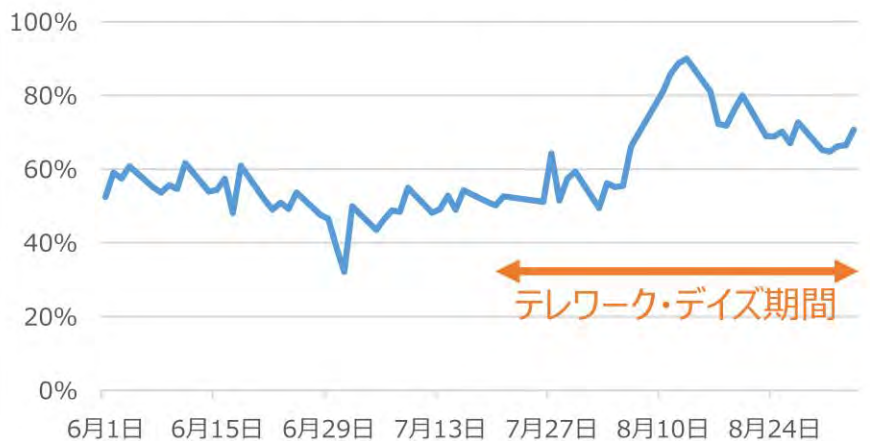


在宅勤務風景

本社所在地	東京都港区
従業員人数	1,600人
実施人数	1,600人
実施エリア	全国
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務
実施概要	スタッフ部門は原則在宅勤務とし、その他の部門も在宅勤務、時差出勤、業務のリモート化を実施

実施結果

在宅勤務率（本社：田町）



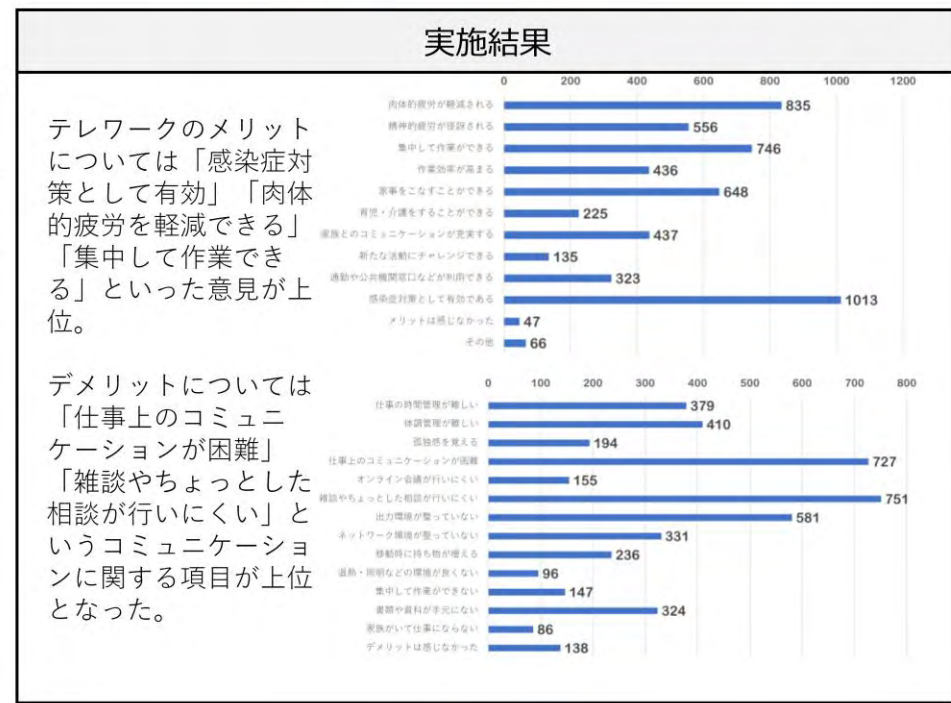
在宅勤務率

- テレワーク・デイズ以前の1か月半
(6月1日～7月18日)
→ 最低32.0%、最高61.6%
- テレワーク・デイズ期間
(7月19日～9月5日)
→ 最低49.5%、最高87.4%

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1丁目4番1号 天理ビル19階
従業員人数	3834名(2021年3月31日現在)
実施人数	2500名
実施エリア	全国の支社、支店
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 在宅勤務 <input checked="" type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input checked="" type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	新型コロナウイルス対策として出勤率を3～5割以下（地域別に設定）に抑えることを目的にテレワークを徹底する中での実施。Microsoft Teams, ZOOMなどオンライン会議環境、VPN接続環境、ノートPC、タブレット、スマートフォンの配布などICT面でのバックアップ。社内サテライトオフィス、外部シェアオフィスサービスの利用などテレワーク出来るための環境整備を行った上で実施。



オプティマ・ソリューションズ株式会社

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都港区
従業員人数	12人
実施人数	12人
実施エリア	東京都、神奈川県、埼玉県
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	以前より在宅勤務を推進していたが、今回の「テレワーク・デイズ2021」にあわせて、さらに強化し、社会会議、見込み客向けセミナー、顧客との商談、コンサルティングの提供の全てにおいてWeb会議の導入を徹底した。

実施結果
<ul style="list-style-type: none"> ・オフィスに出勤する社員が7割減少。 ・通勤定期の配布を希望者のみに限定。 ・在宅勤務手当を創設。 ・Webセミナーに全国から約300名の集客を達成

テレワーク デイズ 実施風景



ORANGE SPIRITS

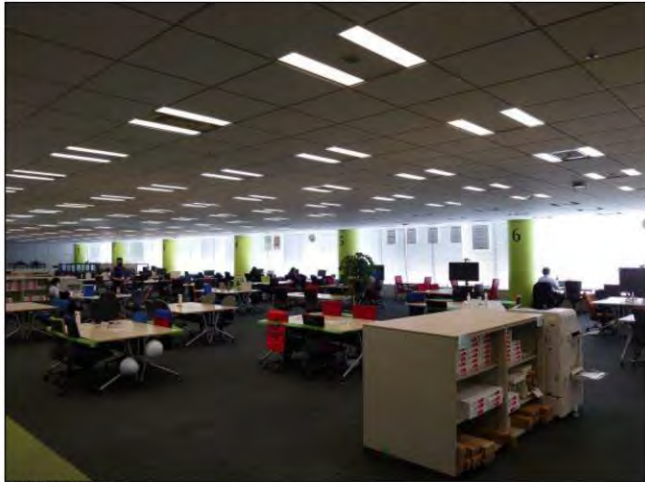


本社所在地	東京都中央区
従業員人数	4人
実施人数	4人
実施エリア	東京都、神奈川県、千葉県、群馬県
実施形態	在宅勤務
実施概要	<p>テレワーク中の主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体会や1on1でのコミュニケーション ・オンラインランチ会 ・ホラクラシーの導入 ・バーチャルオフィス、zoom、Chatwork、Trello、WiSTANTなど様々なツールを活用して業務を円滑に進める

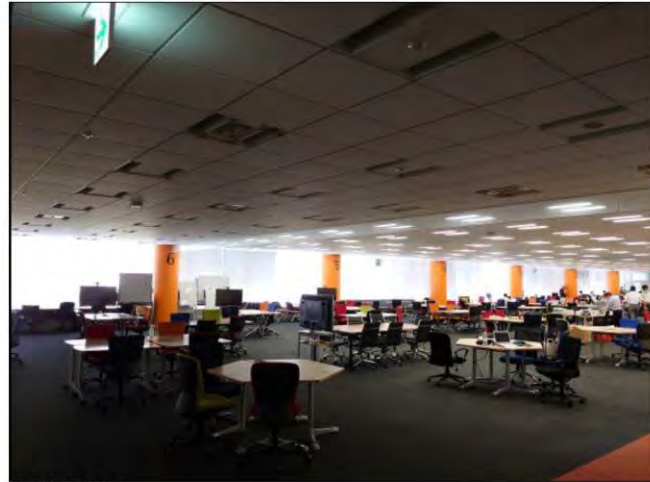
実施結果
<p>①実施率 7/1-9/30の実施期間において、全従業員がテレワークを実施。実施率100%達成</p> <p>②削減費用 ・オフィス賃料をバーチャル契約に変更で95%削減 ・通勤手当100%削減</p> <p>③効果 ・求人の応募率UP ・余暇の充実</p> <p>④アンケート回答 ・電車通勤のストレスがない ・出社にかかる準備が最低限で済む ・体調が悪い時にでも休まなくても業務を行える ・お手洗いが自分専用 ・仕事の合間に家の用事を済ませられる ・通販で買った荷物を受け取りやすい ・リフレッシュしやすい、家族と過ごす時間が増えた</p>

株式会社オートバックスセブン

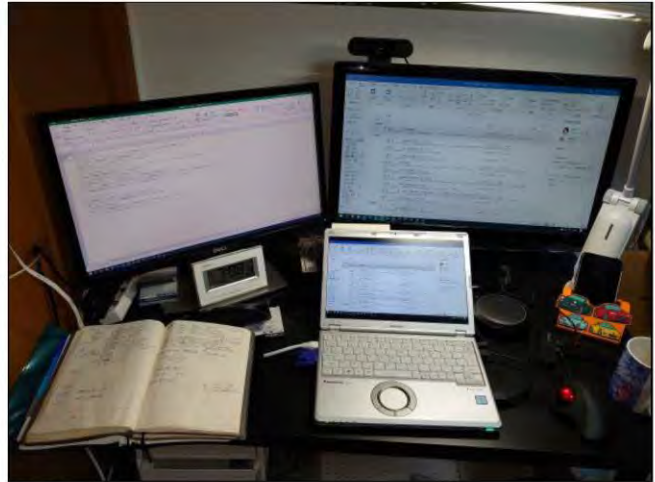
テレワーク・デイズ実施風景



豊洲本社①



豊洲本社②

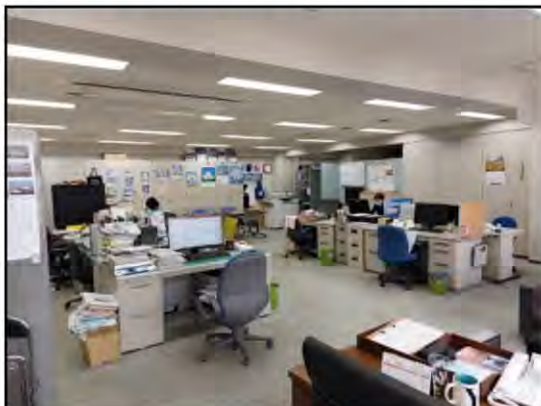


テレワーク

本社所在地	東京都江東区豊洲
従業員人数	1,302名（正社員＋契約社員、2021年4月1日現在）
実施人数	513名
実施エリア	豊洲本社
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<p>○期間中（7/19～9/5）の出社率3割以下</p> <p>○特に混雑が予想される土・日・祝は「原則出社禁止」</p> <p>✓下記①②期間中は豊洲本社への出勤を「原則禁止」（合計12日）</p> <p>①出勤日・7月31日（土）</p> <p>②法定、所定休日・7月22日（木）・23日（金）・24日（土）・25日（日）・8月1日（日）・7日（土）・8日（日）・9日（月）・28日（土）・29日（日）・9月4日（土）・5日（日）</p>

実施結果
<p>●テレワーク実施率</p> <p>2021年7月19日～9月5日：42.5%(期間平均)</p> <p>※上記期間における所定・法定休日を除く実施率：60.8%</p>
<p>●豊洲本社出社率</p> <p>2021年7月：30% 8月：19% 9月：23%</p>
<p>●オフィス内の消費電力量</p> <p>2021年7月～9月：前年比97.9%</p>
<p>●オフィス内の事務用紙等の事務備品費</p> <p>2021年7月～9月：前年比96.8%</p>
<p>[所感]</p> <p>・2019年度にテレワークデイズに参加して以来、働き方の一つとしてテレワークの浸透と定着を図ることができたと考えています</p> <p>・今後については、出社して取り組むべき業務や状況、テレワークにて取り組むべき業務や状況を整理し、会社としてのニューノーマル時代の働き方としてガイドラインを提示していく予定です</p>

テレワーク・デイズ実施風景

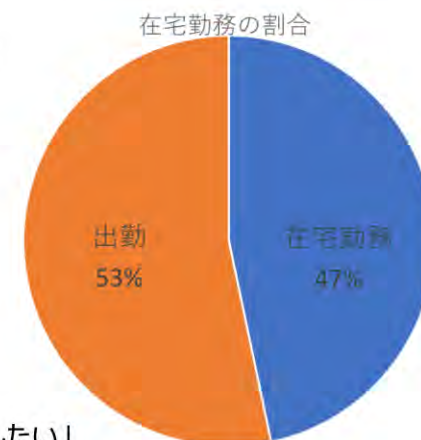


本社所在地	東京都千代田区
従業員人数	9人
実施人数	9人
実施エリア	東京都
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務
実施概要	テレワーク・デイズの趣旨に賛同し、「出勤者数7割削減」に少しでも近づけるよう、全期間を通して全役職員を対象とした在宅勤務を実施した。

実施結果

○ 実施結果

- 期間中の役職員の出勤率は53%を達成した。
目標の7割削減には及ばなかったが、評価に値する結果を残すことができた。



○ 実施後のヒアリング結果

- 役職員全員が、「今後も実施したい」と回答した。

○ 効果

- 通勤しないことにより生み出された時間は、時間の有効活用やワークライフバランスの充実だけでなく、心身の疲労の軽減にも大きく役立った。
また、出勤日には集中力が高まるなどのメリハリが生じた。

○ 課題

- テレワークに不向きな業務への対応や、リモートでのデータアクセス、それに伴うセキュリティ対策など、解決すべき課題を洗い出すことができた。
また、Face to Face による議論の必要性も再認識した。

株式会社ガラパゴス

テレワーク・デイズ実施風景

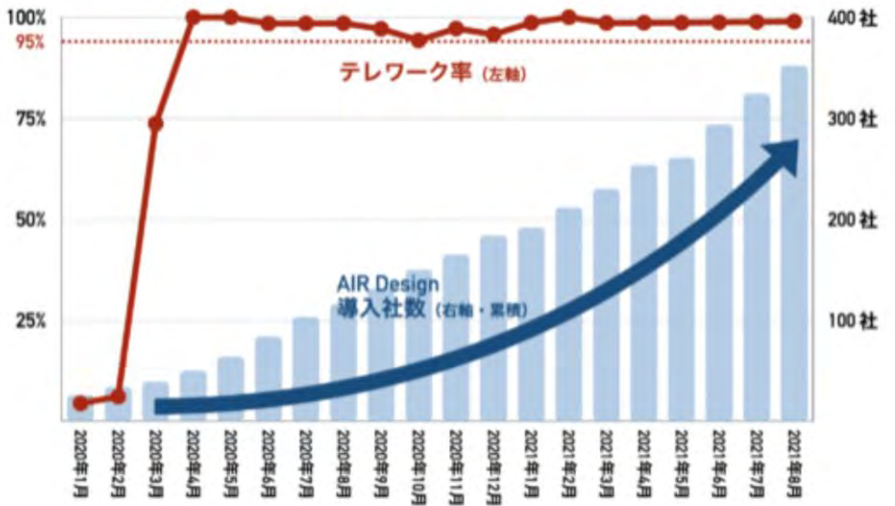


本社所在地	東京都
従業員人数	100人
実施人数	100人
実施エリア	全国
実施形態	□在宅勤務
実施概要	2020年4月から全社員継続的にテレワーク対応

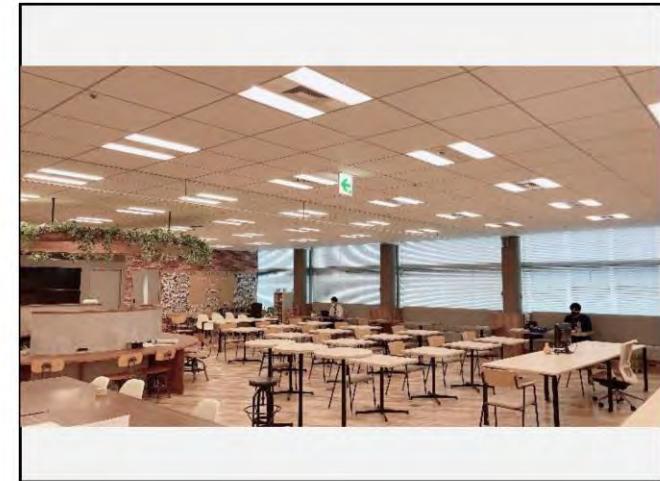
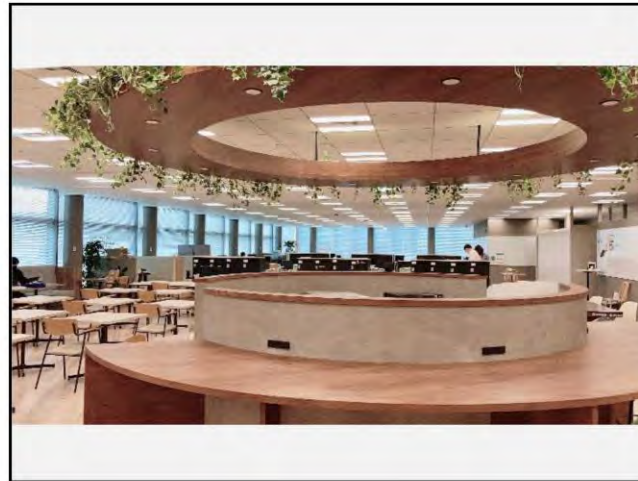
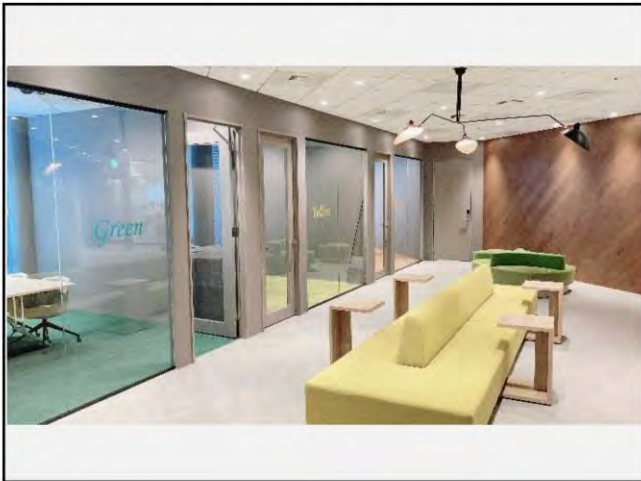
実施結果

2020年4月~2021年8月の17ヶ月でテレワーク実施率が平均98.3%を達成。

テレワークを推進しながら、サービス「AIR Design」の導入社数が伸長。



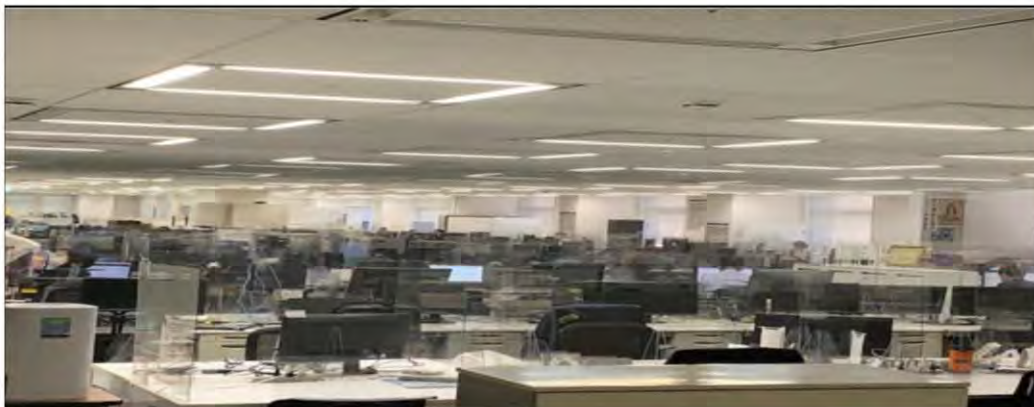
テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都中央区八丁堀1-10-7 TMG八丁堀ビル10F
従業員人数	801名 ※2021年8月31日現在
実施人数	712名（2021年7月21日実績） ※変形時間労働制のため、毎日変動あり
実施エリア	全国
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務
実施概要	CLINKSでは、テレワークを日本の働き方のスタンダードにするべく、コロナ禍以前より『社内の在宅勤務制度導入』や『在宅専門社員採用による働き方改革・雇用促進』に取り組んでおり、『在宅エンジニア派遣』など各種テレワークサービスも提供しております。2021年度も社員ひとりひとりのライフスタイルに合った理想的で、柔軟な、働き方を実現すべくテレワーク推進に取り組んでまいります。

実施結果
<p>貴社・団体の取組について、具体的にご記入ください。</p> <p>毎日のテレワーク実施率をコーポレートサイトへ掲出。 テレワークを実施することにより、交通費の削減を実現。 労働時間もテレワーク実施前に比べ減少し、消費電力量や事務用品の消費量削減を実現している。</p>

テレワーク・デイズ実施風景（オフィス内の状況）



本社所在地	東京都新宿区
従業員人数	2,330人（テレワーク・デイズ開始時点）
実施人数	30,994人（テレワーク・デイズ期間総計）
実施エリア	全国
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務
実施概要	テレワークデイズ期間中（休日除く）の出勤率 30%を目標とする

実施結果

テレワークデイズ期間中（7月19日から9月5日
※休日除く）の出勤率については

実施期間中の全社集計において
平均23.2%という結果となり、出勤率目標
30%については達成することができた。

テレワーク・デイズ実施風景

オフィス



オンラインスタジオ



本社所在地	東京都千代田区飯田橋3丁目10番10号 ガーデンエアタワー
従業員人数	約11,353人(単体ベース)
実施人数	5,914人 ※テレワーク実施可能な従業員数 9,792人 ※エッセンシャル業務従事者を含む
実施エリア	日本全国
実施形態	在宅勤務／サテライトオフィス勤務
実施概要	社内DXの推進により、テレワークと出社を有効に組み合わせたハイブリット型の働き方を推進することで、社員一人ひとりのワークスタイルに応じた働き方を実現

テレワーク実施結果／取り組み事例

■テレワーク実施率 60.4%

※テレワークと出社を有効に組み合わせた
ハイブリット型の働き方を実現

【主な取り組み事例】

■社員へセキュアPCを配布し、Wi-Fi環境がない場所においても、リモートワークを実現

■オンラインスタジオを整備し、
タウンホールミーティング、研修、会議を
職場とオンラインで開催

テレワーク・デイズ実施風景



リモートワーク中心の社内



↑管理分門も積極的にリモートワーク
各拠点出社率管理→

本社所在地	東京都港区芝浦
従業員人数	1000人
実施人数	250人
実施エリア	全拠点にて実施（メイン実施は本社：東京）
実施形態	在宅勤務
実施概要	本社のリモートワーク可能な従業員に関して、本社出社率60%以下を目標にリモートワークを効果的に活用。また、時差出勤やフレックス勤務および有給休暇取得を推奨し、大会期間中の混雑緩和に協力する。

実施結果
<p>○全拠点の出社率管理 週間毎に出社率を集約し、結果を全従業員へ周知することでの、現状把握と未達部門の対策検討を実施。 また、夏季休暇・祝日を考慮し前後日程で有給休暇促進日を設定。 期間中の本社 平均出社率は54%と目標達成</p> <p>○リモートワーク率を上げるための課題抽出・施策検討・実行 ・社内申請や承認等の電子化 ・研修、入社面談・説明会は基本オンライン開催 ・お客様との打合せも積極的にオンライン参加を依頼</p> <p>○管理職の意識と行動変容 TOPメッセージを配信し、従業員の新型コロナウイルス感染防止、健康を最優先とした対策の継続を大前提とした上で、各部門毎の状況を踏まえた業務パフォーマンスを落とさない運用を策定・公開・実行・経過ヒヤリングなどを行いPDCAを実施</p> <p>○メンタルフォロー 在宅勤務が長期化することでの、残業チェック強化および状況によりWebによる面談を実施（産業医・看護師もバックアップ）</p>

株式会社神戸製鋼所

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都品川区北品川5丁目9-12
従業員人数	1100人
実施人数	900人
実施エリア	東京本社
実施形態	※該当しない選択肢は削除してください <input checked="" type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	対象となる従業員にモバイル型PC・社用携帯電話等を貸与し、期間中の出社率30%以下を在宅勤務の実施促進を行った。

実施結果

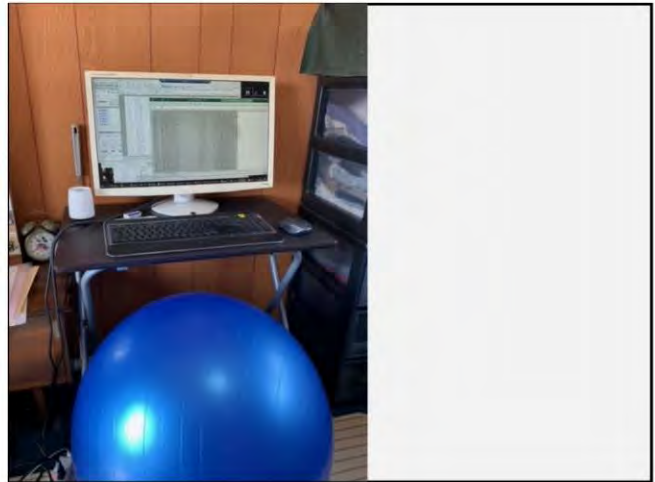
テレワークデイズ期間中の在宅勤務実施状況



- テレワーク・デイズ期間中の在宅勤務実施率は平均64.3%。
- 実施対象30日間で、対象者900人で、延べ17,364回（人）が在宅勤務を実施。
- 通勤時間削減による従業員の負荷削減や育児・介護と仕事の両立等の面で従業員からはポジティブな声が挙がり、テレワーク・デイズ期間終了後も一定の基準を設け、在宅勤務の実施を継続しています。

株式会社向陽デジタルワークス

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都千代田区神田司町
従業員人数	6
実施人数	6
実施エリア	東京・神奈川・埼玉
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	技術部3名は、常時在宅勤務 営業部2名は、常時在宅勤務+モバイルワーク 経理業務1名は、出社（可能なら常時在宅勤務）

実施結果
<p>貴社・団体の取組について、具体的にご記入ください。</p> <p>全従業員対象に、フルタイム在宅勤務・モバイルワークを目標に実施。 経理関連の金融機関対応、現金処理・押印が必要な業務は、出社が必要。 経営者はフルタイム出社。</p> <p>実施期間中の数値は出せませんが、緊急事態宣言以前（～2020.3）の決算期と比較して、経費が変動しました。</p> <p>消耗品費（テレワーク機材購入費は除く）68% 旅費交通費40% 通信費182%</p>

コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

在宅勤務の様子



業務している様子



在宅での自己啓発の様子



スマートフォンアプリを活用した労務管理の様子



オフィスの様子



本社所在地	東京都港区
従業員人数	約16,000人
実施人数	約3,000人
実施エリア	宮城県 / 山形県 / 福島県 / 茨城県 / 栃木県 / 群馬県 / 埼玉県 / 千葉県 / 東京都 / 神奈川県 / 新潟県 / 山梨県 / 岐阜県 / 静岡県 / 愛知県 / 三重県 / 滋賀県 / 京都府 / 大阪府 / 兵庫県 / 奈良県 / 和歌山県 / 鳥取県 / 島根県 / 岡山県 / 広島県 / 山口県 / 徳島県 / 香川県 / 愛媛県 / 高知県 / 福岡県 / 佐賀県 / 長崎県 / 熊本県 / 大分県 / 宮崎県 / 鹿児島県
実施形態	在宅勤務 ・サテライトオフィス勤務
実施概要	<p>■ 2021 年 7 月 19 日～9 月 5 日</p> <p>※期間中もwithコロナの働き方として在宅勤務が可能な社員は原則在宅勤務とし、出勤する必要がある社員については最大週 2 日の出社を認めた働き方を推奨。</p> <p>※なお、出社する場合はスーパーフレックスを活用した時差出勤や交通機関の混雑する時間を避けたオフピーク通勤を推奨。</p>

実施結果

■ 実施状況

実施率 : **86%**

※期間中 1 人当たり平均

実施日数 : **21 日**

■ コミュニケーション

同僚との
コミュニケーション

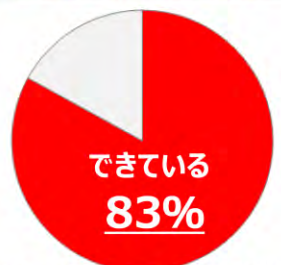


上司との
コミュニケーション



■ ICT整備

業務上必要なツール、
情報を利用できている



■ 社員の声

- テレワークは新型コロナウイルス感染防止に非常に有効
- 今後も継続してテレワークを推進してほしい

※ 8 月実施のパルスサーベイの結果より抜粋

コクヨ株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

働き方の情報発信サイト、 オンライン研修・イベント開催



本社所在地	大阪市東成区
従業員人数	約2,200人
実施人数	約2,000人
実施エリア	東京・大阪
実施形態	在宅勤務
実施概要	<p>・2020年2月から現在まで、オフィスワークとリモートワークのバランスを取る働き方を実践中。</p> <p>・就業カレンダーにて、オリンピック期間中は首都圏社員を中心に「全日テレワーク推奨日」に設定。</p>

實施結果

働き方の変化に合わせて下記の施策を実施。

- 在宅勤務ルールの整備と浸透
 - ・働き方の情報発信（ガイドライン、Q&A、ITツール等）
- 在宅勤務の働き方に即した業務効率化
 - ・WEBコンシェルジュシステムを導入し、社内の問い合わせ業務を効率化
 - ・紙書類の業務見直し
 - ・固定電話の応答ソリューション実施
- 在宅勤務時の労務管理、健康管理
 - ・スマホを活用した勤怠管理
 - ・産業医と連携した健康アンケートの実施
- 環境構築
 - ・福利厚生メニューで在宅勤務の環境構築費用を補助
- オンラインを活用したコミュニケーション
 - ・経営と現場をつなぐメディア（コクヨFAM）の開設
 - ・オンライン研修、オンライン商談会の実施

テレワーク・デイズ実施風景



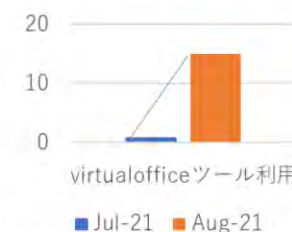
本社所在地	東京都中央区
従業員人数	15人
実施人数	15人
実施エリア	東京都、埼玉県、神奈川県、愛知県、広島県、沖縄県
実施形態	☑在宅勤務 ☑サテライトオフィス勤務 ☑モバイルワーク勤務
実施概要	<p>全社員、職種や雇用形態に関わらず、原則リモートワークの実施。</p> <p>業務特性上出勤する場合は、時差出勤を行い交通機関の混雑を回避。リモートワークは在宅、サテライトオフィス、モバイルワーク、ワーケーションを選択できるように社内規定を整備した。</p>

実施結果

■テレワーク体制に向けたクラウド基盤の整備

自社クラウドサーバー (fivewin.co.jp) 及び外部クラウドにてチャットツール、バーチャルオフィスツール利用環境を構築し、習熟研修を行った。これによりスムーズなテレワーク実施環境を構築できた。

- ・チャットツール利用 … 3名 →15名 (全員)
- ・バーチャルオフィスツール利用 … 1名 →15名 (全員)



スムーズなテレワーク実施を支える環境構築にはツール利用の習熟が不可欠と考え、外部専門家の協力も仰ぎ、研修資料を作成、社内オンライン研修を全くの初歩から始めた。結果、全員が使いこなせるようになるとともに、作成したツール、研修内容は外販用のコンテンツにもなり、クラウドネイティブ企業として活動する当社のお客様へのテレワーク促進、DX促進において効果的なコンテンツになった。(生産性の向上)

■社外向け講演、セミナーのオンライン化

期間中、全講演・セミナーをオンラインで配信した。対面型では参加できなかった方の参加もあり、お客様からも良い評価を頂いている。また、録画による振り返りで内容の充実、改善も進んでいる。(品質向上)

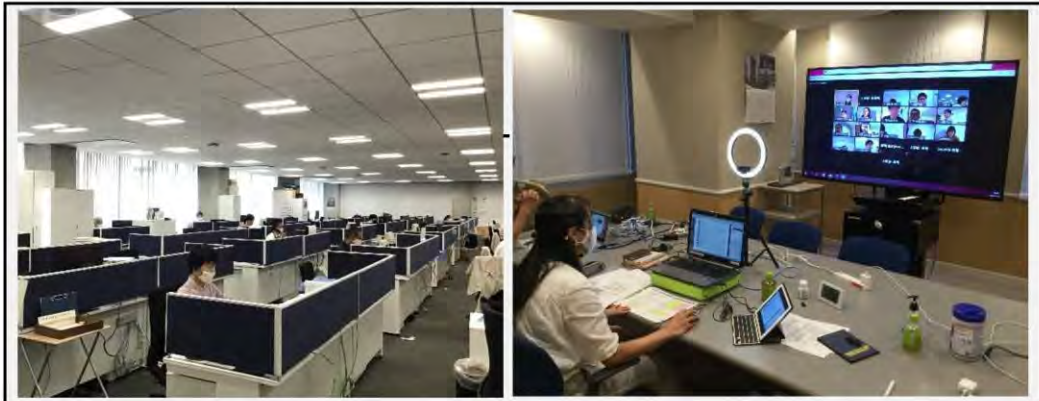
■テレワークについての役員、スタッフからの感想・所感など

メリット 集中できるときにしっかり業務ができて良い。(企画)

江の島研修中も業務が止まらなかったのが良かった (営業)

デメリット まだまだハンコが必要な書類があり、出社が必要 (総務)

テレワーク・デイズ実施風景



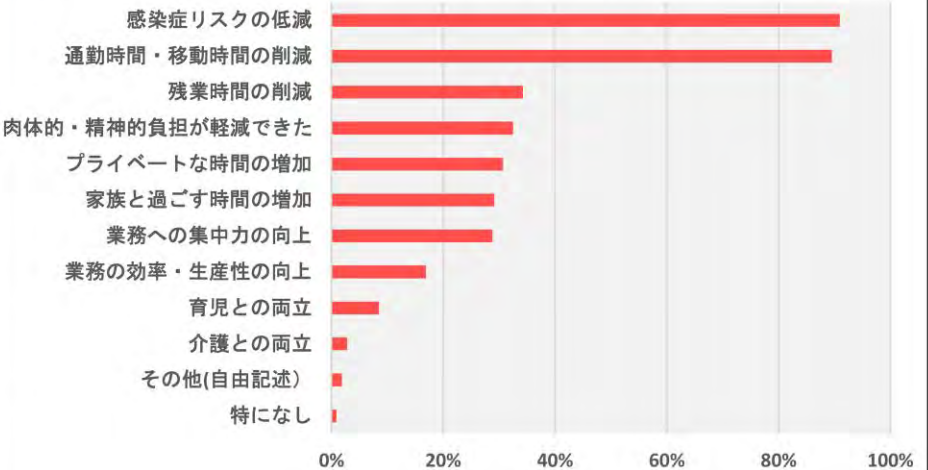
本社所在地	東京都文京区
従業員人数	約3500人
実施人数	1100人
実施エリア	東京・神奈川・千葉・埼玉
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務
実施概要	オリンピック・パラリンピック期間中、本社を含む首都圏の事業所は、テレワーク実施率を7割とする。 その他の地域でもテレワークを推進した。 (現場勤務者を除く)

実施結果

■テレワークについてアンケートを実施

テレワーク実施のメリット

8割超の人が感染リスク低減、通勤・移動時間の削減を挙げ、



■現場勤務者への対応

テレワークの実施が難しい現場勤務者へは時差出勤を推進した

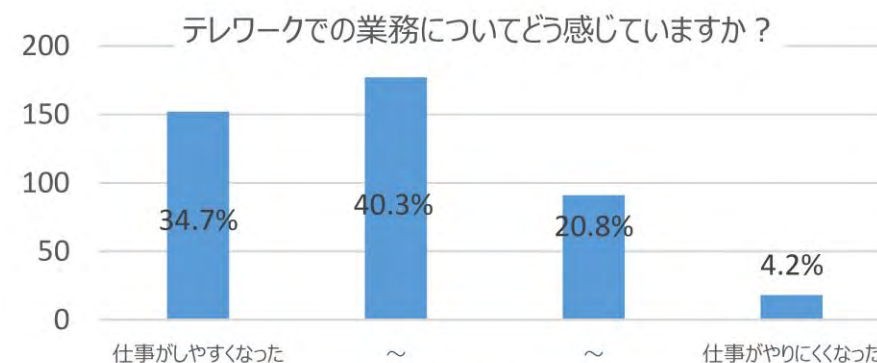
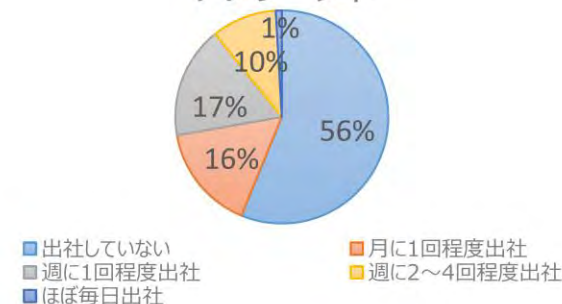
テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都港区
従業員人数	約400人
実施人数	平均380人
実施エリア	全国
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	テレワークの制度を段階的に導入しており、現在は全社員が日数制限なく在宅勤務を基本とし、ニューノーマルな時代へ適応する働き方を実現しています。

実施結果

テレワーク率



テレワークで工夫していること

- ・テレビ会議で顔をうつして会話する
- ・雑談を含むコミュニケーションを意識的に行う
- ・環境整備（インフラ、ディスプレイ、デスク）
- ・運動を心掛ける
- ・メリハリをつける 気分転換をする

テレワーク・デイズ実施風景



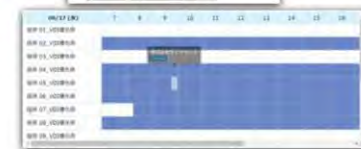
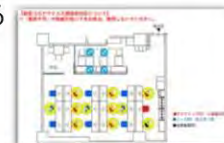
本社所在地	東京都港区
従業員人数	約6,500人（ガイマックスグループ連結）
実施人数	約1,300人
実施エリア	東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県
実施形態	☑在宅勤務 ☑サテライトオフィス勤務 ☑モバイルワーク勤務
実施概要	<p>積極的なテレワークの実施。働く場所の選択肢を多くもたせ、都心オフィスへの出社を抑えます。</p> <p>①全11拠点の自社サテライトオフィスにおける勤務 ②全150拠点以上の法人向けサテライトオフィスサービス「ZXY」における勤務 ③在宅勤務</p>

実施結果

当社では平素よりテレワークをフル活用した働き方を実現しておりますが、2021年12月よりサテライトオフィスサービスZXY(ジザイ)の予約システムを活用し、都心メインオフィスだけでなく、自社サテライトオフィス・ZXYの3種類のワークスペースの予約実績データを取得しております。予約システムがあることで稼働率を可視化しつつ、テレワーク・デイズの対策ができましたので、その点をご報告致します。

平時は、都心メインオフィス3拠点は、在宅勤務だけでなく、**居住地の近くにある自社サテライトオフィスとZXYを活用**することで、平均約43%の座席稼働率となっています。
(※既にフリーアドレスを導入しているため、出社率平均20%程度です)

一方、テレワークデイズ期間中は、より居住地の近くにあるワークスペースを積極活用した結果、**都心メインオフィスの稼働率は平均約19%と、24%の減少**となりました。
また、**郊外サテライト**は利用時間が**約17%増加**となりました。

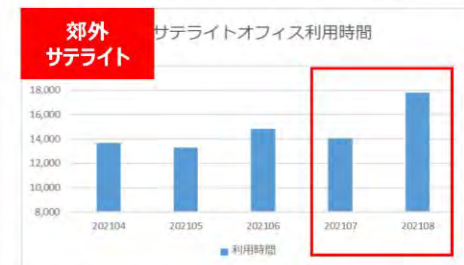


▲ZXY予約システムですべて予約制に

この傾向はテレワークデイズ終了後も続いており、都心本社にまで行かずに、家の近くにある郊外のワークスペースにおいて業務を行うことが定着してきていることがわかります。

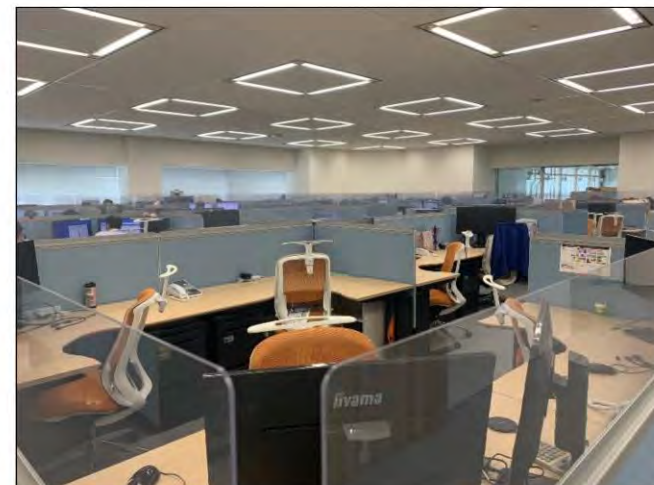
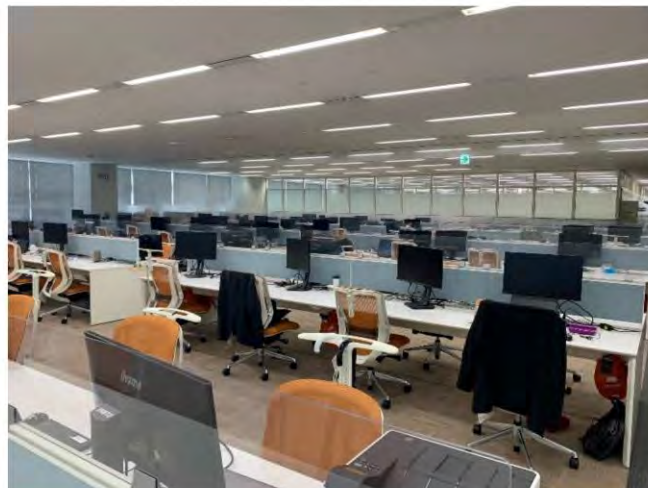


▲本社オフィス都内3拠点の月間稼働率



▲自社サテライトオフィスの利用時間推移

テレワーク実施風景



本社所在地	東京都中央区
従業員人数	1,200人
実施人数	7/19～9/5の期間中、 のべ21,493人が期間中にテレワークを実施
実施エリア	全拠点
実施形態	在宅勤務
実施概要	緊急事態宣言による政府・自治体等からのテレワーク要請に基づき、全社的にテレワークを実施。

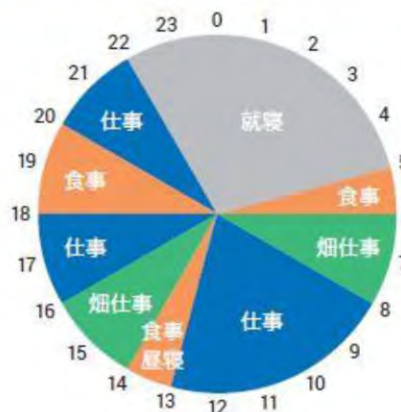
実施結果
<ul style="list-style-type: none"> •テレワークの推進状況は、弊社HPに掲載の通り。 <p>JSOLにおけるテレワークの推進状況について https://www.jsol.co.jp/release/2021/210528.html</p> <ul style="list-style-type: none"> •テレワーク実施における課題感としては、新入社員配属やキャリア採用者・転入者の職場リレーション形成が挙げられる。必要に応じて、出社日を揃える、対面でのコミュニケーション機会も設定する等の十分な配慮を心がけるよう、全社へ周知済。

テレワーク時のオフィスの状況



テレワーク活用事例

北海道へ期間限定で帰省！実家のアスパラ収穫をお手伝い



本社所在地	東京都大田区蒲田
従業員人数	1 6 6 3 人
実施人数	1 2 0 8 人 (1日平均実施者数)
実施エリア	全国 (首都圏、名古屋、京都、大阪、福岡、広島、岡山、仙台、札幌)
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	日数：制限なし 時間帯：終日、午前、午後 場所：自宅(実家)、サテライトオフィス、訪問先 その他喫茶店等

実施結果

* 対象期間中のテレワーク率、70%以上

* WEB会議、オンライン会議の定着

⇒消費エネルギーの削減、交通費の削減を実現
コロナ禍における感染拡大予防を実現

* 働き方の多様化

フルタイム、午前のみ、午後のみ、中抜け (時間内の休暇・休憩)
時間単位有給、短日数勤務、地方からのテレワーク就業等
様々な働き方が大きく進展した

テレワーク・デイズ実施風景



当日ほとんど人がいないオフィスの様子



在宅勤務の様子

本社所在地	兵庫県神戸市中央区
従業員人数	19名
実施人数	16名
実施エリア	東京・大阪・兵庫・徳島
実施形態	在宅勤務 サテライトオフィス勤務
実施概要	実施期間：8月2日（月）～6日（金） 柔軟な働き方を実現するテレワークの全国的な推進と、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の交通混雑緩和、および新型コロナウイルス感染拡大の防止に寄与するため「出勤者7割減」を目標として、5日間のテレワークを実施

実施結果

当社においては2020年4月より全社員を対象に「完全テレワーク」もしくは「テレワークと出社の併用」による働き方に全面移行している。

2018年より毎年テレワーク・デイズへ参加しており、全社員が一斉かつスムーズにテレワーク移行できたのは、テレワーク・デイズへの参加を通じて、テレワークの環境整備を進め、勤怠管理ツールやチャットツール等のITツールを活用した日常業務やオンラインでコミュニケーション可能な環境が構築されていたことが大きな要因となっている。

今年は、普段オフィス出社を主としているスタッフについてもテレワークを実施してもらい、実施期間中の**実施率が平均75%**という結果となった。

全社員が場所に縛られず業務ができる体制を築いていくと共に、テレワークを定着・円滑化する新たな人事制度やコミュニケーションのあり方を確立することを目指したい。

【メリット】

- ・オフィス賃料の削減 前年比：**25%削減**
- ・交通費の削減 前年比：**65%削減**
- ・通勤時間の短縮
- ・満員電車に乗る必要がない（交通混雑緩和・感染防止）

【課題】（社員アンケートより）

- ・コミュニケーション不足
- ・在宅勤務時の環境面の整備（部屋、机、いす、モニターなど）
- ・運動不足による健康面の影響
- ・在宅勤務による光熱費・通信費等の増加

シトリックス・システムズ・ジャパン株式会社

テレワーク・デイズ実施風景



完全テレワーク中暮らしを豊かにという思いで従業員有志により展開された「アート思考体験会」。「人の感じ方が異なることに気づいた」「新鮮な経験で、面白かった」など、多数のポジティブな感想が寄せられた。（7月29日）

Chat your IT problems away
with myConcierge on Teams.

Chat with myConcierge



myConcierge があなたをサポートします

Microsoft Teamsでチャットメッセージを送るだけで、24時間いつでもITのサポートを受けられる「myConcierge」の利用開始（8月より）。テレワーク中のIT 이슈に関する懸念の解消につながった。

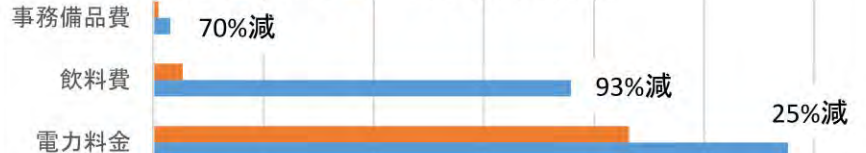


軍手からうさぎのぬいぐるみを作り、東ティモールの健康・衛生を広める活動に参加してくれた子供たちへのご褒美として寄付されるNGOボランティア活動。（8月30日）

本社所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-1 霞が関コモンゲート西館23階
従業員人数	170人
実施人数	170人
実施エリア	東京、大阪、名古屋
実施形態	在宅勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 従業員全員を対象として、原則全日程在宅勤務実施 ■ テレワーク実施の意義について、経営陣からの積極的なメッセージ発信 ■ セキュリティについての教育、24時間いつでもITサポートを受けられる体制整備 ■ ビジネスピックだけでなく雑談を含めた多様な社内外オンライン会議によるコミュニケーション機会の創造（例：チームの朝会、Slackでの情報交換、同誕生日の従業員が集うランチ会、新入社員コーヒブレイク） ■ 従業員エンゲージメント向上を目的とした、従業員有志によるオンライン社内イベントの企画実施 ■ 採用面接、新入社員オリエンテーション、従業員研修をオンラインで実施 ■ ボランティア活動のオンライン化 ■ 従業員のウェルビーイングへ向けた従業員支援オンラインプログラム強化（例：産業医との健康相談、EAPカウンセリング回数の上限を引き上げ、対応スピード短縮化、相談内容の幅の拡張） ■ 全社一斉休暇（1週間）の実施（8月第1週目、または、2週目を選択）

実施結果

フルテレワーク前（■）後（■）での費用削減効果



フルテレワーク約1年後のエンゲージメントサーベイ（2021年4月）

8割以上の従業員が、帰属意識と情報共有に関して肯定的に捉えている。

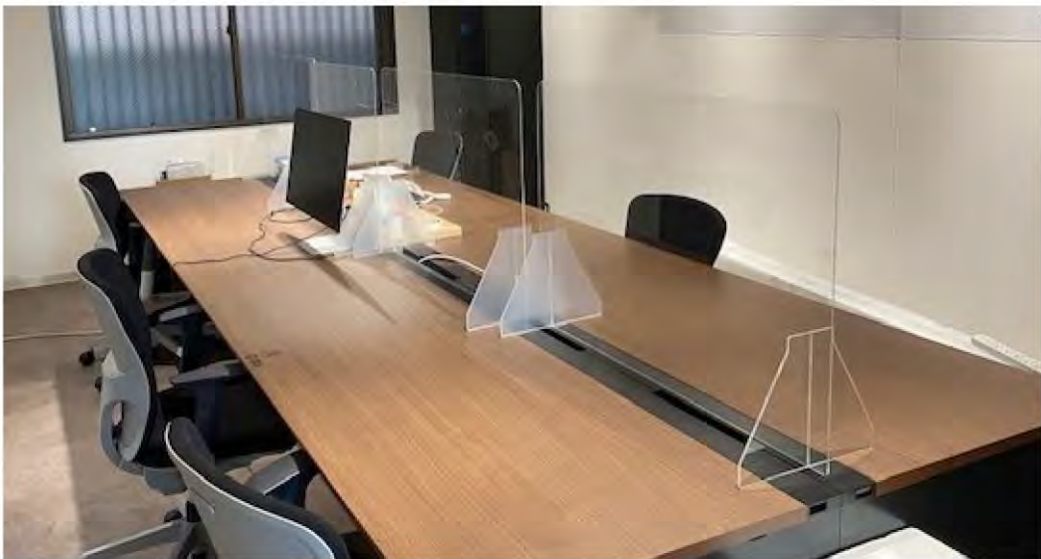
- ・ チームの一員だと感じる【84%】
- ・ 成功するためにすべきことを理解している【87%】
- ・ 上司は、社内で起こっていることを常に情報共有している【81%】

テレワークデイズ中のオンラインセッション参加者の声

- ・ 新入社員の同期のつながりだけでなく、先輩社員に気軽に何でも聞ける雰囲気、不安感が消え、仕事を進める上でのヒントが得られた。
- ・ バーチャルでも社会貢献の体験ができるという新鮮な発見があった。
- ・ 組織の壁を超えたつながりが、孤独になりがちな空間に変化を与えてくれた。
- ・ テレワークならではのテーマ関心に焦点をあて、エンターテインメント性の高い企画で、純粋に楽しめた。

株式会社ジャパン・インフラ・ウェイマーク

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都港区六本木
従業員人数	50人
実施人数	40人
実施エリア	東京・大阪
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務
実施概要	昨年度から実施しているテレワークを継続実施。各社員へノートPC等を支給し、テレワークを基本勤務形態とし、オフィス出社は必要最低限として業務に従事した。

実施結果

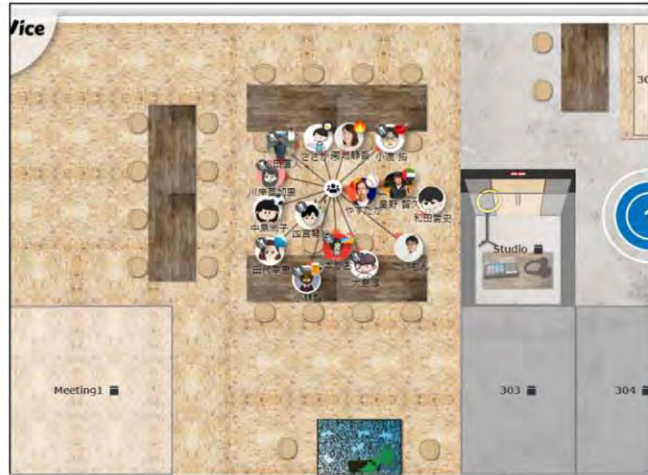
◎ Microsoft Teamsといったコミュニケーションツールを活用し、テレワークを実施

◎ 昨年度から実施しているテレワークを継続。各社員へノートPC等を支給し、テレワークを基本勤務形態とし、オフィス出社は必要最低限とした。

◎ 一人あたりの通勤費や事務用紙等の削減につながった。

株式会社ジョイゾー

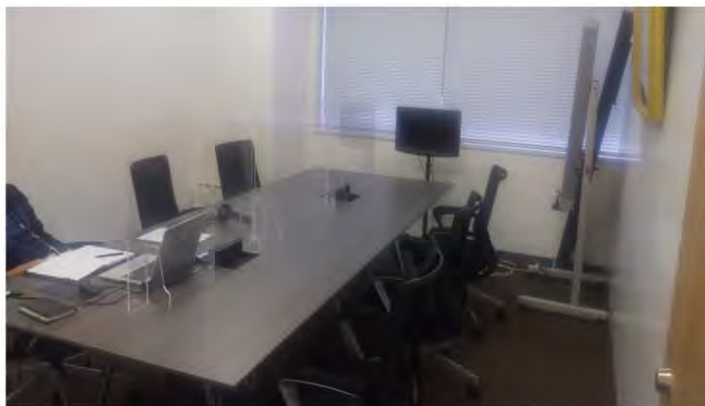
テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都江東区東陽町
従業員人数	31人
実施人数	31人
実施エリア	全国
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	在宅勤務が可能な全社員が自宅にて作業を実施予定です。テレワーク中のコミュニケーションでは、クラウドシステムkintoneやLINE WORKS・zoom・oVice(バーチャルオフィス) などを取り入れて、物理的に会社で一緒に働いている様な環境づくりをしています。

実施結果
<p>テレワーク・デイズ期間中の1/3がテレワーク取得率100%達成しました。全社員（アルバイト・パート含）テレワーク可能にしているジョイゾーではワーケーションなども積極的に取り入れております。</p> <p>サテライトオフィスがある、釧路には経営合宿などでも利用しており、またワーケーション施設としても利用しております。</p> <p>場所にとらわれることなく釧路の自然の中でのモバイルワークもしております。出社の際は全員バーチャルオフィス（oVice）ログインし朝の30分を雑談タイムにしております。社員全員が気楽に雑談できるよう、大きなグループで会話するだけではなく、いくつかのグループに分かれて会話したりなど毎日チャレンジしています。特別なルールは設けておりませんが雑談に皆気軽に会話を楽しむ時間として活用しております。</p> <p>テレワークを実施したことにより、コミュニケーションの必要性を感じリアルで会うことの価値が高まりました。オフィスが単なる仕事をする場所ではなく、多様な働き方に対応する一つのワークスポット、コミュニケーションスポットとしてのオフィスを10月に移転いたしました。</p>

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都千代田区日本橋兜町21-7
従業員人数	37人
実施人数	37人
実施エリア	東京、関東、北関東地区
実施形態	在宅勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年4月以降今日にいたるも全員テレワーク勤務対象としている。 ・就業規則変更、テレワーク手当支給 ・派遣社員も同様 ・留守番電話でアナウンス

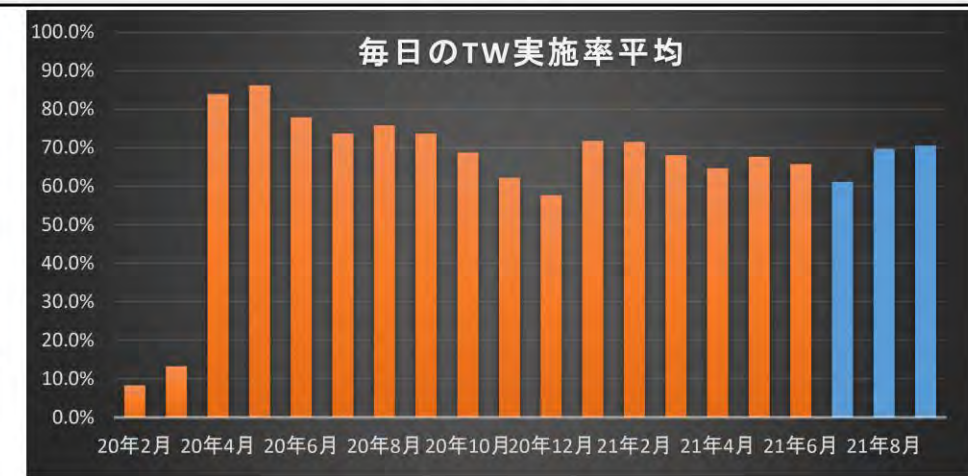
実施結果
<ul style="list-style-type: none"> ・全職員37人をテレワーク対象としている。 うち、テレワーク率が8割以上の職員が29名、6割以上の職員が8名 ・すべての社内会議をオンライン、会議室併用としている。 ・社外の認知度も高く、特に不評を聞きえていない。 ・派遣会社からは、 原則テレワークの職場には適材をアサインしやすい、と好評を得ている。 ・情報通信ネットワーク業界であり、取引先企業も積極的にテレワークを導入しており社外のミーティングもオンラインが主体となっている。 ・高齢者の多い職場でもあるため、人材育成面での難点はない。 ・導入して1年半以上が経過し、確実に定着したといえる。 ・対面でのコミュニケーションも必要だが、感覚的に全体の2割程度がその範囲と考えられる（8割はオンラインコミュニケーションで支障はない） ・上記掲載写真は 左：事務所内会議室を占有してオンライン会議を行っている 中央：平均的なオフィス風景（37名中、3～4名程度の出社） 右：事務所受付電話を限定的にしていることへの案内表示

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都中野区
従業員人数	約280人(※派遣社員含む)
実施人数	約 280人 (※派遣社員含めて ほぼ100%)
実施エリア	東京本社・大阪支社・茨城支店・千葉支店・埼玉支店・ 横浜支店・名古屋支店・広島支店・倉敷支店・九州支店・ 福岡支店
実施形態	■在宅勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	2018年度より全社にテレワーク制度が導入されています。2020年度からは新型コロナウイルス対策として必要最低限の出社人員を除き、基本的に全員テレワーク勤務としました。また派遣社員についても正社員同様、テレワーク勤務の対象としました。 <u>2021年度についても緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の期間について上記方針が継続しており、ほぼ全社員(派遣含む)がテレワークを実施しています。</u>

実施結果



■【新型コロナ蔓延前後のテレワーク実施状況について】
全社の毎日のテレワークの平均実施率について、昨年2～3月ごろは1割前後でしたが、4月以降は8割前後を推移し、今年に入っても7割前後の実施率を維持しています。
テレワーク・デイズ2021期間においても変わらず高い水準で全社的にテレワークを実施しました。

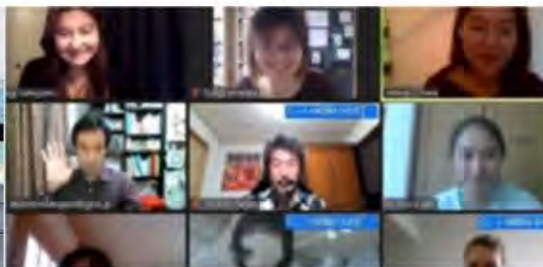
■【テレワークデイズ期間内の経費等の変化】
(前々年同期との比較)
・旅費交通費 約32%削減
・水道光熱費 約 6%削減
テレワークの活用、リモートワークやビデオ会議による移動の削減、オフィスコストの削減効果が現れたものとなりました。

テレワーク・デイズ実施風景

＜沖縄から数週間テレワークを実施＞



＜社内勉強会「サステな会」の様子＞



本社所在地	東京都港区芝
従業員人数	257人
実施人数	220人
実施エリア	東京オフィス、札幌オフィス、東北オフィス、九州オフィス
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<p>GPSSグループでは、コロナ禍以前よりフレックス制度を実施し、柔軟な働き方ができるよう社内整備を積極的に進めていました。新型コロナウイルスの感染防止が背中を押す形になり、2020年2月から更なるテレワークの推進や、拡充したフレックス制度（朝5時～夜10時）が整備されました。</p> <p>全社員（土木建築現場を除く）中、約90%が週1回～5回のテレワークを実施しています。 （個人と上長の判断で、フレキシブルなワークスタイルを実現しています。）</p>

実施結果

・テレワークと拡充フレックス制度が定着した結果、**残業時間がそれ以前の平均20時間から平均11.5時間に減りました。**

・社員の中には、沖縄やパリから数週間程度のテレワークをする者も居れば、趣味のサーフィンを早朝に楽しんでから在宅ワーク、時差出勤をする者も居て、新しい働き方による人生の充実度がアップしています。（添付写真参照）

・6月に行った従業員満足度調査でも、多様な働き方を評価する社員が**約9割に上っています。**

・現在バーチャルオフィスシステムを社内構築中。まだ開発段階ながら社員からのフィードバックをもとにシステムの向上を図っているところです。

・GPSSグループ全社員が参加する毎週月曜日の朝礼はオンラインで実施。同じ空間に集まることなく、代表や各部署からの連絡事項を確認できます。

・育休から復帰した社員に対しては、積極的にテレワークを推奨。通勤時間が無くなったことで、時短ではなく通常勤務に戻れる選択肢があることや、子供の急な体調不良にも対応できるようになった、などの効果が出ています。

・整備されたテレワーク環境を利用して、様々な社内イベントを積極的に開催しています。（サステナビリティに関連する様々なテーマについて、外部講師や社内のスペシャリストのレクチャーを受けディスカッションを行い、学びを深める「サステな会」や、外国籍スタッフの出身国の文化を学ぶ「文化交流会」、役職や部署間を超えたコミュニケーションの場となっている「オンライン飲み会」など）

テレワーク・デイズ実施風景



実施結果

コロナ禍が始まる前の約 6 年前からテレワークを実施しているため、今回の取り組みによる変化・改善等は特にありませんでした。

本社所在地	東京都中央区
従業員人数	1
実施人数	1
実施エリア	東京
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 在宅勤務 <input checked="" type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	すべての業務を在宅、あるいはモバイルで実施

積水ハウス株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

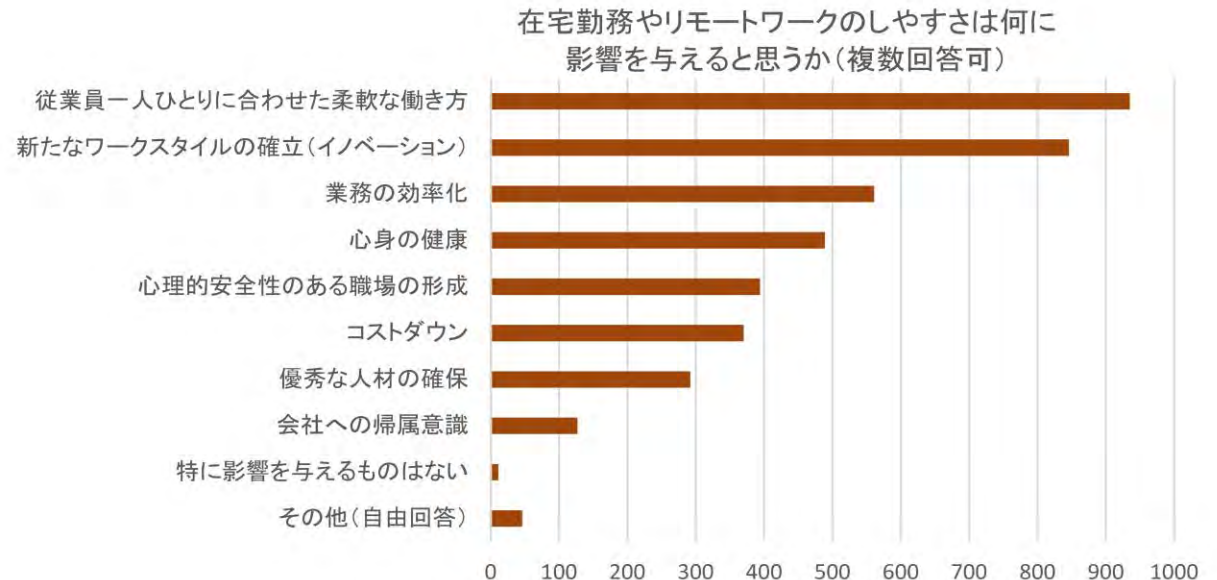
本社所在地	大阪市北区
従業員人数	27,866（連結 2021年7月末時点）
実施人数	46,561人
実施エリア	全国
実施形態	■在宅勤務
実施概要	全社に在宅勤務の積極実施を呼びかけた結果、延べ46,561名が在宅勤務を実施。



実施結果

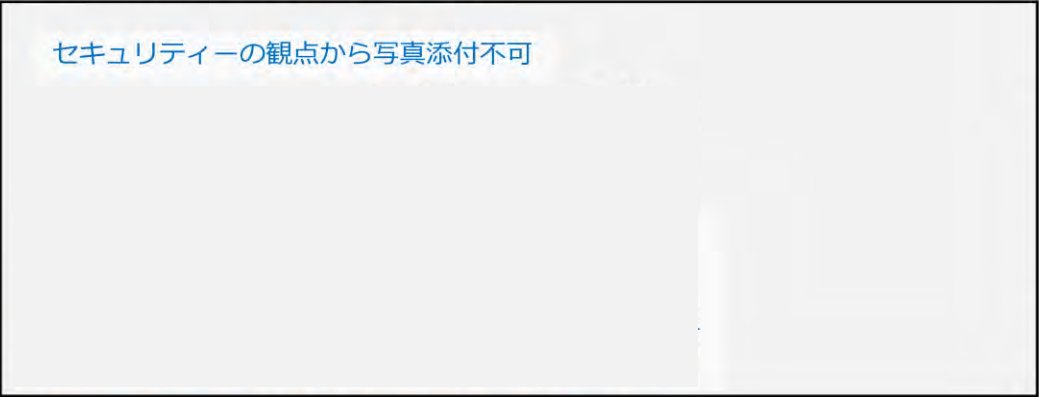
積水ハウスでは、テレワーク・デイズ2021の実施期間である7/19（月）～9/5（日）において、グループ会社を含め、エリアを問わず在宅勤務の積極実施を呼びかけました。当該期間中に勤態システムで登録された在宅勤務の実施者数を確認したところ、延べ46,561名が在宅勤務を実施したという結果となりました。

他にも、時差出勤やモバイルワークなども推奨し、オリンピック・パラリンピック開催期間中の交通混雑緩和や新型コロナウイルスの感染拡大防止に貢献するとともに、柔軟な働き方の推進にも繋げることができました。



センコー情報システム株式会社

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	大阪府八尾市
従業員人数	210名
実施人数	150名
実施エリア	東京・大阪・熊本
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 在宅勤務
実施概要	東京・大阪・熊本の事務所に出勤する社員を対象に在宅勤務を実施。 期間中は5割の社員が1日以上在宅勤務を目標にする

実施結果
期間中、7割の社員が1回以上の在宅勤務を実施。 会議やミーティングはWEB会議ツールを使用し、在宅でも会議に参加できるようにしている。 チャット機能を使用し、いつでもコミュニケーションが取れるようにしている。 電話は社内専用番号を付与し、営業所の問い合わせにすぐ対応できるようにしている。 在宅勤務が多い社員の通勤費を6ヶ月定期代支給から実費精算へ切り替え、通勤費のコストカットを行っている。 在宅勤務を月5日以上した社員を対象に在宅勤務手当を支給し、積極的に在宅勤務ができるようにしている

全日本空輸株式会社

テレワーク・デイズ実施風景



テレワークにより閑散としたオフィス

- ・使用しないエリアを消灯
- ・フリーアドレスによりオフィス効率利用

本社所在地	東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
従業員人数	3200人（乗務職除く）
実施人数	750人
実施エリア	汐留事業所（東京都港区）
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	2020年度に「出社を原則とした働き方」から「お客様・現場に根差した、場所に捉われない働き方」へ移行する新たな働き方方針を掲げており、テレワークデイズを本方針の定着・推進を図る重点期間として定め、社内での周知啓発を実施。（実施期間：2021年7月19日～9月6日／実施部署：汐留本社在勤部署）

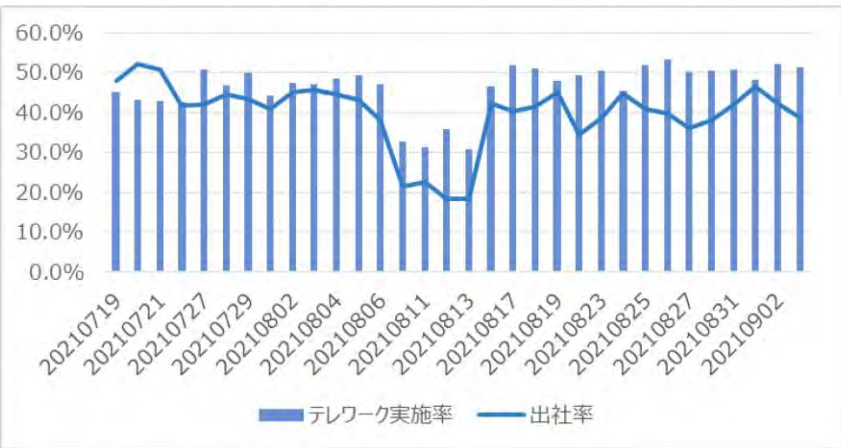
実施結果

1. 具体的な取り組み

新たな働き方の方針の定着・推進に加え、社会的な人流抑制の必要性や東京オリンピック・パラリンピック大会開催への協力の呼びかけを含め、期間中の重点的なテレワーク実施を、社内文書の発行、社内イントラネットでの情報掲示により、周知をおこなった。

2. 取り組みによる成果

テレワーク実施率 期間平均 46.4%（出社率 39.8%）
旧盆を除き、期間通じて毎日4割以上の社員がテレワーク実施。



その他テレワーク実施率向上による効果

- **消費電力量の変化**
照明空調等の電気代が前年度同月から約3%削減。
- **事務用紙等の事務備品費の変化**
複合機利用費が前年度同月から約2割削減。
- **旅費・交通費の変化**
通勤補助費が定期代支給時と比較して、約5割削減。

株式会社船場

テレワーク・デイズ実施風景



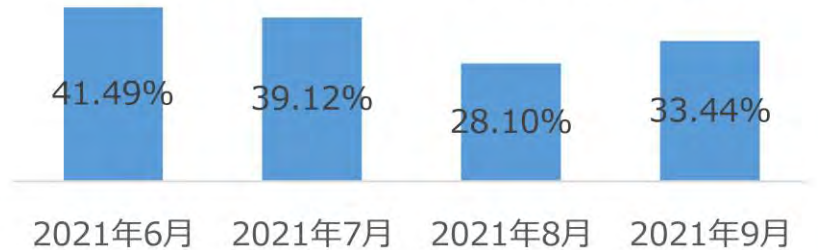
ミーティングスペースの様子

執務スペースの様子

本社所在地	東京都港区
従業員人数	417人
実施人数	平均245人 (期間中最大317人、最小188人)
実施エリア	全国
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務
実施概要	<p>本社及び支店（計6拠点）の全社員を対象としたテレワーク制度を設け、テレワーク可能な環境の整備を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全社員へiPhone、ノートパソコンを貸与し、希望者へは追加でiPadの貸与及び自宅作業用のモニターの貸与 自宅でも作業を可能とするため、大部分のシステムについてはクラウド化

実施結果

■ 本社（東京都港区）の月平均出社率（2021年6月～9月）



テレワーク・デイズ前の6月と比較し、7月～9月の期間中は出社率が減少し、8月には平均で7割を超える社員がテレワークを実施。

■ 本社の各年8月の電気料金推移（2019年～2021年） ※2019年を100%とする



本社オフィスの電気料金はテレワーク導入後の2020年、2021年のいずれも約25%の削減となっている。

ソニーグループ株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

サテライトオフィスの拡充



国内グループ社員・家族を対象としたオンラインイベントの実施



本社所在地	東京都港区港南1-7-1
従業員人数	約2900人
実施人数	約2900人
実施エリア	東京都・神奈川県
実施形態	✓在宅勤務 ✓サテライトオフィス勤務 ✓モバイルワーク勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染防止を目的として、テレワーク・デイズ期間以前より出社を必須としない業務については在宅勤務の活用を徹底 ・ポスター掲示による社内での周知

実施結果

在宅勤務制度の社員への定着

誰でも回数[※]の制限なく在宅勤務制度を利用可能とすることで、在宅勤務を中心とした働き方が社員に定着。テレワーク・デイズ期間中も特段の準備なく、在宅での業務をスムーズに進めることができた。結果として、**テレワーク・デイズ期間中を通じて在宅勤務利用率は約70%-80%を推移**し、2019年度テレワーク・デイズ実施時（約35%）から大幅に向上。

※現在、特別対応として終日利用の回数制限を撤廃中。



新たなワークプレイスの創出

既存のサテライトオフィス5拠点に加えて、2021年6月に新拠点を増設し、**場所にとらわれない働き方を促進**。ソニーグループ全社員が利用可能とすることで、**多様な事業に関わるソニーグループの社員同士の交流を活性化**。
(<https://www.sony.com/ja/SonyInfo/Jobs/recruit/pickup/scmm.html>)

グループ内でのオンラインイベントの実施

- ①全世界に跨るソニーグループ全社員を対象としてトップマネジメントによるミーティングをライブ配信で実施。
- ②「All Sony Week2021」（国内のソニーグループ社員と家族を対象としたイベント）をオンラインで実施。60種以上のプログラムを提供し、約15,000人が参加。
- ③2022年4月入社予定者を対象とした数百名規模の懇親会を2年連続オンラインで実施し、入社前の学生が交流する機会を提供。

テレワーク・デイズ実施風景

テレワークとフレックスとの併用により家族との時間が増えた



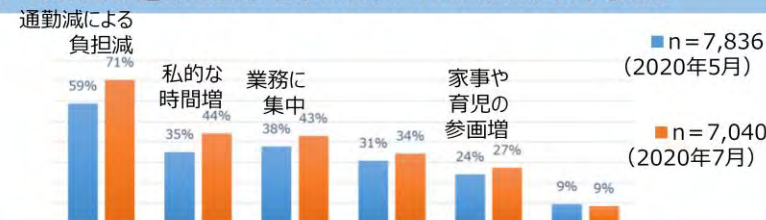
約1年間でテレワークが定着し、事務所のフリーアドレス化に発展



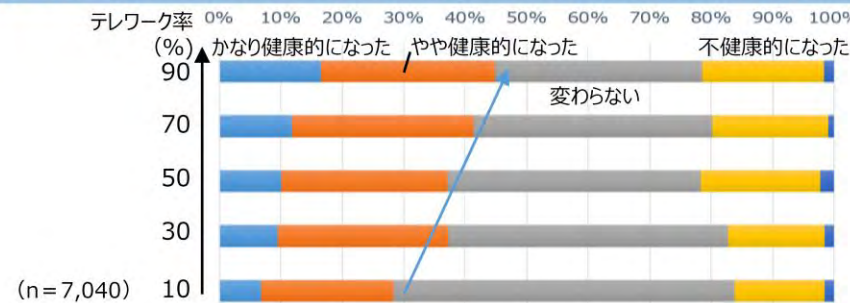
本社所在地	大阪府大阪市北区梅田
従業員人数	16,712人（2021年4月1日現在）
実施人数	テレワーク期間中 延べ実施人数 16万4千人・日
実施エリア	全国
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	期間中、東京本社、本店については、9割、他事業所については新型コロナ感染拡大防止の観点から7割程度を目標にテレワークを推進。2020年9月から順次、在宅勤務手当、通勤手当廃止、フレックス制度導入、PC環境整備、会議、研修のオンライン化、業務フローのペーパーレス化などを図り、環境を整備。

実施結果

（グラフ）テレワークに慣れ、通勤負担減、仕事に集中、WLB充実のメリットも実感



（グラフ）テレワーク率が高い社員のほうが健康的になったと回答する割合が大きい



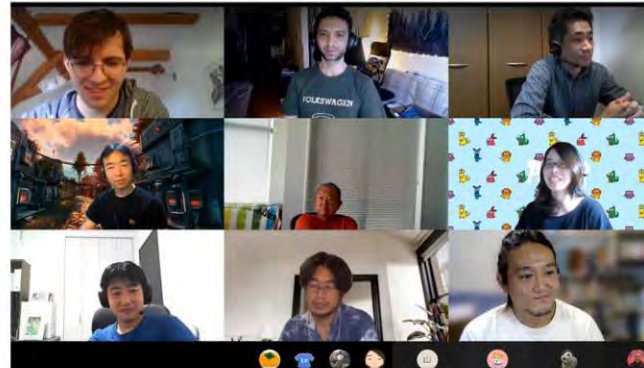
株式会社ダンクソフト

テレワーク・デイズ2021実施報告書別紙

テレワーク・デイズ実施風景



・2021年4月 阿南高専からの
新入社員 入社式（徳島県徳島市）



・2021年夏 フランスからの大学生インターン
シップ（左上）のオンライン報告会
受け入れ担当はトルコ人（中央上 東京在住）

【サービス終了後】 2. プログラム終了後アンケート

健康管理に対する意識

※このサービスを利用して、ご自身の健康管理に対する意識はどの程度変化しましたか？（10）



大きく変化した	8 (64.3%)
やや変化した	9 (69.2%)
あまり変化しなかった	2 (15.4%)
全く変化しなかった	1 (7.7%)

それは具体的にどのような変化だったかお教えてください

- ・運動しなければならないと頭の片隅に残ることやFitbitのデータをみること。
- ・意識的に歩くこととした。
- ・前回のものより期間が長かったので、その分自己管理にもやや気をつけていたように思います。
- ・週末は運動が足りているが 平日の運動を意識した。
- ・睡眠の確保と運動をしようと思った。
- ・歩く事が楽しくなったし、歩数をみて、休みたくても運動しておこうという気持ちになった。これを気に体重管理もし食事改善もできた。体重も減った。
- ・これまで気にしていなかった睡眠の質を意識するようになった。
- ・歩く歩くようになった。
- ・平日も運動量を気にするようになった。
- ・運動習慣をつけることができた。

本社所在地	東京都
従業員人数	24人
実施人数	24人
実施エリア	全員在宅勤務 東京近郊、徳島、高知、栃木、群馬、新潟 フランスなど
実施形態	☑在宅勤務 ☑サテライトオフィス勤務 ☑モバイルワーク勤務
実施概要	2020年3月 小池都知事の宣言の翌日より全 員在宅勤務継続中。

実施結果
貴社・団体の取組について、具体的にご記入ください。
2000年代より 子育て、介護、疾病などの理由に対応するため在宅勤務を可能にしてきた。2011年の震災以降 代替え地として実証実験を行った徳島県でエンジニアを採用、サテライトオフィスを開設。 BCP対策、ワークライフバランス、多様な人材の採用などを目的としてのテレワークの経験有しているため 今回のコロナ禍においてもスムーズに業務を行っている。
左上の写真は 4月の入社式時 徳島オフィスに集まった マネージャーとそのお子さん 女性社員（4年勤務しているがまだリアルに会っていない） オンライン入社式を行いましたーダンクソフト (dunksoft.com)
中央の写真は今年の夏に行ったフランスの大学生のインターンシップの報告会の様子 ダンクソフトの“さきがけ文化”を体験するインターンシップーダンクソフト (dunksoft.com)
右上の図は今夏 三か月に渡り社員の約半数が参加した 島根県松江市のワーキングメンタルヘルスケアPROGRAM 全員在宅勤務という状況下におけるモチベーションの維持、健康経営につながるステップになっている。

テレワーク・デイズ実施風景

オフィスは空席が目立つ



通勤時間帯のEVも空いている

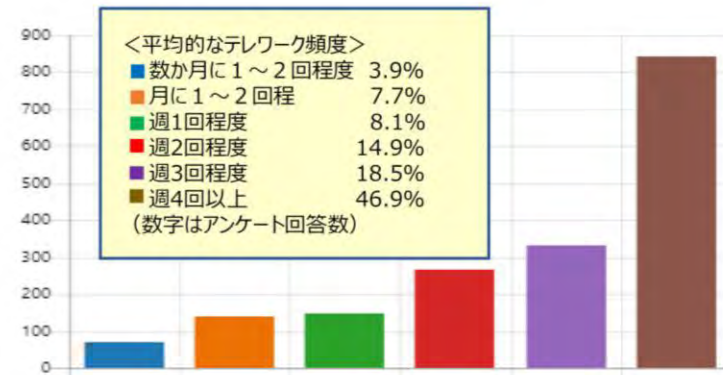


本社所在地	東京都新宿区
従業員人数	約6,200人
実施人数	約6,200人 ※全従業員を対象として実施
実施エリア	東京都、大阪府、愛知県、福岡県 ※全拠点で実施
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	コロナ影響下で元々在宅勤務を推奨していた事に加え、テレワーク・デイズ期間のテレワーク実施や休暇取得を更に推奨・周知

実施結果

■テレワークの実施状況について（昨年以降）

- ・全社員の97%が何らかの形でテレワークを実施。
- ・このうち、65%が週の半分をテレワークで勤務。
テレワーク・デイズの実施前より、在宅での勤務スタイルが定着している状況。
- ・テレワーク・デイズ期間中は、この状況を維持しつつやや出社が減ったという状況。



■テレワーク実施に伴う副次的効果

- ・社員の働き方に対する意識変革を促し、72%の社員がコロナ後/オリンピック・パラリンピック後もテレワーク中心の勤務を希望。
- ・テレワーク制度・通勤手当の見直し(出社に応じて支給、代わりにテレワーク手当を支給)を行い、全社で通勤コストを大幅に削減。
- ・コミュニケーション上の課題、健康面への影響などは手探りながら改善策を様々な実施中。

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都板橋区小豆沢1-17-12
従業員人数	170人
実施人数	64人
実施エリア	東京、大阪、名古屋
実施形態	■在宅勤務
実施概要	2021年7月19日～9月30日までの間を「テレワークデイズ」とし、部署問わず週4日までのテレワーク利用を可能とした。 テレワーク者には日数に応じてテレワーク手当（通信費、光熱費補助）を支給

実施結果

・残業時間比較

2020年7月22日 13時間（実施エリア全体）

2021年7月22日 0.5時間（実施エリア全体）

・オフィスフロアの消費電力量比較

2020年7月22日 942kWh 2021年7月22日 590kWh

電気使用量（kwh）

年次	消費電力量 (kWh)
2020年7月20日	942
2021年7月21日	590

東急株式会社

テレワーク・デイズ2021実施報告書別紙

テレワーク・デイズ実施風景

「Smart Choice **New Normal**」
～誰もが働きたい・選ばれる会社へ～

2020年10月
「働く場所」の選択肢を
拡充します！

場 所

時 間

Choice

服 装

リフレッシュ

故郷ワーク
おすすめ
ポイント

- 日中は祖父母が喜んで保育をしてくれるので、仕事に集中できるうえ、子どもも大喜び！
- 懐かしの勉強机は仕事が捗る集中空間！受験時代を思い出し、自然と背筋が伸びました。
- 帰省先(実家)での故郷ワークと休暇を組み合わせ今までより長期休暇が取りやすくなりました！



青春時代の懐かしの机で
テレワーク（故郷ワーク）



本社勤務員全員へ社用PC貸与
テレワーク関連機器購入の補助もです！

Teamsでオンライン室内イベント開催！

人材戦略室では、コロナ禍で室内コミュニケーションが減少したことを受け、2020年度初の室内イベントをオンラインで開催しました！

Point①
「ブレイクアウトルーム」機能
大勢の参加者を一時的に少人数グループに割り当てられる機能！
この機能を使って、グループ対抗の大募集大会を行いました！
[操作マニュアルはこちら](#)

Point②
「集合モード」機能
皆がが所集まっているように見える機能！
普段は関わりのなかった人と隣に座っているように、新しいコミュニケーションが生まれること間違いなし！

～参加者の声～

上の娘はお父さんと一緒に仕事をしている人に、下の娘はマルチ画面表示にそれぞれ興味津々な楽しい懇親会でした。

普段業務で関わりの少ない方とも交流ができ、とても楽しかったです。
ぜひ次回も参加したいです。

実施結果

■テレワーク制度について

2020年10月1日から働く場所の選択肢を拡充し、「適正な執務環境、セキュリティ環境を確保し、通常と同等の業務効率・成果が期待できる」と上長に認められた場所であればどこでも勤務可能になった。

■テレワーク・デイズ2021

テレワーク・デイズ2021の期間中はより積極的なテレワークを推奨し、7月・8月の全社平均テレワーク率は50%超達成。

テレワーク率 推移

	在宅	NW	サテライト	その他 (外出先等)	テレワーク 計	出社
21年4月 平均	31%	5%	3%	8%	47%	53%
21年5月 平均	34%	5%	3%	8%	50%	50%
21年6月 平均	33%	5%	3%	9%	50%	50%
21年7月 平均	33%	6%	3%	9%	51%	49%
21年8月 平均	38%	7%	3%	7%	55%	45%

対象者：東急株式会社 本社勤務員 約1800人

本社所在地	東京都渋谷区
従業員人数	2368人
実施人数	1522人
実施エリア	全国（エリア制限なし）
実施形態	☑在宅勤務 ☑サテライトオフィス勤務 ☑モバイルワーク勤務
実施概要	<p>会社貸与のモバイル機器（PC、iPad等）所持者（本社勤務員全体）を対象に、「適正な執務環境、セキュリティ環境を確保し、通常と同等の業務効率・成果が期待できる」と上長に認められた場所であれば勤務可能とする、テレワーク制度を2020年10月より導入。なお、制度上テレワークの日数や時間に制限はなく、従業員が柔軟に働く場所を選択できる制度となっている。</p> <p>（例）※上記条件を満たすことを前提とする</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自宅（在宅勤務） ・実家（育児や介護との両立、帰省と組み合わせて働く、など） ・出張時などの宿泊施設、移動中の交通機関 ・レンタルスペース、自習スペース、図書館、喫茶店、ラウンジ、他

テレワーク・デイズ実施風景



実施結果

テレワーク勤務制度は週 2 回までと回数制限をしているが、現在はコロナ禍もあり回数制限は撤廃中。

テレワークデイズ期間中のテレワーク実施率25%。

本社所在地	東京都渋谷区
従業員人数	約 2 5 0 0 人
実施人数	約 2 5 0 0 人
実施エリア	全国
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	すでにテレワーク勤務制度があり、テレワークデイズにも毎回参加。さらにコロナ禍もあり、テレワークは日常化しているので、今回は特段の目標人数の設定や支店ごとの割り振りはしなかった。テレワークデイズ2021への参画を全社に通知したのみで実行。

テレワーク・デイズ実施風景

「Smart Choice New Normal」

～誰もが働き続けたい・選ばれ続ける会社へ～



2020年10月
「働く場所」の選択肢を
拡充します！

場所

時間

Choice

服装

リフレッシュ

故郷ワーク おすすめ ポイント

- 日中は祖父母が喜んで保育をしてくれるので、仕事に集中できるうえ、子どもも大喜び！
- 懐かしの勉強机は仕事が進む集中空間！受験時代を思い出し、自然と背筋が伸びました。
- 帰省先(実家)での故郷ワークと休暇を組み合わせ今までより長期休暇が取りやすくなりました！



青春時代の懐かしの机で
テレワーク（故郷ワーク）



本社勤務員全員へ社用PC貸与
テレワーク関連機器購入の補助もです！

My Smart Choice

Plannerでタスクの“見える化”！

～こんな悩み、抱えていませんか？～



自分のタスク管理、
遅れてないかな、
効率的なタスク管理
できないかな、...



在宅だと対面より
チーム内の進捗の動き
が分からなくなっ
たかな、...

「Planner」を使用した「タスクの見える化」で解決！

人事計画課はPlannerを使用しています！
使い方は簡単！
いつも使っているTeamsでPlannerを追加し、
タスクを記入するだけ！
→操作マニュアルは[こちら](#)をクリック！



Point①
タスクの管理
進行状況、優先度、期限など記入すれば、いつでもすぐに確認できる！

Point③
チーム内コミュニケーション
コメント欄を利用し、タスクの詳細確認や変更共有ができる！

Point②
進行状況の可視化
グラフのページを開けば、タスク量や状況が一目でわかる！

☑️応用でこんな使い方も・・・！
オンラインプレスト
内容を「アイディア」にすると、Teams
上で案出しもカテゴライズもできる！

本社所在地	東京都渋谷区
従業員人数	4296人
実施人数	560人
実施エリア	全国（エリア制限なし）
実施形態	☑️在宅勤務 ☑️サテライトオフィス勤務 ☑️モバイルワーク勤務
実施概要	<p>鉄道現業においては緊急事態宣言の目的である「感染拡大防止」と社会的使命として「鉄道運行継続」の両立に向け、感染拡大に繋がる3密（密閉、密集、密接）防止のため、各職場業務見直しによる出勤者数の抑制を実施。</p> <p>本社勤務員においては会社貸与のモバイル機器（PC、iPad等）所持者（本社勤務員全員）を対象に、「適正な執務環境、セキュリティ環境を確保し、通常と同等の業務効率・成果が期待できる」と上長に認められた場所であれば勤務可能とする、テレワーク制度を2020年10月より導入。なお、制度上テレワークの日数や時間に制限はなく、従業員が柔軟に働く場所を選択できる制度となっている。</p>

実施結果

■テレワーク制度について

2020年10月1日から働く場所の選択肢を拡充し、「適正な執務環境、セキュリティ環境を確保し、通常と同等の業務効率・成果が期待できる」と上長に認められた場所であればどこでも勤務可能になった。

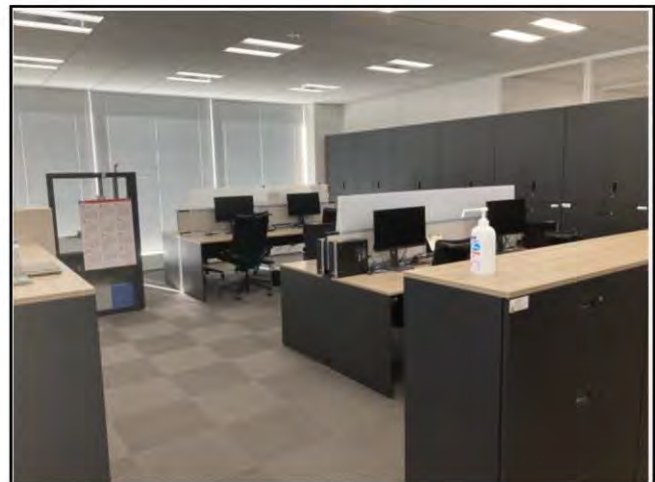
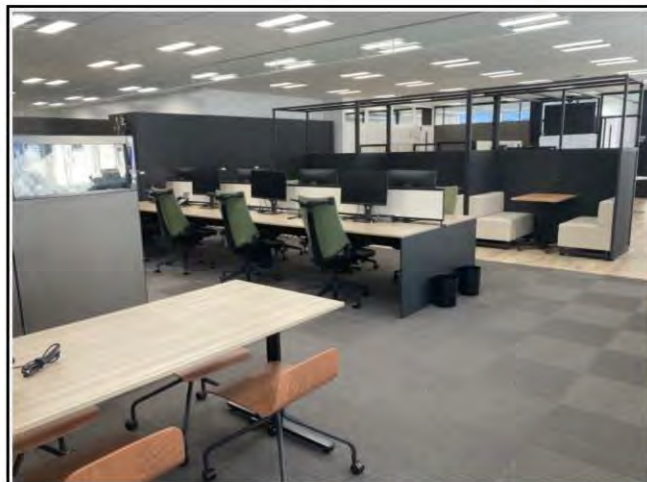
■テレワーク・デイズ2021

テレワーク・デイズ2021の期間中はより積極的なテレワークを推奨し、8月のテレワーク率は以下グラフの通り50%超達成。



株式会社東京興業貿易商会

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都港区
従業員人数	143人
実施人数	142人
実施エリア	東京、千葉、埼玉、大阪、広島、愛知、福岡、宮城、富山
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務
実施概要	<p>以下の取り組みを全社に向けて発信、実施。</p> <p>県境を越える社員の出社を原則禁ず。 営業は特別に出社の必要がない限りテレワーク勤務（必要以外の出社を禁ず） 管理・運営部門においては、原則テレワーク勤務とし、1名当たりの3日以上の出社を原則禁止。 （役員・部門長も同様、必要最低限以上の制限を要す） 業務・経理・営業の“横断的業務協力”を強く意識して出来ることを助け合う環境を作ること。</p>

実施結果
<p>貴社・団体の取組について、具体的にご記入ください。</p> <p>弊社では緊急事態宣言（第一回目）よりテレワークを導入していたがテレワークデイズ期間中は、より一層テレワークを浸透させるため各社員へ出社記録をつけてもらうようにした。 結果、テレワークデイズ期間中の全社の平均出社率（終日）が28%とテレワーク制度がかなり浸透したと思われる。</p> <p>また、テレワークデイズ終了後には社内全体へのテレワークについてのアンケートを実施。95%が新型コロナウイルス感染症対策となり、通勤時間や移動時間が削減できると回答。課題としては社内でのコミュニケーションが難しい、自宅の作業環境が不十分などが多く挙げられた。</p> <p>弊社では全体的にテレワークに関して前向きな意見が多く、課題への取り組みを含め、今後もテレワーク制度を続けていきます。</p>

徳島県

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	徳島県徳島市
従業員人数	約3,000人
実施人数	延べ1,890人（テレワーク・デイズ期間中）
実施エリア	徳島県、東京都、愛知県、大阪府
実施形態	☑在宅勤務 ☑サテライトオフィス勤務 ☑モバイルワーク勤務
実施概要	テレワークデイズの期間に合わせ、令和3年7月1日から9月30日までを「テレワーク推進強化月間～あわてれ～」として、全庁的にテレワークに取り組んだ。

実施結果
<p>県独自の「テレワーク推進強化月間～あわてれ～」を実施し、以下の項目について、取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①BCP対応力の強化 ②テレワークのさらなる浸透 ③オンライン会議、電子決裁等の活用
<p>＜取組結果＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・班体制や交代勤務を実施し、有事の際にも、継続して業務を実施できる体制を確保した。 ・期間中、延べ2,713人の職員がテレワークを実施
<p>＜実施者の感想＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通勤時間の有効活用や、通勤の際の新型コロナウイルス感染リスクを下げる事ができた。 ・書類作成等の業務を集中して行うことができた。



本社所在地	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR 25F
従業員人数	739名（2021年3月31日現在）
実施エリア	東京、大阪
実施人数	798名（2021年9月1日付在宅勤務対象者数）
実施概要	<p>◆2020年5月26日以降は、新しい生活様式を実践した勤務にシフトすることとし、出勤率50%を超えない運用対処</p> <p>◆緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の対象となったエリアにおいて、出勤率目標および、出張、イベント開催の基本ルールを定めて取り組む。</p> <p>休暇：休暇取得推奨 出勤率：緊急事態宣言20% まん延防止等重点措置30% 出張：対象地域を跨いだ出張の原則禁止 イベント：不要不急なものは原則禁止</p> <p>※解除後も、2週間は継続</p>

これまでの具体的な取り組みと目標

当社は、場所に捉われない働き方を実践するため、これまでもサマーテレワーク、ウィンターテレワーク等を開催し、自宅やサテライトオフィスにおける業務遂行やフレックス制度を活用した時差通勤などで時差Bizにも参画し、働き方改革に関連する施策を推進してきました。また、2020年10月より、スーパーフレックスタイム制の導入や、リモートワーク手当の支給、通勤費の実績支給の導入など、リモート型の働き方を実践しています。

東京オリンピック・パラリンピック大会期間中については交通混雑緩和および新型コロナウイルス感染拡大の防止の観点から、テレワーク・デイズ期間は以下の運用方針に基づいて取り組みました。

混雑緩和

対象エリア（東京）における
東京オリンピック・パラリンピック大会期間中のリモートワーク率目標：80%

当社サービスについてはこちらも参照ください↓

実施結果

大会期間中の平均リモートワーク率は80.3%となり、目標達成することができました。引き続きリモートワークの推進に努めてまいります。

リモートワーク率(週平均)	
7/19週	74.9%
7/26週	76.9%
8/2週	78.7%
8/9週	89.0%
8/16週	81.6%
8/23週	82.2%
8/30週	78.9%
全期間平均	80.3%



社内イントラを活用し、リモートワークの工夫を社内でシェア

今後に向けた具体的な改善点、新たな取り組み等

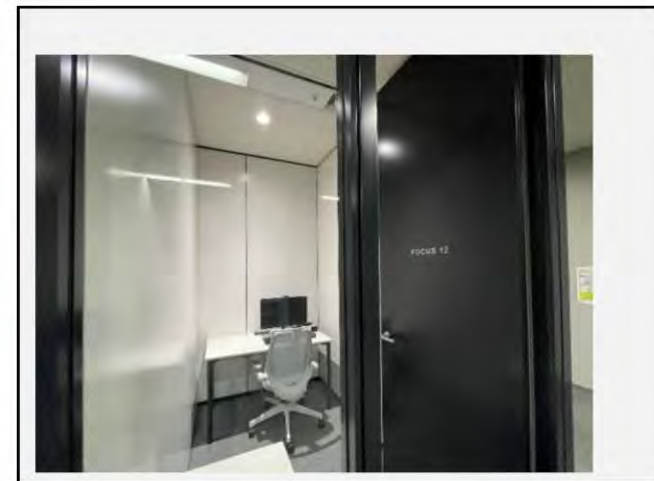
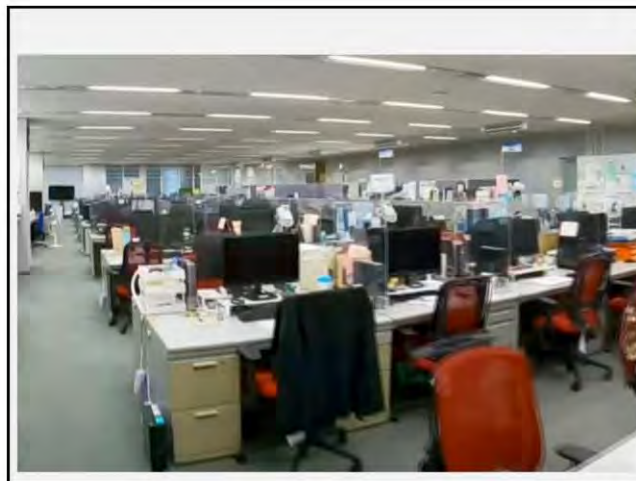
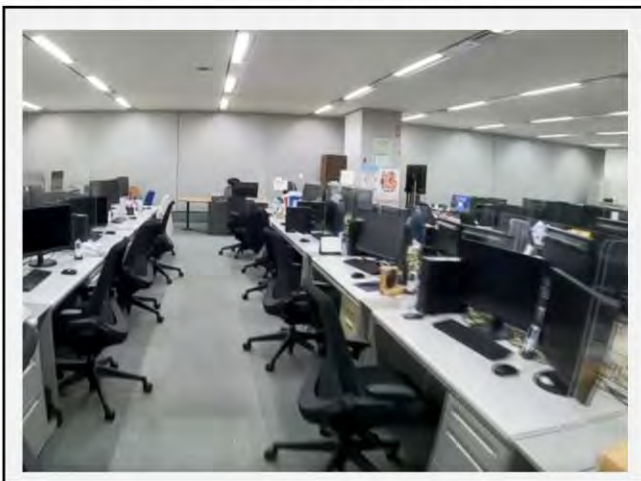
○経営層もテレワークを実施し、幹部会議等もリモートで開催するなど、新たな生活様式に合わせた働き方を継続して実践しています。基本的な意思決定、情報連携に支障はありませんでした。

○主な課題は、社員間のコミュニケーションが取りづらいこと、ネットワーク保守・運用・監視など、社内システムを常時利用する業務や提供しているシステムのコールセンターにおけるお客様対応業務など、出勤を必要とする業務を見直し、環境整備をしました。

○在宅勤務環境として、会社貸与PCなどの配備や、会議や業務連絡用として社内の会議ツールを活用し、日々の業務を円滑に遂行しました。

○2020年10月より、スーパーフレックスタイム制の導入や、リモートワーク手当の支給、通勤費の実績支給の導入など、リモート型の働き方を実践しています。

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	大阪市北区梅田一丁目10番1号
従業員人数	2,555名 ※2021年4月1日現在
実施人数	2,105名
実施エリア	大阪府/京都府/兵庫県/奈良県/滋賀県/奈良県
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	<p>感染者急増の危機的状況を踏まえ、指定公共機関としての役割は果たすことを前提に、それ以外については感染拡大防止を優先するスタンスとしてさらに踏み込んだ出社率低減への取り組みを推進してきました。</p> <p>《目標》</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆現場部門：出社率50%以下 ◆それ以外：基本出社しない <p>《取組方針》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅を前提とした業務実施 ・現状リモートワークでの実施が難しい業務についても、リモートワークでできるよう徹底的に検討。

実施結果
<p>旅費・交通費の年度別推移</p> <p>【期間中の定量的効果】 テレワーク・デイズ対象期間中のテレワーク勤務推奨、及びリモートコミュニケーションツールの活用により、社員の出社回数及び出張回数の低減につながりました。</p> <p>■ 2019年度 ■ 2020年度 ■ 2021年度</p>
今後に向けた取り組み等
<p>ドコモGr.では、経営層もテレワークを実施し、幹部会議等もリモートで開催するなど、新たな生活様式に合わせた働き方を実践しており、基本的な意思決定・情報連携に支障はなく、時間内に結論を出すなど有効な結果を得ています。</p> <p>ドコモCS関西では、ドコモGr.のお客様接点部門を担う上で、社内環境のみならず、サービスをご利用いただくすべてのお客様に対しご満足いただける、リモート環境下での新たなコミュニケーション手段の提供など、新たな価値創造と社会課題解決を推進していきます。</p>

テレワーク・デイズ風景実施

テレワークデイズ期間中のオフィス



リモート会議模様



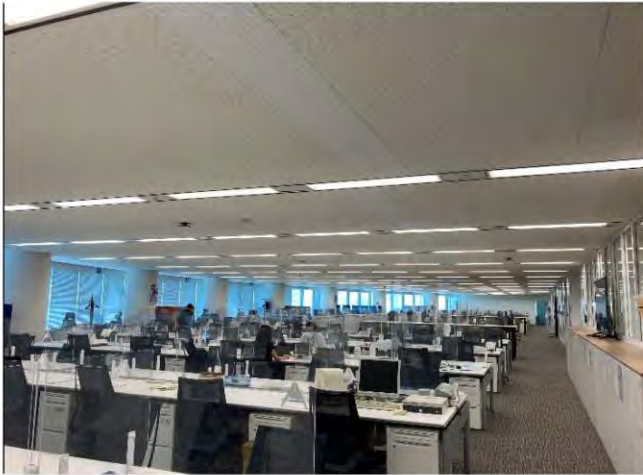
本社所在地	石川県金沢市
従業員人数	549名（2021.9.1現在）
実施人数	439名
実施エリア	北陸3県
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務
実施概要	<p><強化月間&各組織実績を週単位で管理></p> <ul style="list-style-type: none"> ・更なるリモートワーク定着をめざして、強化月間として取り組みを実施する周知 ・各組織のリモートワーク実績を週単位で管理&共有による意識付け <p><リモートワークに関するアンケート></p> <ul style="list-style-type: none"> ・リモートワークの更なる生産性向上に向けた社内アンケート

実施結果
<p>強化月間の設定および各組織の実績を週単位で管理&共有を行った結果、リモートワーク実施率は向上したものの、社内指標の50%以上未達の月間もあるので、引き続きリモートワーク推進に向けた取り組み継続が必要。</p> <p>■取組結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間中のリモートワーク実施率は50%程度 ※電話受付などの出社必須業務担当は除く <p>・社内向けオンライン会議ツール（Teams）勉強会の実施（STEP1（基礎編）：9/16 ※STEP2は別途）</p> <p>・リモートワークアンケートより、生産性向上阻害要因となるリモートワーク時におけるコミュニケーション不足が社員の生の声として再認識できた。 →9月～10月にかけて、管理者研修、一般社員向け動画研修、各研修後における職場ディスカッションを実施予定</p> <p>・社外のシェアオフィス契約により、多様な場所でのリモートワーク実現に向けて検討中。（アンケート結果の反映）</p>

凸版印刷株式会社

テレワーク・デイズ2021実施報告書別紙

テレワーク・デイズ実施風景



テレワーク・デイズ2021の実施について

TOPPAN

政府が全国一斉テレワークの実施を呼びかけている、「テレワーク・デイズ2021」の推進に当社としても協力するため、本社では以下の取り組みを実施します。

2021年7月19日(月)～9月末日までを**リモートワーク推奨期間**とします。

上記期間中、リモートワークの**利用頻度制限※**を撤廃します。

※リモートワーク制度では、リモートワークの利用頻度について、通常勤務時は週2回・月6回、スタートワーク勤務時は週3回・月10回を目安としています。

在宅勤務率70%以上に！

東京2020大会開催期間(7月23日(金)～8月8日(日)/8月24日(火)～9月5日(日))中、在京オフィス部門については、**原則として在宅勤務を推奨**します。

★積極的に在宅勤務を活用していきましょう！

Personnel & Labor Relations Division

本社所在地	〒112-8531 東京都文京区水道1丁目3-3
従業員人数	連結 52,401名 単体 10,730名 (2021年3月末現在)
実施人数	6,300名
実施エリア	東京都、神奈川県、大阪府、京都府、福岡県 他
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	<p>【実施期間】2021/7/19～2021/9/5 (会社独自施策としてのテレワーク推奨期間は2021/9/30まで)</p> <p>【概要】 東京2020オリンピック・パラリンピック開催期間中は、リモートワーク制度における在宅勤務の回数制限を撤廃し、フル在宅での勤務を可能とする。 また、夏季休暇期間の分散取得を奨励しているほか、プラスワン休暇の奨励を行い、都内オフィス部門の出勤率の約7割削減を目指す。</p>

実施結果

◎テレワーク・デイズ2021期間(2021/7/19～2021/9/5) 在宅率 実績 (都内オフィス部門)

小石川	秋葉原	芝浦	東十条	都内平均
62.4%	68.0%	81.3%	70.6%	65.3%

上記期間後も、9月末までリモートワークを推奨期間を設けたことで、全国の実施エリアの在宅率平均(～9/30)は**55～65%**で推移。
実施期間前の5～7月平均は48.4%であったことから、テレワーク・デイズ2021の実施によって、2020年10月より導入したリモートワーク制度を含む、ニューノーマルな働き方の定着が見られた。

◎その他 期間中の効果 (2019テレワークデイズ参加時比較)

凸版印刷単体 残業平均 ※裁量労働含む

2019/07 25.0時間→**2021/07 21.0時間**

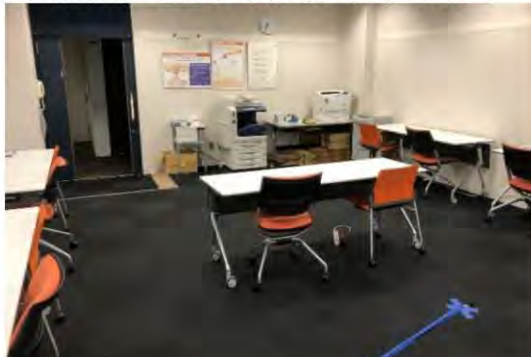
2019/08 20.8時間→**2021/08 17.8時間**

テレワーク・デイズ実施風景

▼東京都内勤務風景



▼都外にサテライトオフィスを設置



本社所在地	愛知県名古屋市中区2-18-19 三井住友銀行名古屋ビル
従業員人数	2,189人（2020年3月31日現在）
実施人数	約300人
実施エリア	東京都、神奈川
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ■時差出勤・テレワークの実施 ■車両移動の抑制 ■コピー用紙・ごみの削減

実施結果

■時差出勤・テレワーク等の実施

- ・東京都内に勤務する社員のうち、約6割が実施

■車両移動の抑制

- ・車両の利用を控え、原則として公共交通機関を利用
- ・東京都内の車両を神奈川県（川崎市）に常駐し、都内方面への移動を抑制

■コピー用紙・ごみの削減

- ・会議資料の電子化、資料の最低限印刷等により、コピー用紙の使用量を削減し、紙廃棄量を抑制

西日本電信電話株式会社

テレワークデイス実施風景



本社所在地	大阪府大阪市中央区馬場町
従業員人数	3,000人
実施人数	1,064人※1日あたりの最大実施人数
実施エリア	西日本エリア（営業対象エリア30府県）
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務
実施概要	<p>新型コロナウイルス感染拡大の防止及び、リモートワークを基本とする働き方への変革の推進</p> <p>◆リモートワーク実施目標の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーポレート部門：リモートワーク率70%以上の実施 ・営業部門：週1回以上のリモートワーク実施 ・エッセンシャルワーカー：ワークデイズ期間中に1回以上の実施 <p>◆積極的な休暇取得</p> <p>夏季休暇等と合わせ、その前後でまとまった年次休暇等の取得</p>

実施結果				
◆コーポレート部門における期間中における実施率				
期間	7/19～7/23	7/26～7/30	8/2～8/6	
実施率	70.3%	71.2%	83.0%	
期間	8/10～8/13	8/16～8/20	8/23～8/27	8/30～9/3
実施率	93.7%	89.6%	89.5%	88.7%
◆リモートワーク率向上に向けた取り組み				
<ul style="list-style-type: none"> ・週毎に実施状況（実施率）を集計し、各部に提供 ・週毎の実施状況を基に、実施促進に向けた働きかけ ・リモートワークを効果的に実施するために必要となるコミュニケーション方法やweb会議等のツールの使い方を解説したガイドブックを作成し社員へ展開 				

テレワーク・デイズ実施風景



テレワークの実施



レイアウト見直し



個室会議ブース

本社所在地	東京都渋谷区
従業員人数	2,153名
実施人数	775名
実施エリア	東京都、千葉県、神奈川県、石川県、静岡県
実施形態	在宅勤務/モバイルワーク勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の職場や業務内容に応じて出社/在宅とフレックスを組み合わせた柔軟な働き方を実施中。 社内に新しい働き方ポータルサイトを作成し、テレワークの際に必要な情報へのアクセス性を向上させた。

実施結果
<p>従業員一人ひとりの仕事と生活の調和の実現を目指し、新しい働き方の制度を6月に導入した。</p> <p>テレワークやフレックスの制度を活用を促進する一方、オフィスのレイアウトを見直して試験的にフリーアドレス制を導入。社内の三密を回避する検証を継続している。</p> <p>また、オンライン会議の増加に伴い、オフィスの会議品質を向上するため、本社部門では個室の会議ブースを設置することにより、気軽にコミュニケーションを確保できるようになった。</p> <p>テレワーク・デイズ期間中の在宅勤務実施状況は本社（東京都渋谷区）においては平均実施率31%となった。また新しい働き方の制度についてアンケートを実施し、<u>6割の社員から働きやすい</u>という回答を得ることができた。</p>

テレワーク・デイズ実施風景



従前より継続的にテレワークを活用し、感染予防と事業継続を実現中。
※テレワークを継続活用しているため、写真はテレワーク・デイズ期間中のものに限られません。

▲各種イベント、研修もオンライン開催

コミュニケーションツールを活用して、業務も自主活動も円滑に継続▶



本社所在地	東京都港区
従業員人数	約3,400人
実施人数	約3,400人
実施エリア	全国（東京地区はさらに踏み込んだ目標設定あり）
実施形態	在宅勤務
実施概要	<p>① 出社率コントロール：コロナ禍においては従前より原則在宅勤務の体制としているが、テレワーク・デイズ期間もこれを継続し、特に東京地区ではオフィス全体の出社率を30%以内にコントロールする。</p> <p>② アフターコロナを見据えたテレワーク高度化推進：業務特性や個人の状況を踏まえた在宅／出社の最適な使い分けについて、職場ごとの方針策定を全社で行う。</p>

実施結果

①出社率コントロール

従前から引き続き在宅勤務を原則とし、出社は原則週2回を上限とする運用を継続。東京地区ではさらに、1日当たりのオフィス出社率を30%以内とする目標を過達し、週平均20%前後で推移。**=東京地区の社員1人当たりの出社を週1回程度に抑えた。**



②アフターコロナを見据えたテレワーク運用高度化推進

当社は2021年4月の在宅勤務制度改正により、コロナ禍とは無関係に全社員・日数上限無く在宅勤務が可能。現在は感染予防の観点から在宅勤務に比重を置いているが、アフターコロナを見据えて、**在宅と出社それぞれのメリットを活かした最適な活用を実現するための取り組みを並行で実施した。**

■テレワークガイドの浸透活動

在宅/出社の使い分け例、在宅中の成果UPのための工夫などをまとめたガイドを作成し、社内講話等による社内浸透活動を実施。

■職場別のテレワーク活用方針策定

ガイドに基づき、業務内容や組織の成熟度に応じたテレワーク活用方針を職場ごとに策定する活動を全社で展開。

■マネジメント研修の強化

分散環境下ではこれまで以上にマネジメントの強化が求められる。テレワーク下で特に意識すべき点について、社内の各種研修に織り込み。



テレワーク・デイズ実施風景



オフィス内の状況



遠隔操作型ロボットOriHime-Dを利用した受付

本社所在地	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1
従業員人数	約 2,600 名
実施期間	2021年7月23日 ~ 9月5日
実施人数	約 2,600 名
実施エリア	全国
実施形態	☑在宅勤務 ☑サテライトオフィス勤務 ☑モバイルワーク勤務
実施概要	<p>NTTでは、以前よりリモートワークを積極的に推進</p> <p>(目標・方針)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック・パラリンピック期間中の出勤率を20%とした目標設定 ・国内外への不要不急の外出・出張の自粛 ・集合会議や集合研修、イベント等のオンライン化 <p>(環境整備) 以前より実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NTT局舎や他社サービスを活用したNTTグループ社員専用サテライトオフィスの設置 ・セキュリティが担保されたセキュアFAT、業務用スマートフォンのほか、リモートワーク用のディスプレイやヘッドセット等の貸与 ・Office365の導入によるMicrosoft Teamsやグループ社員横断で利用可能なElganaなどチャットツールの整備

(制度)

- ・これまで、以下の見直しを実施
 - リモートワーク制度 (回数制限なし)
- ・在宅勤務制度 (回数制限あり) → リモートワーク制度 (回数制限なし)
- ・通勤費 (固定払い) → 通勤費 (実績払い)
- ・在宅勤務時の手当無し → リモートワーク手当の新設
- ・フレックスタイム制 (コアタイム有) → スーパーフレックスタイム制 (コアタイム無)

(業務改革)

- ・NTTグループの副社長によるリモートワークを前提とした新たな経営スタイルの変革に向けたニューワークスタイル委員会の立ち上げ

(文化・マインド)

- ・Family is part of the teamを合言葉に働き方のマインド変革
- ・ICTを活用した障がい者の活躍を含む新たな働き方の確立 (OriHime) など

(その他)

- ・社員の健康を測るパルス・サーベイの実施
- ・健康相談窓口の無料提供
- ・その他、衛生面・服務面等における総合的な感染予防対策の継続実施

今後に向けた具体的な改善点、新たな取り組み等

<効果等>

- リモートワークを前提とした業務の見直しにより、従業員満足度調査によりエンゲージメントの向上や、効率的な働き方に関する項目が大幅に上昇した
- 家族が身近にいることによる安心感や家族との絆が含まり、ワークインライフの充実の契機となった
- 遠隔操作型ロボット「OriHime-D」を活用し、リモート社会に対応しながら、障がい者の方の社会参画への促進を実現

<課題等>

- 通勤時間の減少に伴う労働時間の増加 (変化)

<参考>

- 【結果】2021年7~8月のリモートワーク実施状況
- ・全社員 (約2,600人)
- ・リモートワーク実施率 70.5% (7月)、77.3% (8月)

日本アイ・ビー・エム株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

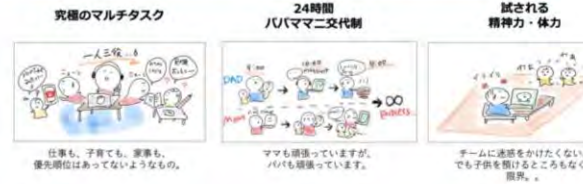


IBM e-ワーク (在宅勤務)にあたっての誓い

家族を気遣うことを誓います。
個人個人のニーズに柔軟に対応することを誓います。
「カメラの前に立てない」タイミングを理解することを誓います。
優しい気持ちを持つことを誓います。
限度を決めて動画疲れを避けることを誓います。
自分自身をいたわることが誓います。
周りの人の安否を頻繁に確認することを誓います。
つながりを保つことを誓います。



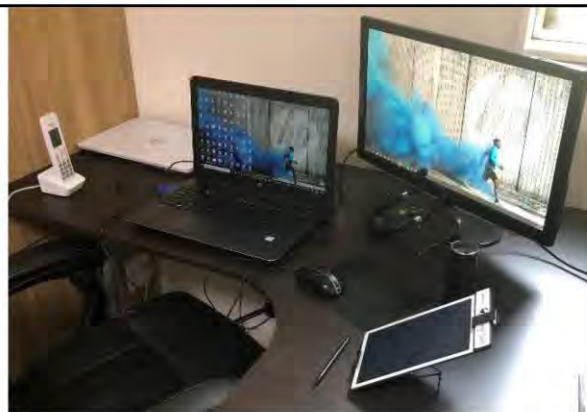
子どもがいる在宅勤務の実態。。



お子さんのいる同僚はこんな状態かもしれません。

本社所在地	東京都中央区日本橋箱崎町
従業員人数	非公開
実施人数	約8割
実施エリア	全事業所
実施形態	■在宅勤務
実施概要	2020年4月より全従業員原則在宅勤務 新入社員研修や入社式・内定式も全てオンラインで実施

実施結果
<p>2020年4月から全従業員 在宅勤務 1999年からテレワークの推進に取り組んでおり、正社員に関しては、新型コロナウイルス感染症の蔓延前から、テレワークを実施できる環境はありました。 2020年4月からは社員の健康を第一優先として、全従業員を対象に原則在宅勤務を実現。 詳細：https://www.ibm.com/blogs/think/jp-ja/ibm-statement/</p> <p>全社ミーティングやお客様向けイベント、入社式、研修などもオンラインで実施</p> <p>在宅勤務でのお互いの配慮として、「Work From Home Pledge(在宅勤務にあたっての誓い)」を作成したり、子どもがいる在宅勤務の実態をまとめて公開したり、より誰もが能力を発揮できる在宅勤務のあり方を目指している。 Corporate Responsibility Report： https://www.ibm.com/downloads/cas/10GKRXXKZ</p>



本社所在地	東京都港区港南 ※2021年11月1日に移転
従業員人数	非公開
実施人数	全社員
実施エリア	東京、横浜、名古屋、大阪、福岡
実施形態	■在宅勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	<p>●コロナ禍でのテレワーク推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本、在宅勤務とし、リモート会議推進、出張制限、物理的イベント中止、外部イベント参加見送りなどを実施。 ・業務内容に応じて出社を許可。ただし、出社人数を全社員の20%以下に制限。 ・オフィスでは、検温チェック、マスク着用、ソーシャルディスタンス維持のため使用可能な座席の指定、共用部の利用制限等を実施。 <p>●自宅の業務環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノートPCの貸与 ・モニター、プリンター、机、椅子、照明器具など在宅勤務環境を整えるための機器、什器購入の為の費用補助（上限有り） ・在宅勤務支援の為の一時金支給 <p>●押印、署名の電子化を推進</p> <p>●在宅勤務に対するアンケートを労使で実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務効率や健康面への影響を定期的に確認。

実施結果

【在宅勤務に関するアンケート結果（労組実施）：2021年9月】

●全体：

- ・総合的に、在宅勤務を徹底した働き方のおかげで感染リスクも抑えられ、安心して働いているという意見が多数。
- ・前回調査と比較し、通勤時間削減や自宅の執務環境も整備され、仕事効率が向上している。また、全体的にリモートでの業務を習得し、適正化されてきている状況も確認できた。一方で、コミュニケーションおよび心身の健康管理に課題がみられる。
- ・アフターコロナの働き方では、一層在宅勤務をしたいという意向が強くなっている。ただし、コミュニケーションやそこから派生する効果を目的とした出社は必要と考える意見も多数見られた。
- ・在宅勤務下で継続的に発生する光熱費・通信費の負担に対する手当を希望する声は依然として見られる。

●結果詳細：

-在宅勤務と環境について

- ・88%が、現在の仕事効率は、在宅勤務開始時(2020年3月頃)と比べて“良くなった”または“変わらない”と回答。
- ・65%が、在宅勤務における業務環境についてエルゴノミクスの観点も含め整っていると回答。

-社内コミュニケーションについて

- ・上司とのコミュニケーションについて、87%が“とれている・どちらかと言えばとれている”と回答。
- ・チームメンバーとのコミュニケーションについて、78%が“とれている・どちらかと言えばとれている”と回答。

-心身の健康面について

73%が、在宅勤務下において心身の健康管理面で不安はないと回答。心身の健康管理面で不安があるという方は27%と、前回（20%）よりも増加した。

-アフターコロナの出社頻度について

46%が“ほぼ出社せず在宅勤務を継続したい”、38%が“週3-4の在宅勤務をしたい”、13%が“週1-2回の在宅勤務をしたい”、3%が“毎日出社したい”と回答。

-在宅勤務環境整備の為の費用補助制度について

約8割が、在宅勤務環境整備のための費用補助制度を利用。これにより、自宅における執務環境が整い、オフィスでの勤務と遜色なく仕事に取り組めているとの声多数。

テレワーク・デイズ実施風景



在宅勤務



通勤時間なく、明るいうちに子供のお迎え

本社所在地	東京都品川区
従業員人数	13,787人
実施人数	約2,000名
実施エリア	全国（実施場所は問わず）
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク取得日数制限の一時的撤廃 ・時差出勤 ・教育、研修のZoom開催 ・アフターコロナにおけるテレワークの安定運用に向けたアンケート実施 現状の把握と課題確認、解決策を実施

実施結果

○テレワーク実施者数

間接部門を中心としたテレワーク対象者の9割以上の約2,000人がテレワークを実施。期間中のテレワーク実施回数は約30,000回となり、勤務日（平日）のテレワーク実施率平均は約45%であった。

○動画作成勉強会の実施

コロナ禍における情報共有や教育等の手段として、動画を積極的に活用するために、社内で動画作成・公開の勉強会を実施。テレワーク時に受講可能なコンテンツ内容を充実させ情報共有を促進した。

○その他

- ・ワーケーション・プリージャーの推進。
- ・1on1ミーティングを意識的に実施し、業務進捗管理に加えて社員の心身の健康状態を確認している。
- ・アフターコロナにおけるテレワークの安定運用に向けて労働時間管理やコミュニケーション、心身の健康について、マネジメントをメインとしたアンケートを実施。課題整理と規定改定など対応策について検討を重ねている。

日本国土開発株式会社

＜テレワーク勤務関連研修資料＞



＜オンライン会議の様子＞



＜テレワーク推奨期間中のオフィス＞



本社所在地	東京都港区赤坂四丁目9番9号
従業員人数	1075名
実施人数	318名
実施エリア	首都圏エリア
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ICTの有効活用 <ul style="list-style-type: none"> ・モバイルPC ・テレワークシステムの整備、有効活用 (One Drive、Office365、Teamsなど) ・オンライン会議の推奨 ➢ サテライトオフィスの利用促進 ➢ テレワークのためのセキュリティ教育の実施 ➢ セキュリティ規程の見直し

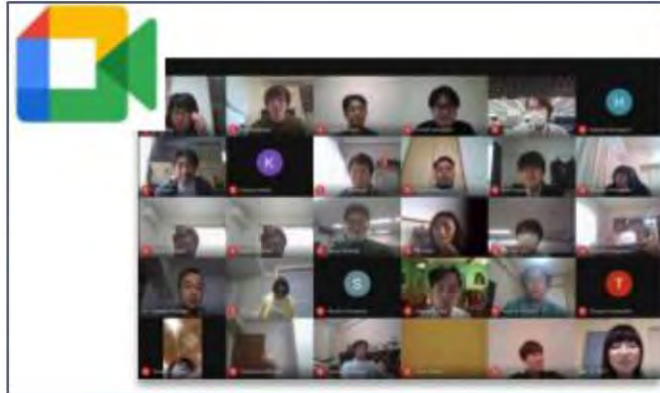
実施結果
<p>【定量成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 期間中の平均実施率：40.9% ※期間前の平均実施率 18.9% (22%UP) ➢ サテライトオフィスの利用率：4倍 ※開始前後比較 ➢ 会議・チャットツール (Teams) 活用率：100% <p>【具体的な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 勤怠システムにてテレワーク勤務申請、報告を行い、且つ実施率も一目で確認できる管理体制を整備 ➢ 月次で部署別のテレワーク実施率を全社のライン管理職に向け報告 ➢ テレワーク勤務時のカレンダー表記方法などルールの統一化 ➢ 勤怠システムでのテレワーク勤務申請、確認方法や、テレワーク勤務時のコミュニケーション方法など留意事項についてe-ラーニングを実施 <ol style="list-style-type: none"> 1) 管理職向け『テレワーク勤務におけるマネジメント』 2) 非管理職向け『テレワーク勤務におけるセルフマネジメント』 ➢ テレワーク勤務のためのセキュリティ研修 全13コンテンツ受講

日本情報通信株式会社

テレワーク・デイズ実施風景



オンラインバーチャルオフィスで
自由に雑談！



会議は原則オンライン会議



会社から貸与のディスプレイや
オフィスチェアを自宅に配置！

本社所在地	東京都中央区明石町 8 - 1 聖路加タワー 15F
従業員人数	1193人（グループ含む連結ベース）
実施人数	約1100人
実施エリア	宮城県、東京都、愛知県、大阪府
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	テレワーク実施率80%以上 7月：83.3% 8月：84.5%

実施結果
<p>コロナウィルス感染拡大防止及びテレワークデイズの取り組みとしてテレワークの活用を推進すべく以下の施策を実施。</p> <p><取り組み内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワークツールの導入 ・交通費一括精算ソリューションの導入 ・オフィススペースの見直し ・押印書類の削減 ・フルリモートでも効果的な開発手法の導入 ・従業員へのパルスサーベイ実施 ・必要備品（椅子、ディスプレイ等）の貸与

日本ユニシス株式会社

テレワーク・デイズ実施風景

オンライン会議の様子



本社所在地	東京都江東区
従業員人数	4407人
実施人数	2740人（1日あたりの平均人数。休暇等含まず）
実施エリア	全国
実施形態	※該当しない選択肢は削除してください <input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<p>コロナ禍対応として昨年度より継続的に出社比率30%（全国）を目安にテレワークを推進してきたが、テレワークデイズ期間中は、特に首都圏について出社率を20%と目安として社内周知し、推進した。</p>

実施結果

【主な取り組み】

- 社員の安全確認およびリスクレベル管理
 - ・毎朝検温し、体調状態を安否情報システムを使用し報告。
- 制度運用の緩和
 - ・テレワーク時の中抜けを可能
 - ・育児・介護を必要とする場合、積立特別休暇（2年以上繰越した年休を積立）の利用条件を緩和し取得可能。
 - ・本社診療所を対面とオンライン診療で対応。
- 研修（社内研修、新人研修）・会議をオンライン化
- 本社会議室を減らし、オンライン会議に対応した個人ブース設置
- システム関連対応
 - ・必要に応じてモニターの購入と貸し出し

【実施結果】

- 平均テレワーク実施率：78.6%
（テレワーク対象者におけるテレワーク実施率。休暇除く）
- 各種コスト変化
 - ・昨年度4月より継続して出社比率30%を目安としてテレワークを恒常的に実施しているため、テレワーク期間中に限定した大きな変化はみられなかった。

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	京都府京都市
従業員人数	10人
実施人数	10人
実施エリア	全国各地
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	完全リモートワークを実施し、各自が在宅勤務またはモバイルワーク勤務を実施した。

実施結果

貴社・団体の取組について、具体的にご記入ください。

・テレワーク関連システム運用費（コミュニケーションツール）
1日1人平均21回チャット投稿回数（LINEやSlack全て）、Zoomによるオンライン会議を1日1人平均3回

移動時間を削減しているため、特に遠方の顧客とのミーティングも時間のロスがなく設定ができ、全体の業務効率が向上したと感じている。（対象全員が同様の意見）

・オフィス内の事務用紙等の事務備品費
社内共有について、紙を完全廃止したことにより、備品に関する費用負担も大きく削減が可能となった。

・オフィス賃料
本社自体を、シェアオフィスにて設置をしており、オフィス賃料も大幅に削減ができています。創業して1年とスタートアップの協会でもあるので、賃料を大幅に削減した取り組みにより、様々な取り組みへの投資が可能になった。

ネットリンクス株式会社

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	岡山県岡山市北区
従業員人数	17人
実施人数	16人
実施エリア	全国
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	雇用形態、職種などの区別なく全従業員が対象です（育児中の1名のみが実施対象外）。 実施日数の上限・下限を設けず、自由にテレワークを選択できる勤務体制をベースとし、緊急事態宣言期間中は原則テレワークを呼びかけました。 部活動・勉強などでのテレワーク用機器・システムの使用を許可し、業外でも従業員同士がコミュニケーションを取れるようにしました。

実施結果
<p><テレワーク実施率> ※土日祝・お盆休み・有給休暇を除いた日数で算出 平均テレワーク率：58.5% 日別最低テレワーク率：25.0% 日別最高テレワーク率：93.3%</p> <p><通勤時間削減> 平均：21.6H/人 削減</p> <p><交通費削減> 36,480円 削減</p> <p><その他> テレワーク中の健康維持・コミュニケーション強化のために、バーチャルウォークラリー（主催：おかやまケンコー大作戦）に参加。テレワーク機器やチャットを活用してお互いに励ましあった結果、2位を受賞。</p>

テレワーク・デイズ実施風景



テレワーク・デイズ期間のオフィスの様子



オンライン会議を積極実施



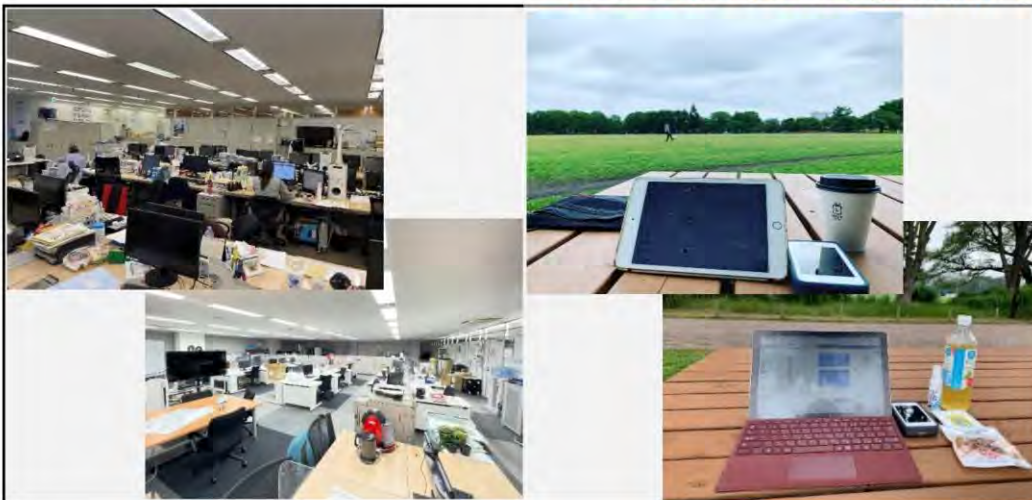
サステナビリティ推進室長が、自ら動画で社員にテレワーク推進を呼びかけ

本社所在地	東京都新宿区
従業員人数	5,085人
実施人数	全社員
実施エリア	東京都
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務 ■オンライン会議 ■リモート営業 等
実施概要	■以下の目標を掲げ、積極的なテレワーク及び休暇取得を推進 ◎テレワーク・デイズ期間中の出勤率20%以下 ◎7月～9月末までに2週間の休暇取得の推奨 ■社内HPに動画を掲載し、社員にテレワークを呼びかけ

実施結果
■テレワーク・デイズ期間におけるオフィス出勤率：19.7% ■得られた効果、気づき ・打合せや問合せが減り、目の前の業務に集中できるようになった ・通勤に伴うストレスや体への負担がなくなった ・個々人のもつノウハウのマニュアル化やナレッジの共有が進んだ 等 ■今後に向けた取組み ・既存サテライトオフィスの充実及び拠点ビルの空きスペースを有効活用したワークスペースの確保 ・地方エリアのグループ会社も含めたりリモートワークのさらなる推進 ・エンゲージメントサーベイ等を活用したりリモート下でのモチベーションマネジメント 等

テレワーク・デイズ実施風景

- ・当日ほとんど人がいないオフィスの様子
- ・在宅勤務、モバイルワーク等をしている様子
- ・テレワークによって生まれた余暇を楽しんでいる様子



本社所在地	東京都新宿区
従業員人数	712名＊6月時点（国内：641名 海外：71名）
実施人数	約500人※効果測定報告と同様の人数を記載してください。
実施エリア	東京、名古屋、大阪、福岡、佐賀
実施形態	■在宅勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	<p>全社対象のテレワーク化</p> <p>＊出荷等のオペレーション関連部署以外全部署</p> <p>＊希望日についてテレワーク実施可能。顧客都合により出社あり。</p> <p>○取り組み概要</p> <p>①10年来導入していたテレワークの適用範囲拡大（全社対象）</p> <p>②在宅勤務者支援制度（支援金支給）</p> <p>③自社で取り組みやすいテレワーク用ツールを開発</p> <p>④出勤しなくてよい工夫取り組み・業務ルール変更</p> <p>決裁ルール変更、勤務形態の柔軟化、勤怠管理簡易化、交通費の支給ルール変更等</p>

実施結果

- ・適用範囲を全社にしました。
- ・社員の在宅勤務支援制度をつくりました。
- ・各種ルール整備してテレワークしやすくしました。

①テレワークを全社へ適用範囲拡大

- ・もともと10年ほど前から採用していたテレワークの範囲を全社対象化。
- ＊オペレーション関連部門、一部の営業部門以外の全部署対象（希望日のテレワーク実施可能とする方式）

②在宅勤務者支援制度

- ・手当（電気代他補助）
- ・PC貸与
- ・webカメラ支給

③自社で取り組みやすいリモートワーク用ツールを開発

- ・テレワークを円滑にするため、各種ツールを自前開発
 - ・更にそれらを販売
- （勤怠管理、承認/経費精算他の決裁ワークフロー、社内SNS等）

④出勤しなくてよい工夫取り組み・業務ルール変更

- ・決裁関連の簡易化＝領収添付の写真、データ化等
- ・捺印不要化＝電子署名、電子契約書導入
- ・直行直帰推奨＝通勤にかかる時間を最大限排他化
- ・営業部＝お客様事情で出社しているが交替で在宅営業、交通費の支給ルールを簡易化 等

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	千葉県佐倉市
従業員人数	5名
実施人数	5名
実施エリア	本社
実施形態	在宅勤務
実施概要	テレワーク・デイズの全期間中、社員5名をフルリモートで在宅勤務としてテレワークを実施。 今後のリモートへの完全移行を検討するための期間としてもテレワーク・デイズの取り組みを活用した。

実施結果

当社で昨年リリースした「月極デザイン 助太刀丸」というサービスは、コロナ禍を機にテレワークという働き方が注目されていた中で、リモート業務への移行を前提として設計されたビジネスモデルのもとに成り立っています。一部従業員からテストを始め、必要な就業環境を整え2021年1月より全社員テレワークに踏み切っています。今回のテレワーク・デイズ期間中を最終試験として運用したところ成果を得られ、新型コロナウイルスの状況に関係なく今後の完全リモートへの移行が決定されました。従業員数も少なくPCでのデザイン業務という点も、テレワークに取り組むことのできた大きな要素であると考えています。

<変化のあった項目>

オフィス内の消費電力量・・・やや削減
 オフィス内の事務用紙等の事務備品費・・・大幅に現象
 テレワーク関連システム運用費・・・増加
 交通費・旅費・・・削減

勤務内容や実績の評価は、タスクの進捗や数値で管理することができるため問題にはなっていません。
 社員間のコミュニケーションは出社していたときよりも少なくなっているのは確かですが、特殊なツールを導入することなく、チャットツールだけで良好に保たれていると感じています。顧客とのコミュニケーションもチャットですが、各人それぞれトラブルなく関係を築くことができています。

ワークライフバランスという点では、通勤の移動がなくなり自身のために時間を有効に使えるようになったという声が多いです。子育てや家事もそうですが、在宅での副業も許可制で解禁しているため、その点でも時間が増えたことは良かったようです。

株式会社 日立製作所

テレワーク・デイズ実施風景



テレワークデイズ期間中のオフィスの様子



在宅勤務の様子

本社所在地	東京都千代田区
従業員人数	10,000人以上
実施人数(期間中の平均/日)	14,600人 (テレワーク・デイズ取組み期間中の平均/日実施者数)
実施エリア	1都3県
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	7月19(月)～9月5日(日)(※)を「ニューノーマルな働き方」の集中試行期間と位置づけ、各職場にて在宅勤務を含めた働き方の試行を積極的に実施。 但し、緊急事態宣言に対応した方針に基づき、一部を除き、「原則、在宅勤務」とし、各種リモートワーク環境整備等を推進強化

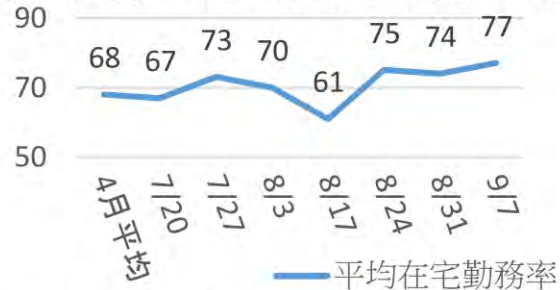
実施結果

1. 具体的な実施事項

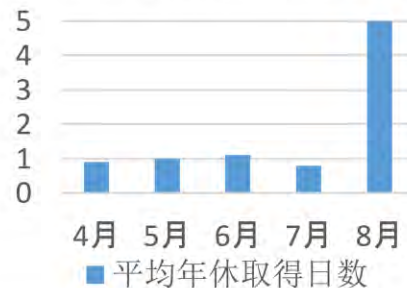
- ・可能な限り、在宅勤務の実施
- ・会議は原則オンライン
- ・混雑時間帯、混雑地域の回避（出社時）
- ・計画年休等、休暇取得の促進

2. 在宅勤務率の推移

緊急事態宣言下の対応として、在宅勤務率は高い水準をキープ。
2021年4月平均出社率32%→(7/19-9/5平均)21%。
(8/17は夏季休暇に合わせた年休取得者増につき、在宅率は減)



3. 平均年休取得数の推移(2021年4～8月)



在宅勤務の実施に加え、夏季休暇時期に向け、計画的な業務調整、年休取得につなげられた。

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都新宿区
従業員人数	4人
実施人数	4人
実施エリア	東京都、神奈川県
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	期間中の全日程で テレワーク集中実施日を設定

実施結果

期間中の全日程でテレワーク集中実施しました。

P Cの購入やツールの購入、通信費等の費用が多くかかりましたが、社内事務用品や打ち合わせへの移動交通費が減りました。

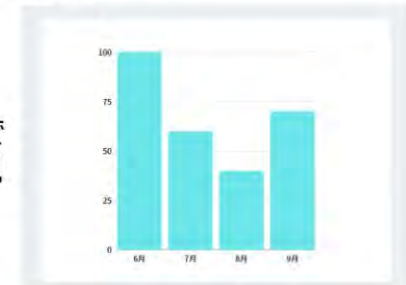
事務用紙等の使用量の変化(6月基準)

7月40%減

8月60%減

9月30%減

※紙からデバイスへ出力を変更することで節約等ができましたが、画面を長時間見ることでの影響が今後の課題です。



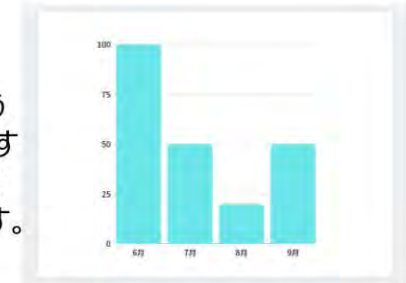
旅費・交通費等の変化(6月基準)

7月50%減

8月80%減

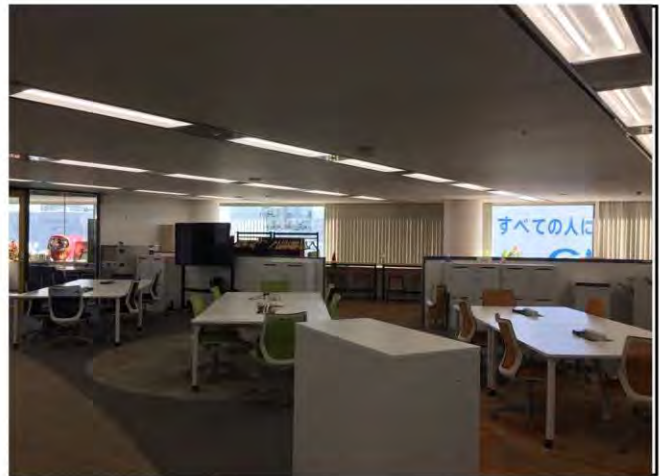
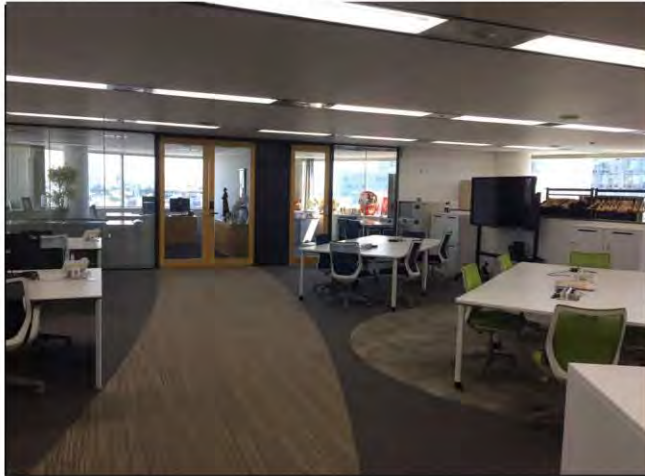
9月50%減

※移動が減ったのですが、オンラインということで打ち合わせの詰め込みが発生しやすい点と、頭の整理時間のしっかりとした確保が難しい感じで、今後の課題となります。



株式会社フォーバル

テレワーク・デイズ実施風景

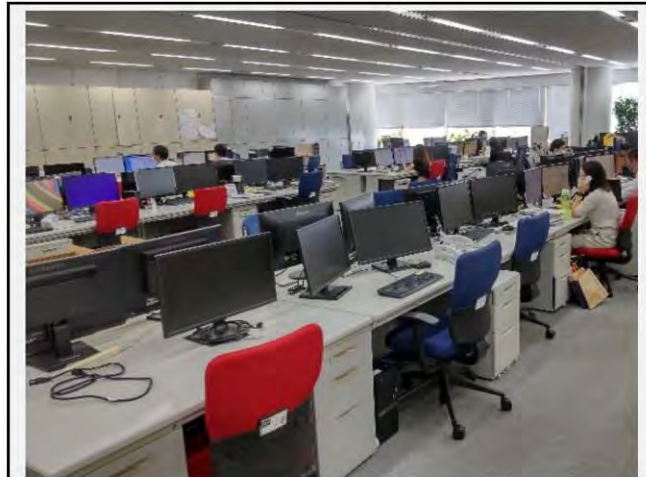
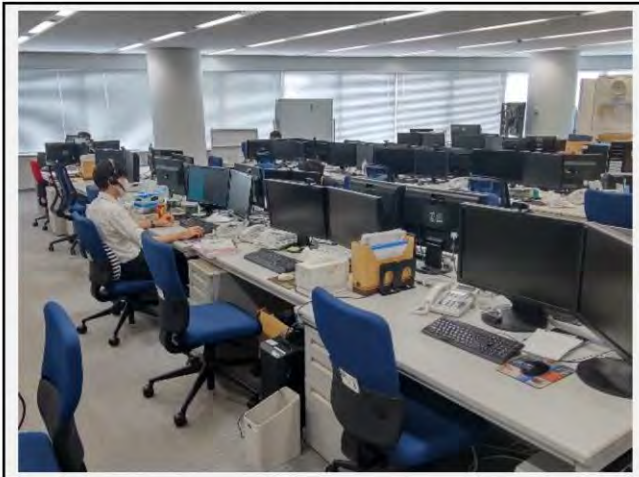


本社所在地	東京都渋谷区
従業員人数	650人（単体）
実施人数	650人
実施エリア	北海道・宮城県・東京都・神奈川県・愛知県・大阪府・京都府・福岡県・佐賀県・鹿児島県
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<p>当社では全社的に働き方改革“i-Work”（アイワーク）を導入し、改革のコンセプトを示す3つの“i”を軸に推進しています。</p> <p>私が働き方を決める 主体性の i（私） 情報機器を働き方に合わせて活用する ITの i 社員・家族に幸せを分配する 家族主義の i（愛）</p> <p>働き方改革として『個々に適した形態で就労が継続でき、個別の働き方でありながら生産性を高めることができる職場創り』に取り組んでいます。新しい価値を創出し、広く社会に貢献していくため、本事業を通じて新たなテレワークモデルの確立に取り組みます。</p>

実施結果
<p>◆首都圏地区の事務所滞在率の変化 期間中、首都圏地区の出勤7割削減を目標に取り組んでいたが、2021年4月～6月までの首都圏地区平均事務所滞在率は23.1%、7・8月の首都圏地区平均事務所滞在率は16.3%まで削減した。</p> <p>◆事務用紙等の消費量変化 2021年4月～6月までの1日当たりの事務用紙等の平均消費量と比較し、7月～9月まで1日当たりの事務用紙等の平均消費量は15.5%削減した。</p> <p>◆その他の評価指標（アンケート結果より一部抜粋） ①i-Work（テレワーク）により身体的ストレスはどう変化したか？ →38.2%が身体的ストレスが軽減した。 一方、12.8%が身体的ストレスが増加したと回答。 ②i-Work（テレワーク）により精神的ストレスはどう変化したか？ →28.5%が精神的ストレスが軽減した。 一方、14.8%が精神的ストレスが増加したと回答。</p>

株式会社フォーラムエイト

テレワーク・デイズ実施風景

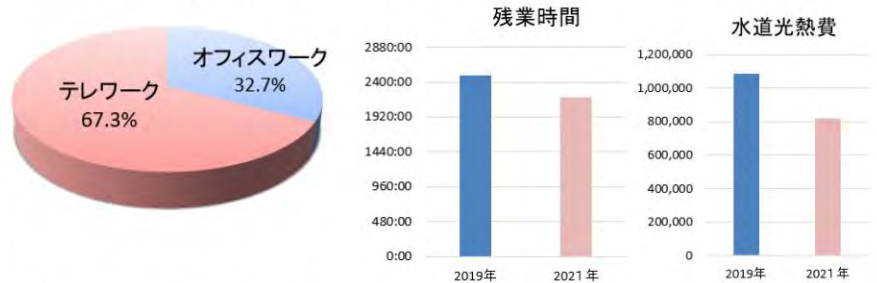


F8VPS (FORUM8 バーチャルプラットフォームシステム)

本社所在地	東京都港区
従業員人数	245人
実施人数	113人
実施エリア	北海道、東京、愛知、大阪、兵庫、福岡、沖縄
実施形態	在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワーク勤務
実施概要	業務上テレワークが可能な従業員に、週2日～4日程度実施。

実施結果

テレワーク・デイズ期間中のテレワーク実施率は67.3%であった。



- ・大規模なテレワークを実施しなかった年と比較して、残業時間、水道光熱費が約25%減少し、コスト削減効果があった。
- ・営業部門では、訪問せずにテレコンファランスを活用した デモ提案を実施。
- ・採用活動、インターンシップもZoomを用いてオンラインで実施。地方や海外などの応募者が遠方からでも参加できるため、人材の幅が広がった。

テレワーク・デイズ実施風景



会議にFAMofficeを活用する様子
(アバターを会議室に着席させるだけで、
ビデオ会議が開始)



懇親会にFAMofficeを活用する様子
(右側の写真はコメント機能で各自の出身地を紹介)

FAMofficeを活用した作業中の様子
(話したい相手のアバターに触れるだけでビデオ通話が
開始され、オフィスでのちょっとした会話を再現)

本社所在地	神奈川県横浜市中区
従業員人数	8,647名 (2021年8月末現在)
実施人数	6,839名
実施エリア	全国
実施形態	在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワーク勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年8月末時点の在宅勤務実施者の割合 性別：男性77.8% 女性82.9% 職位：管理職88.6% 一般社員78.2% 職種：技術76.3% 営業94.0% 管理91.8% ・在宅勤務でのコミュニケーション活性化のため、 仮想オフィス空間としてFAMofficeを活用

実施結果

①テレワーク実施人数

期間中、従業員8,647名中**6,820名(78.9%)が在宅勤務を実施**

常時在宅(月1～2日以下の通勤出社) + 在宅中心(週1～2日以下の通勤出社)の社員が2020年5月以降、毎月35%超えを継続し、直近の2021年1月以降は40%超えを継続中

②FAMofficeの活用

テレワーク時のコミュニケーションロスによる生産性低下や孤独感等のストレス、さらには会社への帰属意識、愛着心の低下等の課題を解決するため、2020年7月より社内コミュニケーションツールとして「FAMoffice」活用～販売開始

<https://www.fsi.co.jp/famoffice/>



③社員アンケート調査

新たに導入した在宅勤務準備金・支援金制度も含めて在宅勤務制度に関してアンケート調査した結果、**85%の社員が現制度に満足と回答**。満足できていないと回答したなかで一番多い理由は、**もっと在宅勤務したいという回答となり、社員のテレワークに関する意欲が高い**

富士フイルムビジネスイノベーション株式会社

テレワーク・デイズ実施風景



入り口にポスターを掲示



本社内に設けられたサテライトコーナーと執務中の社員

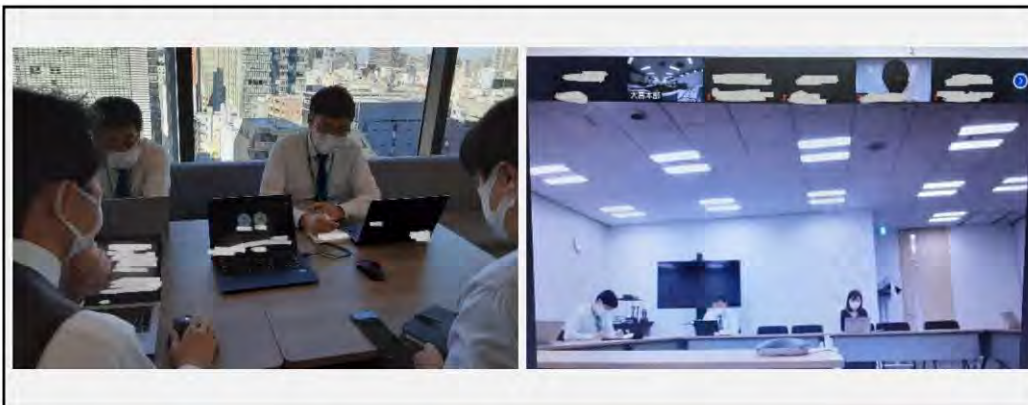


実施結果

- ・期間中、3,114名がテレワークを実施。8月度の所定外労働時間は、4～7月度の平均値と比べ、約4時間の削減。
- ・グループ会社も含めた取り組みとして、幅広い形態でテレワークを実施。
 - 育児や介護などの事由で1,000名以上の社員が定常的に在宅勤務制度を活用。
 - 感染予防を目的とした在宅勤務や時差出勤に伴う出社前後の在宅勤務を推奨し、オフィス出勤率を抑制。
 - 24拠点に設置されているサテライトコーナーの活用。
 - 外部契約しているレンタルオフィスの活用。
 - Activity Based Workingのコンセプトで設計された最先端のオフィスの活用。
- ・富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)も応援団体として参加。ソフトウェアやワークスペースの提供により社会全体のテレワーク環境の向上と働き方改革に今後も貢献していく。

本社所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂9-7-3
従業員人数	5,586名 (2021年8月1日付 社員数)
実施人数	3,114名
実施エリア	富士フイルムビジネスイノベーション(株)の全国29拠点
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	すでに制度として定着している「リモートワーク制度」「在宅勤務制度」に加え、「新型コロナウイルス感染予防を目的とした在宅勤務」の活用を推奨することで、期間中の混雑緩和と新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与。

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-383
従業員人数	5,006名（2021年3月末現在）正社員 非正規含め約11,000名
実施人数	767人
実施エリア	東京都、埼玉県
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務
実施概要	現場を支える業務を持続的に行えるように、 BCPの観点、感染拡大予防の観点から本部・ 本社・研究所勤務者においてテレワークを推進。

実施結果

- ・「テレワークをできる人」が上長承認のもとテレワークを実施。オフィスの座席をあけることで、出勤せざるを得ない人が距離を取って着席することができた。
- ・会議室が満室で苦慮するところを、テレワーク実施のおかげで会議室を気にすることなく会議開催をすることができた
- ・teams、zoomを活用し、web会議やコミュニケーションの実施
- ・VPN、BOXを利用したセキュアな環境での業務
- ・“自身の働き方として今後もテレワークが必要だと思うか”アンケートで94%が必要と回答（n=347）
- ・コロナのみならず、台風の際にも活用。有事の際に遅延・欠勤をすることなく業務を止めずに遂行することができた。

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	千葉県船橋市
従業員人数	5,000人（保育士、消防士、医師等を含む）
実施人数	1,091人
実施エリア	千葉県
実施形態	在宅勤務、モバイルワーク勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none">令和3年4月より、テレワーク専用PCの運用を開始。主に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う出勤抑制の観点から利用が広がる。所属長向けの説明会や所属長による在宅勤務体験等を実施。

実施結果

■ 所属長向けのテレワークに関する説明会

職員がテレワークを実施しやすい環境を作るためには、マネジメントする立場にある各所属長の理解が不可欠という考えから、外部講師を招いて説明会を実施した。

受講者アンケートから、「部下とのコミュニケーション不足に不安を抱えている人が多く、この不安を払拭することが本市におけるテレワークの推進の一步であること」といった結果が得られた。

■ 所属長による在宅勤務体験

説明会を実施した後、一定の期間を設け、所属長自らが実際に在宅勤務を体験する取り組みを実施した。

現在も実施中であるが、体験した所属長からは「実際にやってみると思っていたよりも仕事ができることが分かった」といった声が上がっている。

■ 庁内職員向けの情報発信

テレワークの機運上昇を目的として、庁内向けの掲示板や情報誌で、職員個人の目線に立ったメリットやテレワーク・デイズの趣旨などを紹介している。

閲覧率の高い媒体から、職員に興味を持ってもらえるような表現に工夫することで、テレワークに関する認知度も上昇している。

■ 費用面の効果

テレワーク・デイズの期間においては、テレワークの利用は一部に留まった（庁舎内すべての職員が実施するまでには至らなかった）ことから、消費電力量や事務備品費等に大きな変化は見られなかった。

テレワーク・デイズ実施風景

オンライン会議専用スペース
「ワークポッド」

オンライン会議の様子

ベルシステム24、「テレワーク・デイズ2021」に参加

株式会社ベルシステム24（本社：東京都港区、代表取締役社長執行役員：野田 俊介、以下：当社）は、経産省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣府、内閣府によって、東京都および関係団体と連携して行われる「テレワーク・デイズ2021」に参加します。「テレワーク・デイズ2021」は、柔軟な働き方を実現するテレワークの全国的な推進と、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の交通混雑緩和、および新型コロナウイルス感染拡大の防止に資することを目的として開催されます。



全社員メール・Webにて告知

本社所在地	東京都港区
従業員人数	社員9,791名（17,538名）※2021年2月末現在 ()内は、有期労働契約雇用者の年間の平均人員数 ※グループ連携
実施人数	1,300人（1日あたり平均）
実施エリア	全国（当社拠点がある北海道～沖縄まで）
実施形態	在宅勤務 サテライトオフィス勤務 モバイルワーク勤務
実施概要	全国でテレワークを実施。 特にオリンピック・パラリンピック開催エリアにはテレワーク強化期間を設定し、テレワーク実施を推奨するため、一部運用規則の条件緩和を行った。

実施結果
2017年よりテレワークデイズへ参画し、テレワークが一般的になっていたが、テレワークデイズ2021期間中は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点も影響し、全国で多くの社員がテレワークを実施した。
【DX推進によるテレワーク環境の変化】 当社は2021年6月に本社移転を実施。新オフィスではフリーアドレスを採用し、テレワークを推奨していることから、DX推進の機運が高まった。テレワークデイズ2021期間中は、会議ツール、コミュニケーションツールなどの各種DXツールを活用し、テレワークでもコミュニケーションがとりやすく、円滑な業務対応が可能となった。
【テレワーク実施者からの声】 ・育児との両立がしやすくなった ・時間の有効活用が可能になった ⇒ワークライフバランスが充実したという意見が寄せられている。

株式会社マハナコーポレーション

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都渋谷区
従業員人数	4名
実施人数	4名
実施エリア	東京、長野、中国
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 技術職の100%の在宅勤務 ● 管理職、事務職の週2日在宅勤務

実施結果

- ・ 交通費を7割削減
- ・ 接待費を10割削減
- ・ 通勤時間（従業員合計）を8割削減した
⇒1日平均2時間の自由時間を増加したことにより、すべての従業員が趣味や健康づくり、家族やペットとの時間、自己啓発を充実させることができた
- ・ 電子契約書を推進した
- ・ クラウド勤怠管理、クラウドファイルシェアなどクラウドツールをこれまで以上に活用するようになった
- ・ 顧客接待、社内飲み会などを完全0にすることにより、その分の時間を有効活用することができた

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都港区赤坂9-6-28 アルベルゴ乃木坂912号室
従業員人数	6名
実施人数	6名
実施エリア	東京都、神奈川県、埼玉県
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	<p>・オンラインでの進捗確認として朝会を毎日行い、互いの仕事の情報共有、状況確認を行う。</p> <p>・子連れ勤務の場合、休憩時間にプラスで保育休憩を設ける。（3歳以下の子供がいる場合は1人につき15分／4～6歳の子供1人につき5分）</p> <p>・勤務中はオンラインビデオツールに社員全員が入室し、オンラインだがリアルのように、すぐコミュニケーションを取れる環境作りを行っている。</p>

実施結果

貴社・団体の取組について、具体的にご記入ください。

ほぼ社員全員がテレワーク期間内に、出社を必要としない業務を行う際はテレワークを行なうことが出来た。

- ・オンラインでの進捗確認として朝会を毎日行い、互いの仕事の情報共有、状況確認を行う。
→毎朝オンラインでも朝会を行い、業務実績を落とすことなく仕事に専念することが出来た。
- ・子連れ勤務の場合、休憩時間にプラスで保育休憩を設ける。
（3歳以下の子供がいる場合は1人につき15分／4～6歳の子供1人につき5分）
→子連れでオンラインで勤務する場合は継続して、保育休憩を取ることが出来ている。
- ・月一でオンラインでのランチ会を行う。
→8月末にランチ会兼社員の送別会を行った。
- ・勤務中はオンラインビデオツールに社員全員が入室し、オンラインだがリアルのように、すぐコミュニケーションを取れる環境作りを行っている。
→出勤と同時にWebオンラインアプリツールにログインし、挨拶を行ってから就業することを、継続して行っております。

三井不動産株式会社

テレワーク・デイズ実施風景



シェアオフィスの個室ワークスペース



シェアオフィス提携ホテルの客室の個室ワークスペース

本社所在地	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号
従業員人数	約1,800人
実施人数	約1,100人*別途約200人休暇（1日あたり平均）
実施エリア	全国で実施
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・期間中の休暇取得を推奨 ・勤務する場合は、在宅勤務または当社が運営する法人向け多拠点型シェアオフィス「ワークスタイリング」の利用により、極力出社を控える ・出社が必要な場合には時差通勤を推奨

実施結果

テレワーク実施人数（1日あたり平均）



※別途1日あたり平均約200人が休暇を取得

- 期間中、1日あたり平均約1,100人がテレワークを実施
別途1日あたり平均約200人が休暇を取得
- 「ワークスタイリング」は、全国に100拠点以上展開（うち首都圏は66拠点）、提携ホテルは約40施設。従業員の住居からアクセスのよい場所を網羅できており、多くの従業員が本社に出社せずに住居または「ワークスタイリング」で就業した。
- 通勤時間の削減または短縮による効率化、それに伴う身体的および精神的負担の軽減、新型コロナウイルス感染リスク低減を多くの従業員が実感した。
- 「ワークスタイリング」を利用することで、個室で集中できたという声や、オープンスペースの開放的な空間により、アイデア創出や生産性向上に繋がったという声があった。

テレワーク・デイズ実施風景

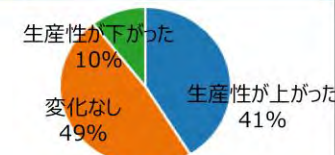


本社所在地	東京都江東区豊洲5-6-52
従業員人数	2021年7月19日現在 3,123名
実施人数	691人(現場スタッフを除く1,200人を対象)
実施エリア	東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・愛知県
実施形態	・在宅勤務 ・モバイルワーク勤務 ・マンションの管理室
実施概要	・7/19～9/5のテレワークの推奨 ・実施期間終了後、対象者へアンケートを実施

社内アンケート集計結果

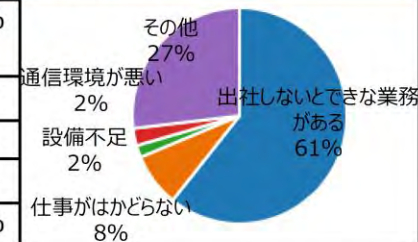
テレワーク時の生産性の変化

生産性が上がった	285人	41%
変化なし	334人	49%
生産性が下がった	72人	10%



テレワークをできない理由

出社しないとできない業務がある	235人	61%
仕事がかどらない	31人	8%
設備が整っていない	7人	2%
通信環境が悪い	10人	2%
その他	104人	27%



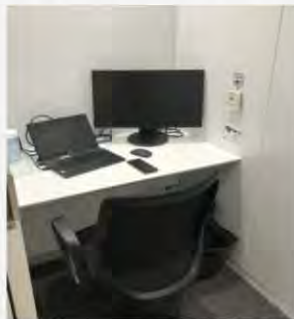
今後に向けた具体的な改善点、新たな取り組み等

○テレワークデイズ2021を通して得られた効果・気づき
2020年度と比較してテレワークの生産性が向上したことを社内アンケートで確認することができた。生産性変化なしの割合を加えるとテレワークを行った社員の約90%が出勤時以上の生産効率で働くことができていたことが分かった。

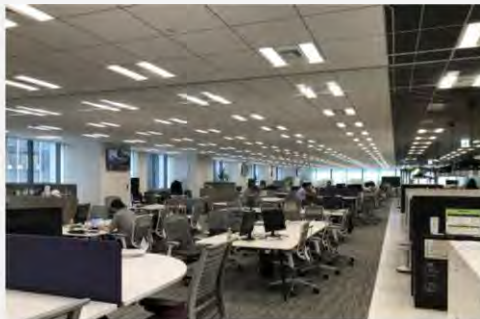
一方で、テレワークをできなかった社員の主な理由として、「書類関係の業務ができない」との声が多くを占めており今後のペーパーレス化が課題であることを認識した。

○社員等からのフィードバック、取り組みの課題等を活かした改善点
テレワークを実施する社員が増えた一方で、テレワークをすることによるコミュニケーション不足が課題として多く挙げられた。特に若手社員や管理職にこの問題を抱えている傾向があったため、オンラインツールを活用した社員同士の円滑なコミュニケーション構築に取り組みたい。

テレワーク・デイズ実施風景



サテライトオフィス



原則テレワーク中のオフィス

本社所在地	東京都千代田区大手町一丁目1番1号
従業員人数	約1,150人
実施人数	約1,050人
実施エリア	東京都・神奈川県
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・対象社員：本社、横浜支店勤務者 ・実施期間：テレワークデイズ開催期間すべて ・実施施策 <ul style="list-style-type: none"> ①期間中の終日テレワークを推奨し、出勤率の目標を30%に設定 ②期間中に年次有給休暇や夏季休暇等の休暇取得を推奨

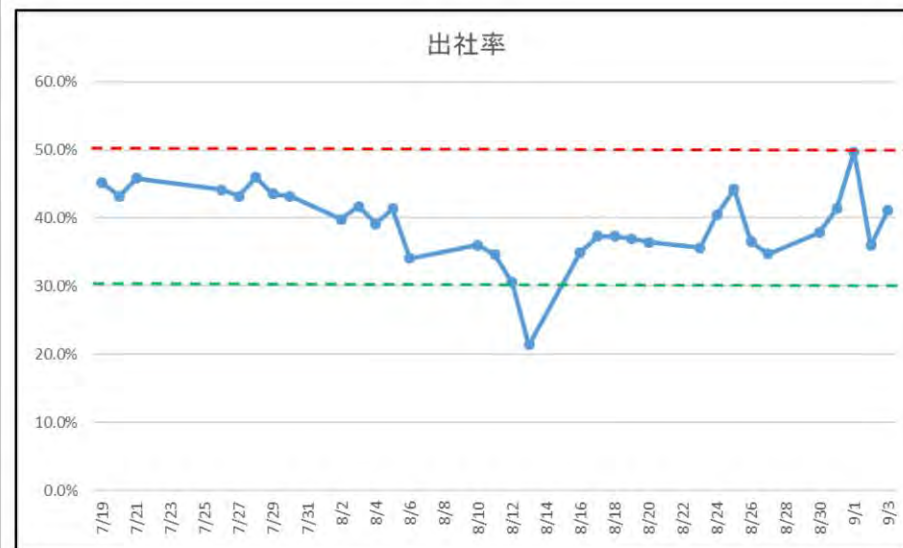
実施結果

◆全社員にモバイルPCとスマートフォンを配布し、全社員を対象にテレワーク制度を2018年1月から開始。2020年3月より新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、原則テレワークへ切替えた実績もあり、今回のテレワークデイズでもテレワークで滞りなく業務実行が出来た。

◆押印作業等、紙を前提とした業務や部署の特性により、テレワークの実施率にはばらつきが見られ、テレワークデイズ期間中の平均出勤率：39.2%。（※9/1は総合防災訓練実施のため特異日）

◆合わせて年次有給休暇等の取得を社内へ推奨。従業員一人当たりの平均休暇取得日数は前年比+17%を確認した。

◆テレワーク・デイズ後についても、社員が業務状況等に応じて、テレワーク又はオフィスワークを使い分け、効率よく柔軟な働き方を選択できるよう努めたい。



株式会社明電舎

本社所在地	東京都品川区大崎2-1-1
従業員人数	約4,000名
実施エリア	東京地区（大崎駅近辺）を中心に全国事業所にて実施
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務（シェアオフィス等）
実施概要	<p>7/28～8/6を実施期間とし、以下の取り組みを実施</p> <p>（1）テレワークの推奨 特に東京地区においては、業務上可能な限りテレワークを活用</p> <p>（2）年休取得の推奨 7/29,30、8/5,6の4日間を「マイプラン年休」とし、計画的な年休取得を推奨 全日ノー会議デーとして年休取得に向け配慮</p>
実施結果	テレワーク勤務が可能な従業員は、 概ね30%の出勤率 を達成

※明電舎では、時間外労働の削減・積極的な休暇取得を推進し、年間の総実労働時間の削減を進める「スマートワーク」を展開。
その取組みの中では、生産性向上に注力するとともに、職場リニューアルなど働きやすい環境の実現に向けた施策を実施しています。



沼津事業所サテライトオフィス(18年9月整備)



本社サテライトオフィス（19年8月整備）

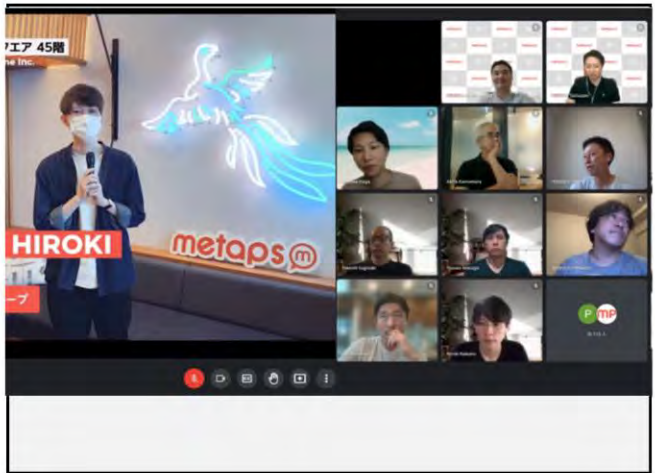


総合研究所サテライトオフィス（20年3月整備）

株式会社メタップス

テレワーク・デイズ2021実施報告書別紙

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都渋谷区
従業員人数	68人
実施人数	68人
実施エリア	全国
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	2021年7月本社移転により、週1出社、週4テレワークに移行。 緊急事態宣言中は全日テレワークも可能としました。 テレワークデイズ期間中も同対応としました。

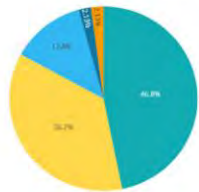
実施結果

テレワークデイズ2021期間中の効果

- ①出社率（前年同期間比）
2020年7～9月 41.0%
2021年7～9月 20.8%
- ②時間外労働：前年同月と比較して減少（右記グラフ参照）
- ③費用の変化について
・大幅削減：オフィス賃料、交通費・旅費
・削減：事務備品費、福利厚生費、通信費
・やや増加：テレワーク関連システム運用費



テレワークでの勤務に満足していますか？



テレワーク勤務の社員満足度は83%と高い結果に！
（左記グラフ参照）

テレワーク導入により生産性が下がったと感じる社員は6.4%と少なく、テレワークと出社のハイブリッド型勤務体制への移行は概ね成功しています。
今後の課題として、コミュニケーションの取り方の工夫やテレワーク中の社員の健康管理などの対策を講じ、より働きやすい環境を整えていく事などが見えました。

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	石川県金沢市山科2-8-6
従業員人数	40人
実施人数	2人
実施エリア	石川県
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務
実施概要	テレワーク期間中に従業員全体の2割がテレワークを実施、 期間中に2週間以上のテレワーク集中実施日を設定。

実施結果

・消費電力量、通信費、交通費・労働時間の短縮に効果がありました。

消費電力量の変化

- ・昨年度（7月～9月）：約1万円
 - ・今年度（7月～9月）：約5000円
- ⇒ 前年比50%（前年に比べ約50%の減少）

・従業員からは働く環境が良いとの感想を頂いております。

・経費が削減できて従業員からの感想も良いので継続しても良いと感じています。

株式会社USPジャパン

テレワーク・デイズ実施風景

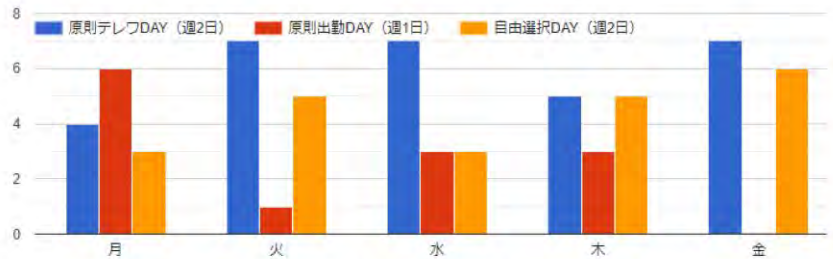


本社所在地	東京都千代田区
従業員人数	役員2名、社員4名、外部パートナー15名
実施人数	20名
実施エリア	東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、福岡県
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務 <input type="checkbox"/> モバイルワーク勤務
実施概要	従業員アンケートで意向を確認しながら、テレワーク体制構築を試行。 必要機器・制度の整備を前倒して実施。 原則テレワークでの業務遂行を目指した。

実施結果

- ・2020年コロナ感染拡大！従業員意識は、まだまだ緩め。
第一波収束後（2020年6月）、テレワークの拡大を目指して意識調査。週1～2日は出勤したいとの声も。

各曜日はどの位置づけが良い？



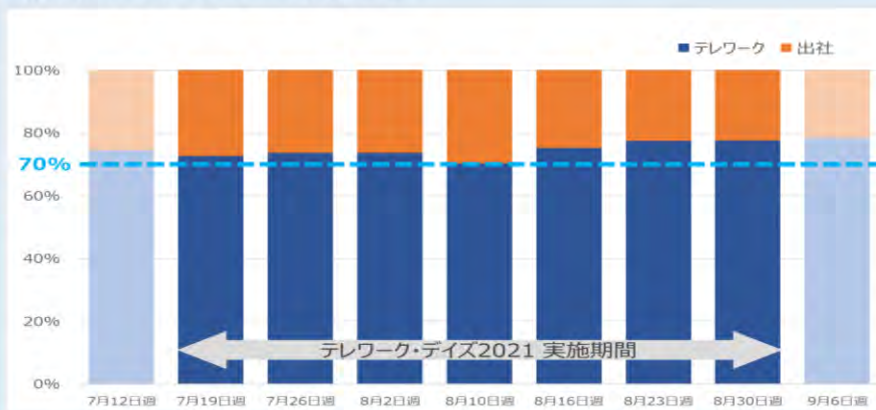
- ・第二波到来後、原則テレワーク体制へ。
テレワーク率9割を超える。現在も継続中。
6月から手配を開始した制度、必要機器の配付が整い、全員テレワーク実施が可能な体制に。全員在宅勤務を原則とした。
通勤定期券支給を廃止する代わりに、テレワーク手当を新設。
在宅勤務を行うインセンティブにもなった。
コミュニケーションが不足を解消するために、WEBランチの開催、WEB体操、WEB瞑想、WEBひとことコミュニケーションなどの工夫を重ねている。

テレワーク・デイズ実施風景

社内にポスターを掲示し、告知



期間中のテレワーク実施率



2020年3月コロナウィルス感染拡大に伴い、原則在宅勤務を継続。
テレワーク・デイズ2021期間中も毎日、社員の70%以上がテレワークで業務にあたりました。

本社所在地	東京都千代田区平河町
従業員人数	1700人
実施人数	1270人（期間中の1日あたりの平均実施人数）
実施エリア	東京都、愛知県、福岡県
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	職種を問わず全社員を対象とし、週3日以上在宅勤務を奨励しています。チャット、Web会議を標準化し、社内コミュニケーションを円滑にできるようICTの活用を推進しています。 テレワーク・デイズ2021においては、オリンピック期間中の人流削減のため、改めて、テレワークの推進を社内に周知しました。

実施結果
<p>当社のテレワークは、2017年のテレワーク・デイズ（テレワーク・デイ）に合わせてテスト実施を開始。2019年4月よりテレワーク勤務規程を制定し、本格導入しました。2020年3月コロナウィルス感染拡大に伴い原則在宅勤務に移行し、テレワーク・デイズ2021期間中も毎日、社員の70%以上がテレワークで業務にあたりました。</p> <p>○通勤費の変化 週3日以上在宅勤務を継続している社員は定期券を停止し通勤費を削減しています。</p> <p>○社員の評価 社員からは勤務時間の有効活用、通勤ストレスの軽減等、テレワーク導入は概ね評価されており、ワークライフバランス向上にも寄与しています。</p>

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都中央区築地
従業員人数	19名
実施人数	6名
実施エリア	東京都
実施形態	<input type="checkbox"/> 在宅勤務 <input type="checkbox"/> サテライトオフィス勤務
実施概要	<p>弊社では、7/23～9/5で、日毎、従業員毎のテレワーク実施確認を毎日の朝礼で確認しました。</p> <p>同期間でテレワーク/出社/有給等の予定を記載し、予定時での人数を確認、テレワーク予定者が少ない日については、実施可能な対象者にヒアリングし、可能であれば変更したりし、テレワーク実施に努めております。</p> <p>部署によっては、毎日出社必須もありますが、その場合は、2チームに分け、出社組とテレワーク組にし、その部署内での感染リスクが下がるように考慮しております。</p> <p>また、リソース的に、全員が出社しなければならない日がある部署については、同じく2チームに分け、執務室と会議室に分かれて業務を行い、接触があるような場面では、フェイスシールド、マスク、手袋を着用しての業務を遂行しております。</p>

実施結果

テレワーク/出社等の予定を組み、また日々確認することにより、各自が積極的に取り組めるようになりました。

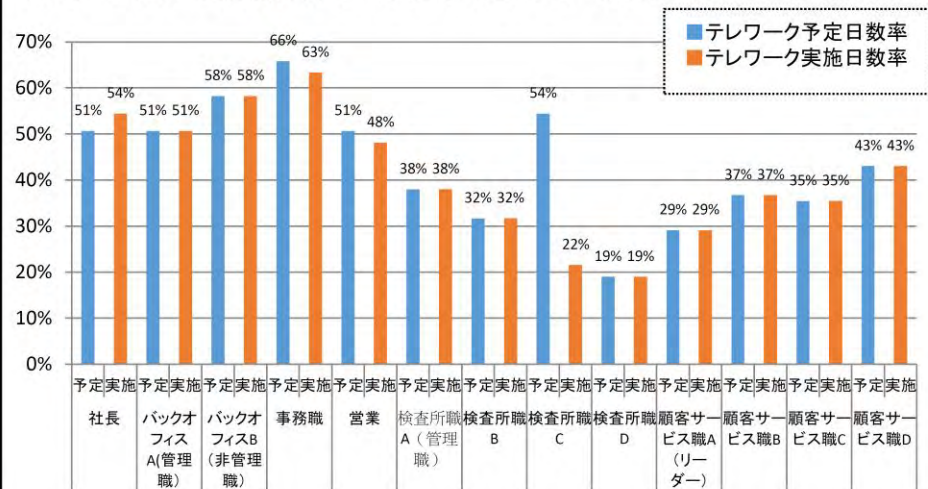
以前は、口頭ベースで「テレワーク可能であれば実施を。」とお願いしていましたが、今回の参加をきっかけにテレワークについての意識が非常に高まったと感じております。

また、感染予防という点で、様々な取組みを行ったことにより、現時点で感染者は発生しておらず、また、通勤時には、時差通勤を取り入れる等、それぞれが感染予防に真剣に取り組んでおります。

テレワーク環境が、まだ完全ではない中、従業員に対し、テレワークに対するアンケートを実施し、改善できる点はすみやかに改善するよう会社としても取り組んでおります。

今後も、コロナ対策だけではなく、働き方改革の一つとして、テレワークを継続する予定です。

テレワークデイズ実施期間(7/23～9/5)におけるテレワーク予定日数率および実施日数率



テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都大田区中馬込
従業員人数	約8500人
実施人数	7205人
実施エリア	東京都、神奈川県、静岡県、茨城県、宮城県、大阪府、石川県、福井県
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイルワーク勤務
実施概要	実施期間 ：2021年7月19日～9月5日 対象者 ：リコー在社全社員 （業務上リモートワークが難しい社員は除く） 取組み ：リモートワーク、特に在宅勤務を最大限活用し、通勤・移動を最小限にする。

実施結果
<p>テレワーク・デイズ期間中は、日々5000～5500名程度がリモートワークを実施した。（実施率：70～77%）</p> <p>2020年3月より新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、リモートワークを最大限活用する働き方をしているため、テレワーク・デイズ2021期間中もほぼ同じような働き方となっていた。</p> <p>常時リモートワークを最大限活用し、出社も合わせたハイブリッドな働き方が定着しているため、費用面や労働時間等は新型コロナウイルス感染拡大前よりも大きく削減できている。 （テレワーク・デイズ2021期間中の変化はほとんど無かった。）</p> <p>コミュニケーションに関しては、ツールをうまく活用できており、チャットの利用が非常に増えている。セミナーや研修もオンライン会議ツールで開催できており、今までよりも多くの社員が参加できるようになっている。</p>

リコーITソリューションズ株式会社

テレワーク・デイズ実施風景



期間中のオフィスの様子



オンライン新人研修での集合写真

本社所在地	神奈川県横浜市都筑区新栄町
従業員人数	927名
実施人数	890名
実施エリア	全拠点（北見、札幌、秋田、金沢、本社横浜仲町台、鳥取、鹿児島）
実施形態	■在宅勤務 ■サテライトオフィス勤務 ■モバイル勤務 ■ワーケーション
実施概要	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通機関の混雑緩和・人流の抑制に貢献するため、引き続きリモートワークを活用する 多様な働き方の中から最適な働き方を社員一人ひとりが「自ら考え選択する」ことを改めて考える機会とする 新たな生活様式・働き方の変化に合わせた健康経営の推進（期間中、「健康に関する知識」「セルフケアの方法」等のテーマでオンラインセミナーを実施し、社員の健康課題解決に役立てる）

実施結果

コロナ禍でのテレワークの活用がすでに十分に定着しているが、テレワーク・デイズ期間中も継続的に、在宅勤務を中心としてテレワークを活用し、公共交通機関の混雑緩和・人流の抑制に貢献できた。

期間中の実施人数合計	890名
期間中の実施対象日数	28日
期間中のテレワーク平均実施日数	21.9日

期間中の新たな試みとして、新たな生活様式・働き方の変化に合わせた健康経営の推進。夏のRitsSmile2Weekと題して、8月23日～9月3日に「健康に関する知識」「セルフケアの方法」等、在宅ワークの課題に対応したオンライン健康セミナー（全5回）の開催など、イベントを活用して健康づくりの習慣化にチャレンジした。

健康経営の理念と取り組み

社員の健康が一人ひとりの幸せと会社の発展の基盤です。
この考えに基づき健康経営を推進しています。

◆健康宣言◆

1. 社員一人ひとりが
リコーITソリューションズの財産です。

2. 社員一人ひとりの健康は、自身の幸福の
基盤であり、リコーITソリューションズの
発展の基盤でもあります。

3. リコーITソリューションズでは
社員一人ひとりが主体的に健康維持増進を図り、
会社は安全・健康・快適な職場（環境）の
実現を図ります。

◆イキイキと働ける職場風土の醸成◆

健康経営の推進体制

健康経営の推進体制

在宅ワークで
疲れた体を
リフレッシュ

夏のRitsSmile 2Week

役員健康作りインタビュー

テレワーク・デイズ実施風景（「生産現場のリモートワーク例(遠隔監視&現場対応)」）



本社所在地	神奈川県 厚木市
従業員人数	1500人
実施人数	170人
実施エリア	神奈川県、宮城県、茨城県、静岡県
実施形態	在宅勤務
実施概要	<p>弊社では、ニューノーマルにおける働き方の実践、およびデジタルサービス会社としてデジタルツールを駆使したコミュニケーションや育成の実践に向けて目標値を設定し、在宅勤務・リモートワークの活用を進めています。</p> <p>なお、期間中は、リモートワークの活用ができる業務・部門では、更なる積極的な活用・推進を進めました。</p>

実施結果	
貴社・団体の取組について、具体的にご記入ください。	
【期間中のリモートワーク実施率(職種別)】	
本社スタッフ	43.4%
技術・品質・生産管理	23.2%
製造	3.3%
<p>期間中は下記取り組みを進めました。</p> <p>リコーグループでは、働き方変革として一人ひとりの働きがいづくり（意識や風土の変革）や誰もが活躍できる環境づくり（ルールとツールの整備）に取り組んできており、弊社でも、こうした環境づくりの一環として2019年4月からリモートワーク制度を導入しております。以降、制度の対象や適用範囲の拡大も順次実施し、コロナ渦では間接部門を中心にリモートの活用が一気に加速しました。</p> <p>一方で、生産現場や関連部署においてもデジタル化・可視化、データを活用した生産プロセスの改革を進める中で、リモートワークの活用がされるようになっていきます。（写真参照：リモートワークでの遠隔監視&現場対応）</p> <p>また、製造現場においても棚卸日に合わせて、年休の取得やリモートワークの推進を実施するなど積極的な活用を進めてきております。</p>	

テレワーク・デイズ実施風景



本社所在地	東京都新宿区
従業員人数	13人
実施人数	7人
実施エリア	東京都新宿区
実施形態	在宅勤務
実施概要	在宅勤務を希望する主に事務管理部門の社員に、週2日程度のテレワークを実施した。

実施結果

通勤費の削減
通常通り定期代を支給した場合と比し、16%の削減となった。

社員13名の内、テレワークを希望する7名について実施しました。
内3名は子育てをしながら仕事を続けているパパママ社員、1名は親の介護と両立させながら仕事をする社員です。
今回不参加の社員の中には、遠方からの通勤者もおりますので、本人の意向を尊重しながら、さらにテレワークを推進する予定です。
今後も、社員が働きやすい職場を提供するため、環境整備に取り組んで参ります。